年次報告書
2008年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University

目　次

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2008年4月から2009年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2008年4月から2009年3月までの活動についてまとめたものです。

1 研究所の概要

1－1 沿 革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」が設置され、現在に至っている。

2008 年グローバル COE（慶応大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建延べ 2、241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3、150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。

また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

1－2　年表、歴代所長、名誉教授

年　表

	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962 年　4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
1962 年　5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962 年　12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年　8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964 年　4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
1964 年　7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年　5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。 新館に移転する。
1966 年　4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年　4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年　10 月	創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。 創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年　4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年　4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年　4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年　4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年　4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。 本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年　11 月	創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982 年　12 月	創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年　4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986 年　4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年　4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年　10 月	創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。 創立 30 周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993 年　3 月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
1993 年　4 月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994 年　6 月	文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。
2000 年　4 月	附属金融工学研究センターが新設される。
2001 年　10 月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月	国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
2002 年 10 月	創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2002 年 11 月	創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2004 年　2 月	ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
2004 年　4 月	経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。 東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
2004 年 10 月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。
2005 年　7 月	附属先端政策分析研究センターが新設される。
2006 年　8 月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。
2007 年　4 月	寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。
2007 年 10 月	寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）研究部門」が新設される。
2008 年　3 月	附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
2008 年　8 月	GCOE（慶応大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。
2008 年　9 月	GCOE（慶応大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。
2008 年 12 月	工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
2009 年　4 月	公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称。

歴代所長一覧	在任期間		
岸本　誠二郎	昭和 37 年 4 月 1 日	～	昭和 41 年 3 月 31 日
青山　秀夫	昭和 41 年 4 月 1 日	～	昭和 46 年 11 月 30 日
馬場　正雄	昭和 46 年 12 月 1 日	～	昭和 49 年 3 月 31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和 49 年 4 月 1 日	～	昭和 49 年 7 月 15 日
尾上　久雄	昭和 49 年 7 月 16 日	～	昭和 53 年 7 月 15 日
行澤　健三	昭和 53 年 7 月 16 日	～	昭和 55 年 2 月 8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和 55 年 2 月 8 日	～	昭和 55 年 3 月 31 日
宮崎　義一	昭和 55 年 4 月 1 日	～	昭和 58 年 4 月 1 日
尾上　久雄	昭和 58 年 4 月 2 日	～	昭和 61 年 3 月 31 日

馬場　正雄	昭和 61 年 4 月 1 日	～	昭和 61 年 10 月 27 日
小池　和男(事務取扱)	昭和 61 年 10 月 27 日	～	昭和 61 年 12 月 31 日
小池　和男	昭和 62 年 1 月 1 日	～	昭和 63 年 3 月 31 日
杉本　昭七	昭和 63 年 4 月 1 日	～	平成 2 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 2 年 4 月 1 日	～	平成 6 年 3 月 31 日
福地　崇生	平成 6 年 4 月 1 日	～	平成 7 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 7 年 4 月 1 日	～	平成 11 年 3 月 31 日
藤田　昌久	平成 11 年 4 月 1 日	～	平成 13 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 13 年 4 月 1 日	～	平成 18 年 3 月 31 日
西村　和雄(現職)	平成 18 年 4 月 1 日	～	

名誉教授一覧	授与年月日
岸本　誠二郎	昭和 41 年 4 月 2 日
青山　秀夫	昭和 48 年 4 月 2 日
尾上　久雄	昭和 61 年 4 月 1 日
宮崎　義一	平成 2 年 1 月 23 日
瀬尾　芙巳子	平成 5 年 4 月 1 日
杉本　昭七	平成 8 年 4 月 1 日
森口　親司	平成 9 年 3 月 4 日
福地　崇生	平成 9 年 3 月 4 日
青木　昌彦	平成 13 年 3 月 6 日
佐和　隆光	平成 18 年 4 月 1 日
上原　一慶	平成 19 年 4 月 1 日
坂井　昭夫	平成 19 年 4 月 1 日
藤田　昌久	平成 19 年 4 月 1 日
塚谷　恒雄	平成 20 年 4 月 1 日

1－3 第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

（1） 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター、複雑系経済研究センター）、3研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第1期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。

（2） 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。

（3） 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。

（4） 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。

（5） 21 世紀COEプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における、論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和61年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済シ

ステム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによ

る様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第 1 期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター(仮称、以下同じ)の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会(仮称、以下同じ)と研究計画委員会(仮称、以下同じ)を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼり、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀COEプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充

実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

(1)複雑系経済研究センターの新設(定員 1 名増)

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2)所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3)多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AVコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4)旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

(1)先端経済分析研究推進機構の新設(定員 2 名増)

(2)研究支援部門の新設

・研究支援センター、IT管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

・IT管理室:所内LANの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

(3)所内LAN・データセンター機能の充実

(4)経済研究所本館・別館整備改修工事(バリアフリー化、耐震構造化工事)

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 2 名増)

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 1 名増)

1－4 第一期中期計画の進捗状況（平成 20 年度現況調査より）

Ⅰ　経済研究所の研究目的と特徴

１.本研究所は、1962 年４月に産業経済に関する総合研究を目的として設立された。以来、学術動向及び社会的要請に対応した研究組織・研究体制の改編を積極的に行いつつ、国際的評価を受ける先端的研究を推進し、特に経済理論と計量経済学の分野で国際的に高い評価を得ている。本研究所の研究活動が高い評価を維持する理由は、研究者の業績をレフェリー（査読）付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測り、採用・昇進の基準を業績本位としていることにある。その実績は、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数や論文被引用数を基準とした経済学系の研究科（学部）・研究所の順序付けで、絶えず国内上位を争っていることに示される。

このような文科系研究所の中で日本に類を見ない研究至上主義は、内外の優れた研究者の採用を成功させている。そのため、本研究所は、日本における国際的水準の研究機関として内外の研究者から広く認知され、本学の学術研究推進に独自の位置を占める。たとえば、経済学分野の本学 21 世紀 COE プログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」は、本研究所を主部局として遂行された。

以上は、本学中期目標の、Ⅱ（２）①「独創性と倫理性を備えた研究活動を推進し、新しい学問体系の構築と人類文化の発展に努めるとともに、国際的に卓越し、開かれた研究拠点の形成を目指す」や、Ⅱ（３）①「国際的な学術研究拠点として、世界をリードする優れた先端的研究並びに特色ある研究を発展させる」の達成に資するものである。

２. 加えて、経済理論に関する研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究へ活動の拡大を図り、また、若手研究者の養成活動を一層進めることを通じ、社会貢献にも努めている。これらの成果は、本学中期目標のうち、社会貢献に関してはⅡ（３）①「社会との交流や産官学との連携を進め、研究成果の有効活用を図る」、教育に関してはⅡ（１）①「基礎研究をはじめ、多様な学術研究を推進するとともに、すぐれた研究能力や高度の専門的能力を備えた人材を養成する」等とそれぞれ合致している。

３.本研究所の近年の主な取り組みは、次のようにまとめられる。

現代の経済学には、金融市場の高度化や地球環境問題等の複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究や産官学共同研究が必要となっている。本研究所は、この現状を鑑み、高度な実用性を有した理論的研究によって社会的要請に応えるための研究体制の整備に努めている。

その一環として、金融市場のリスク評価に関する多様な応用研究を行う「金融工学研究センター」を設置した。また、５府省との連携により実践的政策分析を行う「先端政策分析研究センター」の設置、本学のサステイナビリティ学研究拠点である「京都サステイナビリティ・イニシアティブ」(以下、KSI)の運営参画等にみられるように、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言も目指している。

また、経済学のフロンティアに関しても、近年発展の著しい非線形経済動学及び空間経済学の国際的研究拠点として「複雑系経済研究センター」を設置した。同センターは、複雑系経済の拠点形成に関する科学研究費（COE 形成基礎研究費、COE 特別推進経費）による活動の成果である。

本研究所は、学内他部局との共同研究教育活動も積極的に進めている。カリフォルニア大学に本部を置く複雑系研究所（ICAM）の京都支部を、理学研究科物理学第一教室と共同で運営している。また「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」(以下、数理ファイナンス寄附研究部門）を数理解析研究所と共同で設置、教育研究を行っている。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者としては、経済学に関連する国内外の学会および研究者が挙げられる。また、金融業界を始めとする産業界や経済政策に係わる府省等とも積極的に関わっている。本研究所はそれら関係者から、先端的な研究成果と若手研究者の養成、そして産官学共同研究活動を通じた社会的要請の高い経済問題への積極的政策提言を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

（１）観点ごとの分析

観点　研究活動の実施状況

（観点に係る状況）

・研究業績

Ⅰで述べたように、研究者の業績を査読付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測ることで、内外の優れた研究者の採用に成功している。その結果、所員の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、１，２を争う水準となっている。

【表１１】によると、経済学の学術誌ランキング（ヨーロッパ経済学会等による）上位 50 誌への、最近 10 年間の論文掲載数は、本研究所全体で約 47 本、所員（専任講師以上）一人当たり 1.9 本（共著者数で正規化して計算、特任教授は含まない）である。この数は、他の国内主要社会科学系附置研究所と比較して、顕著に多い。また、Social Science Citation Index における論文被引用数を、1971 年から 2007 年までの期間で示したものが【図２】である。それによると、本研究所全体の論文被引用数は約 175 本（特任教授含む）であり、国内の社会科学系附置研究所の中で群を抜いている。(いずれも当研究所調べ。)

・共同研究

本研究所は、日本における経済理論研究の発展に寄与するため、内外から優れた研究者を招聘し、日本有数の研究拠点として活発に活動している。また、客員部門である「現代経済分析研究部門」、「数理ファイナンス寄附研究部門」を設置して、毎年度、優れた国内の研究者２～３名を客員教授・准教授として招き、所員との共同研究を行っている。現代経済分析研究部門の客員教授・准教授各１名の選考については、2008 年度よりプロジェクト公募により行う。また寄附研究部門の客員教員については、所内の推薦委員会により選考している。これまでも、COE 研究員、非常勤研究員等は、公募により採用してきたが、今後、客員人事や研究員の採用にあたっては、公募形式を一層進める予定である。

【表１】に示すように、国際共同研究についても、外国人客員教授・准教授各１名を毎年度３ヶ月～１年間で招聘する国際金融経済領域を金融工学研究センター内に設置して、優れた海外の研究者を招き、所員との共同研究を進めているほか、招聘外国人学者、外国人共同研究者等の制度を活用し、多くの外国人研究者が本研究所に滞在して、所員との研究を行っている。

【表１：外国人研究者招聘状況】

	2004 年度（人）	2005 年度（人）	2006 年度（人）
外国人客員（教授、准教授）	4	4（1）※1	5
招聘外国人学者	4	3	2
外国人共同研究者	3	3	4
ビジター　※２	31	40	77
合　計	42	50	88

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

※１　2005 年度の外国人客員４人のうち１名は、滞在期間が３ヶ月に満たなかったため、客員の称号は与えていない。

※２　京都大学の制度を活用する以外に、経済研究所での共同研究のため、短期的に滞在した外国人研究者を「ビジター」と総称する。

また、本研究所では、資料室を外部利用者に開放しているが、Lionel McKenzie ロチェスター大学教授より寄附された蔵書を保管するマッケンジー・ライブラリーも外部の希望者には閲覧を許可するなど、共同研究を進める体制を整えている。

近年は、国際研究拠点活動を発展させるため、【表２】に示すように、海外の研究機関と交流協定を締結した。

【表２：交流協定締結先機関リスト】

締結先	期間
ロシア国立高等経済大学院	2007 年４月２日～ 2012 年４月１日
パリ第一大学国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所	2007 年７月 26 日～ 2012 年７月 25 日
エックス・マルセイユ経済計量研究所（国立科学研究所、社会科学高等研究所、エックス・マルセイユ大学 II、III）	2007 年 11 月 28 日～ 2012 年 11 月 27 日

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

・　研究拠点活動

本研究所は、経済学分野の国際的研究拠点として活発に活動している。【表３】に示すように、年に数回の国際コンファレンスを開催している。また、同表に示すように、様々な分野の研究会を定期開催し、内外の研究者を招いている。

【表３：国際コンファレンス・研究会開催状況】

	2004 年度（件）	2005 年度（件）	2006 年度（件）
国際コンファレンス	7（7）	9（9）	7※（6）
所内研究会等	63（6）	85（7）	92（5）

(出所)本研究所調べ（2007 年 12 月）

・本研究所や 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
・(　　)内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
・所内研究会等の詳細は【表１４】参照
・2006 年度の主な国際コンファレンスの詳細を【表１６】に揚げた
※2006 年度の７件のうち１件は、KSI が主催したもの

本研究所は、平成 14 年に 21 世紀 COE として採択された「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進しており、上記の国際コンファレンスや研究会の多くも、その協力の下に運営されている。

また、2004 年にイギリスの Blackwell 社から *International Journal of Economic Theory* を刊行、編集を行っている（慶應義塾大学経済学部・商学部 21 世紀 COE と共同)。同誌は日本の大学が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。

その他にも【表４】に示すように、毎年公開シンポジウムを開催し、一般向けの啓発活動も行っている。

【表４：公開シンポジム開催状況】

	2004 年度（件）	2005 年度（件）	2006 年度（件）
シンポジウム・公開講座等	９(７)	12(８)	13※（８)

(出所：本研究所調べ（2007 年 12 月)
・本研究所ないし 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
・(　　)内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
・2004 年～2006 年開催の本研究所主催シンポジウムは【表１５】を参照
※2006 年度の 13 件のうち１件は、KSI が主催したもの

・　科学研究費補助金、その他外部資金

科研金は、【表５】に示すように、たとえば 2007 年度は、19 件の申請に対して 17 件の交付を受けるなど、毎年高い採択率を維持している。

【表５：科学研究費補助金採択状況】　（単位：千円）

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
申請件数（研究代表者） ※（　）内は継続件数	14 (９)	18 (７)	17 (８)	20 (７)	19 (10)
交付件数（研究代表者）	14	11	12	15	17
採択率（％）	100.0	61.1	70.6	75.0	89.5
交付額（研究代表者）	93,000	57,900	42,800	36,500	29,740
分担金 ※（　）内は金額	２件 (1,210)	２件 (400)	１件 (600)	１件 (700)	２件 (1,550)
科学研究費補助金受入合計	94,210	58,300	43,400	37,200	31,290

(出所)本研究所調べ（2007 年 12 月)
１.交付件数は研究代表者として採択された件数である。

2.科学研究費補助金受入合計は、本研究所において受け入れた科学研究費補金の総額、つまり本研究所教員が研究代表者として交付された科研費の額の総額に、本研究所以外の申請者の研究分担者として受け入れた分担金の額の総額を足した額である。

3．当該年度の異動者については、転出者は件数・金額ともに計上。転入者は件数・金額ともに未計上とした。

4．2003 年度から 2004 年度にかけて交付額が大きく減っているのは、年度あたり 42,000 千円交付を受けていた課題（特別推進研究（COE）「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」）が 2003 年度に終了したため。また、受入合計額が減少傾向にあるのは、2003 年度から 21 世紀 COE プログラムが採択された他、【表６】に示すように外部資金の受入も増加し、研究所のリソース配分割合が変化したことによる。

【表６】に見るように、他の外部資金の受け入れ状況も良好である。法人化以降、件数・受入金額ともに倍増し、現在では総予算の 25%を占める。

【表６：外部資金受入状況】　（単位：千円）

<table>
<tr><th colspan="2">項　目</th><th>年　度</th><th>2002</th><th>2003</th><th>2004</th><th>2005</th><th>2006</th></tr>
<tr><td rowspan="5">寄附金</td><td rowspan="2">寄附一般</td><td>件数</td><td>5</td><td>7</td><td>2</td><td>4</td><td>3</td></tr>
<tr><td>金額</td><td>8,823</td><td>7,880</td><td>1,500</td><td>2,275</td><td>1,900</td></tr>
<tr><td rowspan="2">寄附研究部門（金額）</td><td>応用金融工学寄附研究部門</td><td>40,000</td><td>40,000</td><td>40,000</td><td>40,000</td><td>40,000</td></tr>
<tr><td>教育経済学寄附研究部門</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>30,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">寄附金受入額合計</td><td>48,823</td><td>47880</td><td>41,500</td><td>42,275</td><td>71,900</td></tr>
<tr><td rowspan="6">受託研究費</td><td rowspan="2">国</td><td>件　数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>6</td></tr>
<tr><td>金　額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>49,421</td><td>61,481</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民間</td><td>件　数</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr>
<tr><td>金　額</td><td>30,500</td><td>0</td><td>9,100</td><td>6,500</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="2">受託研究費受入件数合計</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>6</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">受託研究費受入金額合計</td><td>30,500</td><td>0</td><td>9,100</td><td>55,921</td><td>61,481</td></tr>
<tr><td colspan="3">外部資金受入額合計</td><td>79,323</td><td>47,880</td><td>50,600</td><td>98,196</td><td>133,381</td></tr>
</table>

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

1.外部資金の内訳は寄附金と受託研究費の２項目である。

2.寄附金　：学術助成的な寄附一般と研究部門の設立を条件とした寄附研究部門について分けた。なお、寄附一般には、教員個人が獲得した各種団体からの学術助成金が含まれる。

3.受託研究費：本研究所が依頼先より委託された研究を行なうための経費
依頼先の分類を国と民間の２種類に分けた。

また、KSI として、東京大学が中心となり設立されたサステイナビリティ学連携研究機構（IR3S）に所属し、他の所属大学との連携研究も進めている。

・寄附講座

寄附講座の設置状況を【表７】に示す。2007 年４月に教育経済学寄附研究部門を、同年 10 月には数理ファイナンス寄附研究部門を設置した。上記寄附研究部門には、客員教員を２～３名配置し、研究活動を行っている。

【表７：寄附講座の受入期間の図】

寄附研究部門名	寄附者	設置期間
応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門※	野村證券株式会社	2001 年 10 月１日～ 2007 年９月 30 日
教育経済学寄附研究部門	漢字能力検定協会	2007 年４月１日～ 2010 年３月 31 日
伊藤清博士ガウス賞授賞記念 （野村グループ） 数理ファイナンス寄附研究部門	野村證券株式会社	2007 年 10 月１日～ 2010 年９月 30 日

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

※応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門は、当初の応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門から、2006 年８月１日付け寄附者表示を変更。また、当初 2004 年９月が期限であったが 2007 年９月まで延長された。

・官学共同研究

本研究所は、2005 年に先端政策分析研究センターを設置した。これは内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省より採用した５名の教授、准教授及び運営を担当するセンター長（所内併任）で構成されている。同センターは、先端的経済学の研究成果を政策分析に直結させ、現実の経済政策に反映させるために、官学間双方向の人的交流を促進し、理論と実証の両面から政策研究を推し進めることを目的としている。

・研究者養成

本研究所は、若手研究者の養成面でも高い評価を受けている。本研究所員は、【表８】に示すように、大学院経済学研究科の構成員として、最先端の研究成果を反映した大学院教育に当たっている。

【表８：指導大学院生数】

大学院生の所属		2004 年度	2005 年度	2006 年度
修士課程	経済学研究科	15	13	14
	情報学研究科	0	0	2
博士課程	経済学研究科	21（４）	27（４）	24（２）
合　計		36（４）	40（４）	40（２）

（出所）本研究所調べ（2007 年５月）

・本研究所教員が指導教員を務める大学院生数を計上。

※（　）内は留学生数（内数）

さらに、【表９】に示すように、JSPS 特別研究員、COE 研究員、講師、助教（一部は任期付き）等として若手研究者を採用している。その多くは、１～３年の研鑽を経たのち、主要大学の教員として巣立っている。

【表９：若手研究者採用状況】

	2004 年度	2005 年度	2006 年度
研究機関研究員	1	2	1
COE 研究員	4	1	2
産学官連携研究員	0	3	4
JSPS 特別研究員	0	2	2
JSPS 外国人特別研究員	3	2	3
京都大学研修員（※）	3	2	8
合計	11	12	20

（出所）本研究所調べ（2007 年）

※　京都大学研修員以外は、全て給与または援助金の支給を受けた者である

※　京都大学研修員は、研修料等を支払い研究指導及び研究の場の提供を受ける者である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回っている。

（判断理由）

本研究所は、2005 年度に、内外の研究者及び経済界からの委員による外部評価を実施した。その結果（「京都大学経済研究所外部評価報告書 2005」）によると、「個人の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や、論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、一二を争う水準である」（31 頁）等、総じて高い評価を得ている。これらの評価の根拠は、【表１１】及び【図１】に示す、所員の経済学の学術誌への論文掲載数、論文被引用数が示している。

また、（１）に述べた本研究所の国際研究拠点としての多様な活動は、日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。ほかにも、本研究所が日本の経済学界に果たす役割の重要性は、我が国の代表的な経済学会である日本経済学会の会長歴代 39 名のうち、本研究所在籍研究者から 10 名（次年度会長、次々年度を含むと 41 名中 12 名）も選出されていることからもうかがわれる。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況
（１）観点ごとの分析

観点　研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点に係る状況）

本研究所は、ことに理論経済学及び計量経済学において、日本の経済学界をリードしてきた。これを反映して、本研究所を代表する優れた研究業績は、数理経済学及び計量経済学の論文である。それらは、いずれも、国際的学術雑誌に英文で発表された論文のうち特に評価の高いものであり、各分野の先駆的内容となっている。このように、本研究所では、経済学の最先端で国際的な評価を得る多くの成果が得られている。他にも、空間経済学、ゲーム理論、マクロ経済学等の分野で国際的な評価を受ける論文が、所員により発表されている。また、世界に大きなインパクトを与えたパイオニア的研究として、西村和雄教授の非線形経済動学（1990 年までの経済動学に関する重要な論文をまとめた *International Library of Critical Writings in Economics* 10, Edgar Elgar, 1991 に論文４本が、1990 年以降についての *Optimization and Chaos*, Springer, 2000 に論文３本が収められている）や藤田昌久特任教授の空間経済学（Krugaman、Venables と共著の *Spatial Economy*, MIT Press はこの分野での必読文献とされている）は特筆に値する。これらの研究分野は、本研究所の主力研究分野として確立し、それらを中心に、【表１１】【表１２】【表１３】【図２】に示すとおり、高い研究水準と成果を維持している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回っている。

（判断理由）

本研究所員は、これまでにも述べてきたように、内外の経済学術誌に多数の論文を執筆するなど、精力的に活動を行い、日本の理論経済学を中心とする分野をリードしている。また、研究拠点としての活動によって、海外及び日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。さらに、若手研究者を、講師、助教（一部は任期付き）、研究員等として採用し、後進の育成においても充実した実績をあげている。

それだけでなく、本研究所員は、経済学の先端的研究成果に基づき、社会的要請の高い経済問題に対しても積極的に発言を行っている。これらの活動が学会や社会から高い評価を得ていることは、【表 10】のとおり所員が紫綬褒章をはじめ多数の栄誉を受けていることが示している。

【表 10：経済研究所員が受けた栄誉等（2004 年～2007 年）】

栄誉等	年	氏名
日本エネルギー学会論文賞	2004	佐和隆光
応用地域学会第１回坂下賞	2004	森　知也
日本数学会出版賞	2005	西村和雄
Lionel McKenzie賞	2007	John Stachurski
日本学術振興会賞	2007	梶井厚志
紫綬褒章	2007	佐和隆光
日本国際経済学会第２回小島清賞研究奨励賞	2007	若杉隆平

マルセーユ大学名誉博士号	2007	西村和雄
日本テスト学会大会発表賞	2007	木村拓也

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

Ⅲ　質の向上度の判断

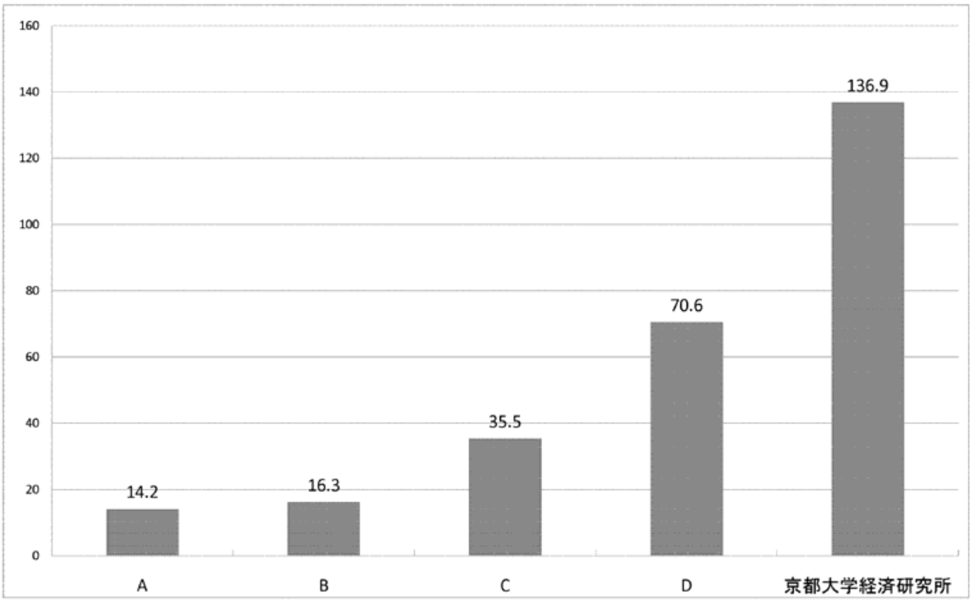
①事例１「科研費採択率、外部資金受入状況」（分析項目Ⅰ）

前掲【表５】のとおり、法人となった 2004 年度の科研費の採択率は 61.1％である。以降 2005 年度は 70.6％、2006 年度は 75.0％、2007 年度は 89.5%と、高い採択率を維持している。外部資金受入額合計でも、前掲【表６】のとおり、法人化以前の 2002 年度と 2006 年度を比較しても、約 1.7 倍近く、また法人化当初の 2004 年度から 2006 年度までを比較しても約２倍と毎年度着実に外部資金が増加している。これらのことは、本研究所が常に新たな研究課題に取り組み、その内容が学問的にも社会的にも高く評価され続けていることを示している。

②事例２「論文被引用数と国際学術雑誌に掲載された論文数」（分析項目Ⅱ）

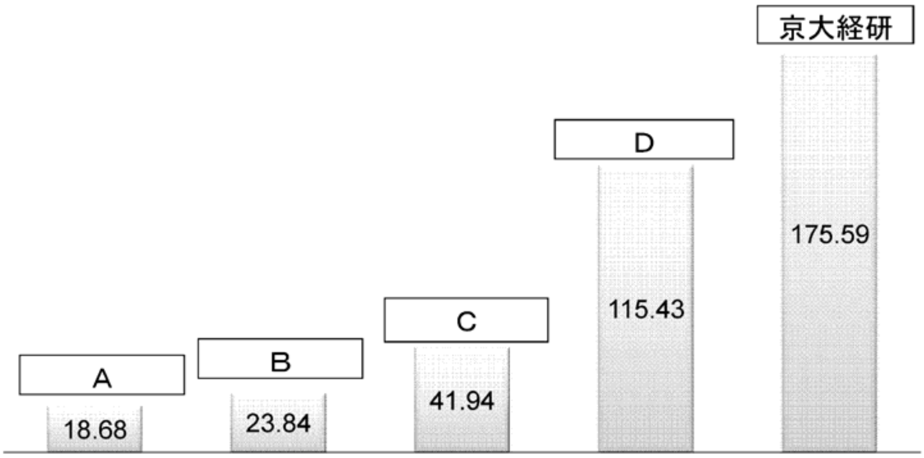
【図１】及び【図２】は Social Science Citation Index における論文被引用数を、国内の主要な社会科学系附置研究所間で比較したものである。【図１】は 1982 年から 2005 年までのデータであり、【図２】は 1971 年から 2007 年までのデータである。いずれの期間の範囲で見ても、本研究所の論文被引用数は群を抜いている。また、国際学術誌掲載論文数についても、最近の本研究所調査による【表１１】だけでなく、25 年前の AER 掲載論文による調査【表１２】、約 10 年前の朝日新聞社『’99 大学ランキング』掲載論文による調査【表１３】のいずれのデータを見ても、国内の経済学系研究科（学部）ないし研究所において、本研究所は絶えずトップランクにあることがわかる。これは、本研究所の研究水準が、長期間にわたって高い水準を維持していることを示すものである。

【図１】所員一人当たり論文被引用数（1982 年～2005 年３月）



（出所）本研究所調べ（2005 年）

【図２】所員一人当たり論文被引用数（1971 年～2007 年 11 月）



（出所） 柴田章久・芹澤成弘（2008），「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較（2007 年）」

注：【図１】【図２】ともに、Social Science Citation Index を用い、【図１】では 1982 年～2005 年、【図２】では 1971 年～2007 年の期間で各研究所に所属する研究者名で検索し、論文被引用数を集計したもの。ただし、【図１】の調査対象者は、2005 年 3 月の専任の在職者、【図２】の調査対象者は、2007 年 11 月の専任の在職者と特任教授。

【表１２】主要経済学術誌掲載論文ページ数

米国国外大学及び国際大学ランキング（1978 年～1983 年）

		Total Pages	Non-U.S. Rank	Worldwide Rank (1)	Worldwide Rank (2)
1.	London Sch. of Econ.	1878.0	1	4	4
2.	British Columbia	961.8	3	18	19
3.	Western Ontario	833.4	4	24	20
4.	Hebrew (Jerusalem)	830.1	5	25	26
5.	Oxford	817.4	2	26	16
6.	Tel-Aviv	816.7	7	27	28
7.	Toronto	814.5	6	28	27
8.	Australian National	653.9	8	31	29
9.	Cambridge	527.5	9	37	35
10.	Queen's (Ontario)	514.8	10	44	40
11.	Warwick	306.4	11	61	58
12.	Bristol	280.3	12	66	61
13.	Carleton	264.0	13	71	66
14.	York (U.K.)	249.6	15	77	74
15.	Essex	246.7	17	78	79
16.	Birmingham	237.0	14	80	70
17.	McMaster	236.7	18	81	82
18.	Southampton	222.5	20	82	89
19.	Bonn	213.3	16	86	77
20.	New South Wales	195.9	19	93	87
21.	Birkbeck (London)	187.8	22	95	94
22.	Monash	185.3	21	98	90
23.	Alberta	180.6	24	99	98
24.	Simon Fraser	174.8	23	100	95
25.	Manchester	166.2	27	106	104
26.	L'Ecole Polytechnique	159.6	25	108	101
27.	Newcastle-upon-Tyne	157.1	28	110	109
28.	Kyoto	154.8	31	111	116
29.	U. College of London	149.9	26	112	102
30.	McGill	148.6	29	113	110
31.	Tokyo	138.7	30	119	112
32.	Norwegian Sch. Econ. & Bus.	134.1	35	121	122
33.	Ad.	129.6	33	124	120
34.	Catholique de Louvain	121.8	37	127	126
35.	Canterbury (N.Z.)	115.8	32	132	118
36.	Stockholm	113.5	38	134	130
37.	Bar-Ilan	111.3	36	135	123
38.	Paris	111.1	42	137	142
39.	Ben Gurion	109.6	43	138	144
40.	Montreal	102.5	47	143	152
	Leeds				

（出所）Barry T. Hirsch, Randall Austin, John Brooks, J. Bradley Moore, Economics Departmental Rankings: Comment, The American Economic Review, Vol. 74, No. 4 (Sep.,1984), pp. 822-826, TABLE2-NON-U.S. ECONOMICS DEPARTMENTAL RANKINGS BASED ON AER-STANDARDISED PAGES, 1978-83.

注：研究機関別総ページ数の数え方などの詳細は出所論文を参照のこと。

【表１３】主要経済学術誌掲載論文ページ数（1997 年の所属者の累積ページ数による）国内大学ランキング

1997 年の所属でみる各分野総合の累積ページ数

	大学名	件数	頁
1	東京大	156	1709.31
2	**京都大**	**117**	**1177.61**
3	筑波大	109	1172.22
4	大阪大	126	1081.42
5	一橋大	82	825.78
6	青山学院大	84	558.12
7	東北大	38	413.07
8	慶応大	51	404.91
9	中央大	30	329.81
10	神戸大	40	278.59
11	帝塚山大	25	271.80
12	東京都立大	24	212.72
13	東京国際大	17	167.55
14	横浜国立大	20	159.57
15	立命館大	19	127.98
16	南山大	28	125.95
17	成蹊大	14	122.88
18	同志社大	12	113.98
19	関西学院大	17	112.83
20	大阪国際大	13	112.06

（出所）楠本捷一郎「国際的経済学術誌 45 誌に載った日本人の論文 」,『'99 大学ランキング』，朝日新聞社.

注：　研究機関別総ページ数の数え方などの詳細は出所論文を参照のこと。なお、著者は論文中で「2 位の京都大学の場合は、ほとんどが経済研究所の貢献です。」と記している。

【表１４】本所内研究会等開催状況　（単位：件）

研究会等＼年度	平成16年度 ’04	平成17年度 ’05	平成18年度 ’06
ミクロ経済学･ゲーム理論研究会	27	36	28
計量経済学セミナー	2	10	16
経済研究所研究会	10	11	8
COE研究会	6	7	5
契約論研究会	4	3	2
都市経済学ワークショップ	11	9	14
先端政策分析研究会	－	8	17
その他	3	1	2
合計	63	85	92

（出所）本研究所調べ

【表１５】

本研究所が主催したシンポジウム（2004 年度～2006 年度）

開催日	タイトル等	主な所外からの講演者	開催地
2005 年 ３月 11 日	京都大学経済研究所 「応用金融工学（野村證券グループ）寄附研究部門」シンポジウム 2005	Richard Roll（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソンスクール教授） 内山朋規（野村證券金融経済研究所主任研究員）	学術総合センター 一橋記念講堂（東京）
2005 年 ３月 12 日	京都大学経済教育シンポジウム 「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」	新浪剛史（株式会社ローソン代表取締役社長）	日経ホール（東京）
2006 年 ２月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウム 「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」		京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
2006 年 ３月 11 日	京都大学経済教育シンポジウム 「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」	森本昌義（株式会社ベネッセコーポレーション代表取締役社長兼 COO）	日経ホール（東京）
2006 年 ３月 17 日	京都大学経済研究所 「応用金融工学（野村證券グループ）寄附研究部門」シンポジ	内山朋規（野村證券金融経済研究所主任研究員） William Shaw（Professor of	三菱ビルコンファランススクエアグランド（東

	ウム 2006	Mathematical Finance, Department of Mathematics, King's College of London） 岡田伸一（JFE ホールディングス株式会社常務執行役員）	京）
2006 年 9 月 22 日	京都大学経済研究所主催経営シンポジウム 2006 「進化する価値創造経営～ERM、内部統制、ガバナンス、無形資産、リアルオプションの統合～」	堀場雅夫（堀場製作所最高顧問） 太田洋子（野村證券金融経済研究所主任研究員）	京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
2007 年 1 月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウム 「情報化社会と経済」	森下俊三（NTT 西日本代表取締役社長） 奥乃博（京都大学大学院情報学研究科教授）	京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
2007 年 3 月 10 日	京都大学経済教育シンポジウム 「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」		日経ホール（東京）

（出所）本研究所調べ

【表１６】

経済研究所または 21 世紀 COE が主催または共催した主な国際コンファレンス（2006 年度）

開催日	タイトル等	主な海外からの講演者	開催地
2006 年 7 月 1 日－3 日	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations （経済研究所と 21COE との共催）	Eckhardt Bode (The Kiel Institute for World Economy), Gilles Duranton (University of Toronto), Kieth Head (UBC), Thierry Mayer (CEPII), Roger S. Bivand (Norwegian School of Economics and Business Administration), Daniel P. McMillen (University of Illinois-Chicago), Laurent Gobillon (INED), Pierre-Philippe Combes (GREQAM) Gianmarco I.P. Ottaviano (University of Bologna), Henry Overman (LSE), Steven Gibbons (LSE), David Weinstein (Columbia University)	京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

2006 年 7 月 16 日－17 日	Recent Developments in Econometric Theory （21COEと日本統計学会、JSPS との共催）	Takeshi Amemiya (Stanford University), Cheng Hsiao (University of South California)	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホール
2006 年 7 月 24 日－28 日	International Conference on Difference Equations and Applications （経済研究所と 21COE、その他日本数学会等との共催）	Lluís Alsedà (Universitat Autonoma de Barcelona), J. M. Cushing (University of Arizona), Eusebius Doedel (Concordia University), Saber Elaydi (Trinity University) ,Martin Golubitsky (University of Houston), Gerasimos Ladas (University of Rhode Island), J. Mallet-Paret (Brown University), Michal Misiurewicz (Indiana University-Purdue University Indianapolis), Robert Sacker (University of Southern California), André Vanderbauwhede (Universiteit Gent). James A. Yorke (University of Maryland)	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホール
2007 年 2 月 3 日－4 日	第 4 回 経済理論の国際会議 4th International Conference on Economic Theory （21COE と慶應大学 21COE との共催）	Roger E.A. Farmer (UCLA), Tapan Mitra (Cornell University), Robert Becker (Indiana University), Cuong Le Van (University of Paris), Jean-Pierre Drugeon (Maison des Sciences Economiques), Chistian Ghihlino (LSE), Carine Nourry (GREQAM)	都ホテル東京

（出所）本研究所調べ

１－５ 第一期中期計画進捗状報告に対する独立行政法人大学評価･学位授与機構による評価

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1．研究活動の状況

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位50誌掲載論文数（平成９年から平成19年）が約47.3件（一名当たり1.9件）、SSCI(Social Science Citation Index)における一名当たり論文被引用数(昭和46年から平成19年)が175.6件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21世紀COEプログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究を推進してきた。さらに、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成16年度から平成19年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ61.1％、70.6％、75.0％、89.5％と極めて高く、受入れ金額合計が5,830万円、4,340万円、3,720万円、3,129万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21世紀COEプログラムが１件、平成16年度から平成18年度の各年度の寄付金がそれぞれ4,150万円、4,227.5万円、7,190万円であり、受託研究費は910万円、5592万円、6148万円と急増している。この間、寄附講座を延べ３件開設したことなどは、優れた成果である。

特に、主要国際学術誌掲載論文数（平成９年から平成19年）が47.3件（一名当たり1.9件）、SSCIにおける一名当たり論文被引用数(昭和46年から平成19年)が175.6件である。また、現在では外部資金が総予算の25％を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

2．研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、当該研究所は理論経済学･ 計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会、経済、文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ９件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II 質の向上度

きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している
当該組織から示された事例は２件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」と判断された。

2 研究体制

2－1 組織

組織図

副所長

所長

- 経済情報解析研究部門
- 経済制度研究部門
- 公共政策研究部門
- 現代経済分析研究部門（客員）
- 伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門
- 教育経済学寄附研究部門
- 附属金融工学研究センター
- 附属複雑系経済研究センター
- 附属先端政策分析研究センター
- 事務部（事務長）
  - 総務掛
  - 会計掛
  - 図書掛

教授会

教職員数

	2006年度	2007年度	2008年度
教　　授	17	17	16
准 教 授（※）	9	8	7
講　　師	0	0	1
助　　教（※）	2	3	3
計	28	28	27
事 務 職 員	9	10	10
非常勤職員	36	36	49
計	45	46	58

※ 2006年度以前は、「准教授」は「助教授」、「助教」は「助手」

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	准教授	講 師	助 教
教員の平均年齢	51 歳	39 歳	31	33 歳
平均勤続年数	19 年	6 年	0	1 年
博士号取得者	13 人	4 人	1	2 人

2－2 職 員

所内教職員名簿

所　長　　西 村 和 雄
副所長　　溝端 佐登史

経済情報解析研究部門

教　授　小 佐 野 広　ミクロ計量経済分析
教　授　照 山 博 司　マクロ計量経済分析
准教授　中 嶋 智 之　マクロ計量経済分析
講　師　平 口 良 司　実験経済学(2008.5.1～2009.3.31)

非常勤講師　村 瀬 英 彰　統治の経済学
(名古屋市立大学経済学部 教授)
非常勤講師　小 林 慶一郎　担保制約と経済変動について(経済産業研究所 研究員)

研究支援推進員　上 田 真 子
事務補佐員　島 木 紀 子 (～2008.9.30)
事務補佐員　橋 本 亜 紀 (2008.10.1～2009.3.31)

経済制度研究部門

教　授　若 杉 隆 平　組織の経済分析
教　授　溝 端 佐登史　制度の経済分析
教　授　原　千 秋　ゲーム理論
助　教　阿 部 光 敏　制度の経済分析

非常勤講師　大 橋 弘　貿易政策に関する定量的評価について:産業組織論の視点から
(東京大学大学院経済学研究科 教授)
非常勤講師　加 藤 弘 之　中国の経済システム研究(神戸大学大学院経済学研究科 教授)

研究支援推進員　堀 部 恵美子

公共政策研究部門

教　授　今 井 晴 雄　資源環境政策
教　授　有 賀　健　財政金融政策

教　授　　梶 井 厚 志　　国際公共政策
准教授　　関 口　　 格　　国際公共政策

非常勤講師　　渡 辺 隆 裕　　市場での資金制約とリアルオプション理論
（首都大学東京都市教養学部経営学系経営学コース　教授）
非常勤講師　　小　林　　 創　　組織におけるインセンティブ問題の理論的研究
（大阪府立大学経済学部　准教授）

研究支援推進員　岡 村 美 香
事務補佐員　　西 村 法 子
事務補佐員　　小 坂 香 織

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

客員教授　　赤 尾 健 一　　環境問題に関係するレジームシフトへの経済動学の応用について
（早稲田大学社会科学総合学術院　教授）
客員教授　　古 沢 泰 治　　一般均衡分析における企業生産性の内生化について
（一橋大学大学院経済学研究科　教授）
客員教員　　永 井 圭 二　　経済時空間系列の逐次的方法による統計的推測について
（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科　教授）

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門（寄附研究部門）
（2007年10月1日～）

客員教授　　加 藤 康 之　　数理ファイナンスに関する研究
（野村証券株式会社　金融経済研究所・金融工学研究センター長）
客員教授　　高 橋 明 彦　　数理ファイナンスに関する研究（東京大学大学院経済学研究科　教授）
客員教授　　刈 屋 武 昭　　数理ファイナンスに関する研究
（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科　専任教授）
客員教授　　三 野 和 雄　　数理ファイナンスに関する研究（2008.10.1～2009.3.31）
（大阪大学大学院経済学研究科　教授）
事務補佐員　藤 原 祐 子（　～2008.4.30）
事務補佐員　泉　美智子（2008.5.1～　）

教育経済学寄附研究部門（寄附研究部門）

特任教授　　藤 田 昌 久　　教育経済学に関する研究（甲南大学　教授）
客員教授　　八　木　　 匡　　教育経済学に関する研究（　教授）
客員教授　　大 竹 文 雄　　教育経済学に関する研究（　教授）

研究員(寄附研究部門)　高　田　　公
教務補佐員　ミグダリスキー三千代
オフィスアシスタント　竹　内　一　真

京都サステイナビリティ・イニシアティブ

特任教授　佐　和　隆　光　　エネルギー・環境経済学

特 定 職 員　　楠　林　暁　子
教務補佐員　　坂　本　真奈美
教務補佐員　　魯　芳
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　南　　聡 一 郎
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　湯　川　創太郎

金融工学研究センター

教　授　　矢　野　　誠　　コーポレート・ガバナンス
教　授　　柴　田　章　久　　資産市場
教　授　　西　山　慶　彦　　ファイナンス
教　授　　関 根　　順　　金融工学

外国人研究員 (客員教授)　　ｽﾞﾋﾞｸﾞﾆｭｰ･ﾎﾞﾌﾆｬｼ　国際金融経済 (2008.1.7～2008.4.6)
外国人研究員 (客員教授)　　孫　寧　　　　　　国際金融経済 (2008.5.15～2008.9.15)
外国人研究員 (客員准教授)　林　貴志　　　　　国際金融経済 (2008.5.20～2008.8.31)
外国人研究員 (客員教授)　　ｸｽﾞﾈﾂｫﾌ, ﾎﾞﾘｽ ﾋﾞｸﾄﾛｳﾞｨｯﾁ　国際金融経済(2008.9.16～2009.1.15)
外国人研究員 (客員研究員)　ﾎﾞﾝﾄﾞ, ｴﾘｯｸ　　国際金融経済 (2008.9.1～2008.12.1)
外国人研究員 (客員教授)　　ｸﾗﾌﾁｪｯｸ, ﾔｾｸ ﾎﾞｰｼﾞｬﾝ　国際金融経済(2009.1.21～2009.4.25)

非常勤講師　　小　西　葉　子　　マイクロデータを使った生産性の計測 (一橋大学経済研究所　講師)
非常勤講師　　芹　澤　茂　弘　　社会的に望ましい資源配分を達成するルールの設計
(大阪大学社会経済研究所　教授)

事務補佐員　　山　本　さら佐

複雑系経済研究センター

教　授　　西　村　和　雄　　複雑系経済学
教　授　　新後閑　　禎　　経済動学
准教授　　森　　知　也　　空間経済学

准教授　　ジョン・スタハースキー　　空間経済学

非常勤講師　　戸 瀬 信 之　　環境値問題の代数解析 （慶應義塾大学経済学部　教授）
非常勤講師　　浦 坂 純 子　　教育経済学に関する研究 （同志社大学社会学部　准教授）

研究員(研究機関)　松 尾 美 紀 （ ～2009.1.31）
経済理論:マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う

研究員(研究機関)　田 中 藍 子 （2009.2.1～ ）
経済理論:マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う

研究支援推進員　中 村 有 希
事務補佐員　　伊 月 美 穂 （2008.4.1～2008.11.30）

先端政策分析研究センター

教　授　　一方井誠治　　グローバル・ポリシー
教　授　　児 玉 俊 洋　　コミューナル・ポリシー （ ～2008.6.30）
教　授　　丸 谷 浩 明　　コミューナル・ポリシー （ ～2008.7.3）
教　授　　横 田 正 文　　コミューナル・ポリシー （2008.7.4～ ）
准教授　　北 浦 修 敏　　ファイナンシャル・ポリシー （ ～2008.6.30）
准教授　　上 田 淳 二　　ファイナンシャル・ポリシー （2008.7.10～ ）
准教授　　金 子 浩 之　　グローバル・ポリシー
准教授　　八 代 尚 光　　コミューナル・ポリシー （2008.8.1～ ）

研究員(産官学連携)　松 浦　　司 （2008.4.1～2009.3.31）
研究員(産官学連携)　齋 藤 隆 志 （ ～2008.9.30）
研究員(産官学連携)　石 川 大 輔 （ ～2009.3.31）
研究員(産官学連携)　古 川 雅 一
研究員(産官学連携)　中川　真太郎 （ ～2009.3.31）
研究員(産官学連携)　佐々木健吾 （ ～2009.3.31）
研究員(産官学連携)　参 鍋 篤 司 （ ～2008.7.31）
研究員(特別教育研究)　嶋 田 大 作 （2008.7.1～2009.3.31）
教務補佐員　　平 野 大 昌 （2008.10.1～2009.3.31）
事務補佐員　　澤 田 知 子
事務補佐員　　延 原 由 子 （2008.4.1～ ）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　稲 葉 大 介 （ ～2008.6.30）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　林　　健 太 （2008.7.1～ ）

研 究 部 門

特定助教(グローバルCOE)　小 松 原 崇 史 (2008.10.1～)
特定助教(グローバルCOE)　岩　佐　和　道 (2008.10.1～)

研究員(グローバルCOE)　高　橋　寛　人 (2008.8.1～)
研究員(グローバルCOE)　小 松 原 崇 史 (2008.8.1～2008.9.30)
研究員(グローバルCOE)　大　石　尊　之 (2008.10.1～)
研究員(グローバルCOE)　水　島　淳　恵 (2008.10.1～2009.3.31)
研究員(グローバルCOE)　堀　　勝　彦 (2008.10.1～2009.3.31)

教務補佐員　田　宮　すみ恵
教務補佐員　フレミング, クリオ　プレッチェル (2008.7.1～2009.3.31)
教務補佐員　大　石　尊　之 (2008.8.1～2008.9.30)
教務補佐員　茂　田　幸　子 (2008.11.1～)
教務補佐員　奥 田 由 美 子 (2008.10.1～)
教務補佐員　松　尾　美　紀 (2009.2.1～2009.3.31)
事務補佐員　島　本　景　子 (2008.8.1～)

ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　中　戸　隆一郎
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　金　　秀　明(～2009.3.31)

事　務　部

事 務 長　中﨑　明
総 務 掛　松尾　隆 (掛長)　松浦千鶴 (主任)　後藤宏之 (掛員)
内海いづみ (事務補佐員)(2008.5.1～)
会 計 掛　北川　勇 (掛長)　藤江英雄 (主任) 垣田昌子 (主任)
藤井園子 (事務補佐員)(～2008.9.30) 大下雅代 (事務補佐員)(2008.10.1～)
岡野由喜 (事務補佐員) 山口ヨシエ(労務補佐員)
図 書 掛　岡野拓也 (掛長)　北川則子 (掛員) 中江　章 (事務補佐員)
小平真希子(事務補佐員)

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦(または公募) ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2008年4月1日

関根順金融工学研究センター准教授を教授に昇任

赤尾健一早稲田大学社会学部教授を現代経済分析研究部門教授(客員教授)に任命

永井圭二横浜国立大学経済学部教授を現代経済分析研究部門教員(客員教員)に任命

八木匡同志社大学大学院経済学研究科教授を教育経済学寄附研究部門教授(客員教授)に任命

大竹文雄大阪大学社会経済研究所教授を教育経済学寄附研究部門教授(客員教授)に任命

2008年5月1日

平口良司を経済情報解析研究部門講師に採用

2008年5月15日

孫寧(上海財経大学教授)を外国人研究員(客員教授)に採用(雇用期間2008年9月15日まで)

2008年5月20日

林 貴志(テキサス大学オースティン校経済学部助教授)を外国人研究員(客員准教授)に採用

(雇用期間2008年8月31日まで)

2008年6月30日

児玉俊洋 先端政策分析センター教授 辞職

北浦修敏 先端政策分析センター准教授 辞職

2008年7月3日

丸谷浩明 先端政策分析センター教授 辞職

2008年7月4日

横田正文を先端政策分析センター教授に採用

2008年7月10日

上田淳二を先端政策分析センター准教授に採用

2008年8月1日

八代尚光を先端政策分析センター准教授に採用

2008年9月1日

ボンド，エリック（バンダービルド大学経済学部教授）を外国人研究員(客員研究員)に採用

（雇用期間2008年12月1日まで）

2008年9月16日

クズネツォフ，ボリス　ビクトロヴィッチ(ロシア高等経済大学院産業・市場研究所シニア研究員)を

外国人研究員(客員教授)に採用（雇用期間2009年1月15日まで）

2008年10月1日

古澤泰治一橋大学大学院経済学研究科教授を現代経済分析研究部門教授(客員教授)に任命

三野和雄大阪大学大学院経済学研究科教授を伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）

数理ファイナンス寄附研究部門客員教授に任命(任期2009年3月31日まで)

小松原崇史をグローバルCOEプログラム特定助教に採用

岩佐和道をグローバルCOEプログラム特定助教に採用

2009年1月15日

ク，ヘジン（ヨーク大学助教授）を外国人研究員（客員准教授）に採用（雇用期間2009年4月17日まで）

2009年1月21日

クラフチェック，ヤセク　ボージャン（ウェリントン・ビクトリア大学経営管理学部正教授）を外国人研究員（客員教授）に採用（雇用期間2009年4月25日まで）

2009年3月31日

平口良司　経済情報解析研究部門講師　辞職

寄附研究部門

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門

（2007年10月1日創設）

加 藤 康 之 （野村証券株式会社 金融経済研究所・金融工学研究センター長）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」

高 橋 明 彦 （東京大学大学院経済学研究科 教授）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」

刈 屋 武 昭 （明治大学ビジネススクール グローバル・ビジネス研究科 教授）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」

三 野 和 雄 （大阪大学大学院経済学研究科 教授）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」

教育経済学寄附研究部門（2007年4月1日創設）

藤 田 昌 久 （甲南大学 教授）（特任教授）「教育経済学に関する研究」

八 木 匡 （同志社大学経済学研究科 教授）（客員教授）「教育経済学に関する研究」

大 竹 文 雄 （大阪大学社会経済研究所 教授）（客員教授）「教育経済学に関する研究」

木 村 拓 哉 （長崎大学アドミッションセンター 助教）（非常勤講師）「テストの科学とその歴史」

非常勤講師

村 瀬 英 彰 （名古屋市立大学経済学部 教授）「統治の経済学」

小 林 慶 一 郎 （経済産業研究所 研究員）「担保制約と経済変動について」

大 橋 弘 （東京大学大学院経済学研究科 准教授）
「貿易政策に関する定量的評価について：産業組織論の視点から」

加 藤 弘 之 （神戸大学大学院経済学研究科 教授）「中国の経済システム研究」

渡 辺 隆 裕 （首都大学東京都市教養学部経営学系経営学コース 教授）
「市場での資金制約とリアルオプション理論」

小 林 創 （大阪府立大学経済学部 准教授）「組織のおけるインセンティブ問題の理論的研究」

小 西 葉 子 （一橋大学経済研究所 講師）「マイクロデータを使った生産性の計測」

芹 澤 成 弘 （大阪大学社会経済研究所 教授）「社会的に望ましい資源配分を達成するルールの設計」

戸 瀬 信 之 （慶応義塾大学経済学部 教授）「境界値問題の代数解析」

浦 坂 純 子 （同志社大学社会学部 准教授）「教育経済学に関する研究」

招へい外国人学者

エレーナ・アントノーワ （モスクワ大学アジア・アフリカ研究所Ph.Dコース）
「地球環境問題への社会・経済システム的接近―露日比較を通して」
（2006年11月20日～2009年11月19日）

安成日（黒龍江省黒龍江大学哲学與公共管理学院国際問題研究所　所長　教授）
「戦後日ソ・日露関係」（2007年9月1日～2008年8月31日）

レオニッド　ポリシュチュク（メリーランド大学　教授）
「企業の社会的責任経営の国際比較」（2008年6月26日～2008年7月9日）

ハイマンコ　オリ（ベングリオン大学経済学部　講師）
「経済ゲームにおけるベイジアン均衡の存在と諸性質」
（2008年9月15日～2008年11月15日，　2009年2月24日～2009年3月31日）

チャナディ，マリア　ルーリンツネー（ハンガリー科学アカデミー経済研究所　上級研究員）
「党・国家の構造・動態・体制転換」（2008年9月15日～2008年9月28日）

劉　慶豊（プリンストン大学PD研究員）
「可変係数部分線型モデルの推定法」（2008年11月1日～2009年3月31日）

非常勤研究員（研究機関研究員）

松　尾　美　紀	「マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う」
田　中　藍　子	〃

研究員

研究員(グローバルCOE)	高　橋　寛　人	(2008.8.1～　)
研究員(グローバルCOE)	小 松 原 崇 史	(2008.8.1～2008.9.30)
研究員(グローバルCOE)	大　石　尊　之	(2008.10.1～　)
研究員(グローバルCOE)	水　島　淳　恵	(2008.10.1～2009.3.31)
研究員(グローバルCOE)	堀　　　勝　彦	(2008.10.1～2009.3.31)
研究員（寄付研究部門）	高　　田　　公	(2008.5.1～　)
研究員（産官学連携）	松　浦　　　司	(2008.4.1～2009.3.31)
研究員（産官学連携）	齋　藤　隆　志	(　～2008.9.30)
研究員（産官学連携）	石　川　大　輔	(　～2009.3.31)

研究員(産官学連携)　　古川 雅一

研究員(産官学連携)　　中川 真太郎 (～2009.3.31)

研究員(産官学連携)　　佐々木健吾 (～2009.3.31)

研究員(産官学連携)　　参鍋 篤司 (～2008.7.31)

研究員(特別教育研究)　　嶋田 大作 (2008.7.1～2009.3.31)

日本学術振興会特別研究員(PD)

金谷 太郎

「金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発」

(2006年4月1日～2008年9月30日)

友田 康信

「産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析」

(2007年4月1日～2010年3月31日)

石井 良輔

「進化ゲーム理論の証券市場分析への応用」

(2008年4月1日～2009年3月31日)

木村 匡子

「出生行動と経済成長の関連性についての理論及び実証研究」

(2008年4月1日～2009年3月31日)

川元 康一

「社会的地位選好とマクロ経済動学－所得分配、人口および経済成長の分析への応用－」

(2008年4月1日～2011年3月31日)

研　修　員

高橋 宏幸

「中国のビール産業に関する研究」(2008年4月1日～2009年1月31日)

大林　光

「国際資源市場と国際企業分析」(2008年4月1日～2009年3月31日)

堀　勝彦

「公共財の動学的性質に関する分析」(2008年4月1日～2008年9月30日)

教育研究機関研究員(私学研修員)

林原 正之(追手門学院大学経済学部教授)

「数理的手法の国際貿易理論への応用、特に国際的寡占産業の理論的分析」

(2008年4月1日～2009年3月31日)

2－3 予 算

運営費交付金

単位（千円）

年 度 / 項 目	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度	2008年度
人 件 費	338,972	369,281	476,852	486,647	408,602
物 件 費	118,855	106,719	111,694	60,185(※)	97,463

※ 物件費のうち30,000千円程度を繰越金としたため、例年より執行額が少なくなっている。

科学研究費補助金

単位（百万円）

年 度 / 研究種目		2004年度	2005 年度	2006 年度	2007年度	2008年度
特別推進研究	件数	0／1	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
特定領域研究	件数	1／1	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	6	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／1
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	9／11	6／8	8／11	9／11	11／16
	金額	42	29	28	31	34
萌芽的研究	件数	0／0	1／3	1／2	1／1	0／0
	金額	0	1	1	1	0
若手研究	件数	3／5	5／6	5／7	6／10	6／9
	金額	10	7	7	4	5
計	件数	13／18	12／17	14／20	16／22	17／26
	金額	58	37	36	36	39
教員一人当たり採択件数		0.56	0.50	0.56	0.57	0.68

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（21世紀COE）

単位（千円）

年 度 / 名 称	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

グローバルCOE

単位（千円）

項目　　年度	2008年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶応義塾大学連携）	110,760
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）	23,140
計	133,900

その他の外部資金

単位（百万円）

項　目　　年　度		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
民間等との共同研究	件数	1	2	2	3
	金額	10	21	20	18
寄　附　金	件数	5	5	5	5
	金額	42	72	52	55
受　託　研　究　費	件数	5	4	4	4
	金額	46	40	68	166
計	件数	11	11	11	12
	金額	98	133	140	239

2−4 図 書

図書蔵書数

（2009年2月末現在）

区　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　書	40,573 冊	2,571 種
洋　書	36,955 冊	1,075 種
合　計	77,528 冊	3,646 種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,226冊

ライオネル・マッケンジー ロチェスター大学名誉教授から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年に、ロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、経済研究所のセミナーで講演や講義を行い、経済研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で、2003年10月に、その膨大な蔵書を経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が、教えている大学が、多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、経済研究所にとって、この上ない名誉なことである。これを機会に、経済研究所では、研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、京都大学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2−5 敷地と建物 （2009年3月31日現在）

敷　地　　京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）　　890㎡
建　物　　鉄筋コンクリート4階建 （本館）
　　　　　鉄筋コンクリート4階建 （北館）　　建物延面積計 4,062㎡

2−6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されている。

東京分室では、これまで、応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門を中心に、主に金融工学の応用領域の研究に取組み、経済研究所の研究員と外部の民官学の専門家が共同で最先端の研

究を進めてきた。2007年9月30日に同寄附研究部門が設置期間満了により終了に至るまでに、「日本の資本市場の発展を目指した企業の価値創造と事業リスクマネジメント」、「リアルオプション」、「企業ガバナンス」、「不動産金融工学」、「天候リスク」、「金融工学的アプローチに基づいた年金・保険制度設計への将来展望」等をテーマにした研究で成果を挙げてきた。2007年10月1日以降は、新たに設置された「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」の活動拠点のひとつとして、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材、特に高度金融人材の育成に寄与していくための研究教育活動を行う。

また、2008年度グローバルCOE（慶応義塾大学連携）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとしての機能もはたしている。

3 研 究 活 動

3－1 研究の概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法およびコンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに，近年は，経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の4領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、経済システムの変動、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密

な連携をはかる。
「ゲーム理論」は、戦略的状況の一般理論の構築を目的とし、主に(1)利己主義・利他主義・互恵主義などの行動特性のよりよい理解に至るような意思決定モデルの拡充、(2)戦略的行動の進化と学習についてのダイナミックなモデルの開発、(3)長期的関係・交渉・制度設計に関する基礎理論の確立、などの問題を扱う。これらの研究は、特に金融市場を含めた市場一般を、関連する制度や組織も含めて総合的・包括的に分析するために進められる。
「国際経済分析」では、不完全競争下での貿易理論、契約理論、企業組織理論に基づき、多国籍企業間の多様な国際取引に関する理論的分析を行う。また、企業レベルデータなどのミクロデータを用いることにより、企業の多様性や市場の契約履行可能性と国際貿易・直接投資・海外調達との関係を実証的に分析する。これらの理論・実証研究により国際貿易に関する新たな研究フロンティアの発展に貢献する。

公共政策研究部門

本研究部門は、グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、実態の統計的な把握と解析に基づく理論的分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。
「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際財政、国際公共財に関する分析を、国際間の相互依存と政策協調を解明する国際政治経済学の立場から行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。
「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門(客員)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村クループ）数理ファイナンス寄附研究部門

本研究部門は 2007 年 10 月、野村證券株式会社の寄附により設立された。ファイナンス分野の社会的影響を踏まえ、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材の育成、特に高度金融人材の育成に寄与することを目的とする。

金融市場の確率論に基づいた数理モデルを用いて、不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、経済活動の動的な最適化や意思決定法を研究する。また、より高度な数理モデルを構築してゆくことも研究対象とする。 同時に数理解析研究所に設置された、伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理解析寄附研究部門と連携をとりつつ、数理ファイナンスおよび関連する数学の講義を提供し、京都大学の学生の数理ファイナンスに関する理解を深める。 さらに、研究活動の一環として、数理ファイナンスに関する国際的なシンポジウムや研究発表会などを行う。

教育経済学寄附研究部門

本研究部門は 2007 年4月、財団法人日本漢字能力検定協会の寄附により設立された。

複雑系経済研究センターと協力して、日本経済の活性化と新産業の創設をめざした人材育成に取り組む具体的な方法を経済学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活すべく貢献することを目的としている。

1980 年頃から初等中等教育において、教育内容および学校内における授業時間数が削減され、次第に子どもたちの学力の低下が懸念されるようになってきた。高等教育の質も劣下し、日本の産業の国際競争力を支える土台が揺らいでいる。このような状況の中で、日本の教育水準の向上は競争力の回復のための危急の課題となる。

本部門では、人間の認知と行動に関わる基礎理論、その応用として行動経済、またイノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を開発・整備する。さらに、日本の人材育成の実態に関する調査・実効性のある教育方法の開発・教育の評価システムなどの研究を行う。

附属金融工学研究センター

現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでもこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指している。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1)ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2)不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、(3)不確実性下の動的な最適化や意思決定法などの分析を行う。これらの研究により、様々なリスクマネージメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では、多変量の高頻度金融データを用いた分析に取り組んでおり、特に、(1)高頻度データでは通常複数の証券価格が同時に観測されることはないことを考慮に入れた推定手法の開発、(2)既存の手法よりも効率的

なボラティリティのノンパラメトリックな推定手法の開発などを行う。

「コーポレート・ガーバナンス」では(1)金融市場の質に関する問題、(2)金融の機能を促進する制度設計などに関する研究を行う。これらの研究は、信頼できる金融市場の確立など喫緊の社会的問題に対して有効な視点を与え、いかなる制度を設計すべきかに関しても的確な指針を与えるものと期待される。

「資産市場」では(1)金融資産の国際間取引の経済学的含意、(2)近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析などを行う。(1)に関しては、資産市場のグルーバル化の進展が、産業構造にどのような影響を及ぼす影響や、資産課税の国際間波及効果についての研究を進める。(2)については、マイクロストラクチャーの差異が資産価格決定についてもつ意味について明らかにする。

附属複雑系経済研究センター

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15 年-19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005 年 7 月経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンシャルポリシー(マクロ経済政策、財政・金融政策等)、グローバルポリシー(国際政策協調、地球環境政策等)、コミューナルポリシー(地域産業政策、都市政策、環境政策、医療・政策等)の三つの研究領域が設けられている。三つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センターは、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、2年間の任期付きで採用された教授・准教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授（センター長）（所内併任）1名によって構成されている。経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、こうした研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の経済政策に反映させてゆく。そして、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることが、センターの目的である。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた交渉力と説得力に秀でた政策立案者の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策分析のレベルアップのためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃することと、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。官から学への人の異動と、自由闊達な交流と議論の場を、継続的に提供する本センターの存在には高い意義があるといえる。

また、理論研究を中心とする本研究所の研究成果を、こうした交流・議論を通じてわが国の政策に反映させることは、理論経済学研究による社会経済的な貢献の重要な機会でもある。同時に、現実の政策におけるニーズを適切に取り込むことは、経済理論研究が社会的な要請により沿ったものとなる上で重要である。研究所専任所員はセンターの教員との共同研究を通じて、最新の政策的な論点を的確に把握することができ、こうしたニーズに応え得るような理論的かつ実証的な研究が推進されることが期待できる。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應義塾大学・京都大学連携拠点)

京都大学経済研究所は、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携して、グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営している。

本研究拠点では，市場そのものを内生的に捉える新しい経済学的視点を確立し，現実の経済における市場高質化のダイナミズムを明らかにする．そのために，法律，制度，組織，文化，倫理，慣習等，市場を取り巻く様々な要素の総体を市場インフラと呼び，市場の質と市場インフラの動学的関係を解明する．市場や市場制度に関する既存理論は，完全競争という理想的な状態と現実の市場との直接的比較（静学分析）に基づくことが多い．しかし実際には，一朝一夕に完全競争に転換できる市場は少ない．本拠点では，質の異なる様々な市場が完全競争市場を一方の端点としてスペクトラムを形成し，現実の市場は，市場インフラの変化とともに，スペクトラム上を内生的に少しずつ移動するとみる．本拠点の経済学上の目的は，こ.過程を理論・データ・実証の総合的視点から解明し，市場インフラの総合的な設計（コーディネーション）により漸進的な市場高質化を促すことで経済が健全な発展・成長と遂げる道筋を解明することにある．そのために、パネルデータが明らかにする知見を幅広い研究で補強し，「市場インフラのコーディネーション」という事前的かつ間接的な手法で市場高質化を図るという新しい政策理念の有効性を立証する．

同時に，将来にわたって本拠点の研究を発展させ，市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成する．

また、京都大学経済研究所は、2004 年に 21 世紀 COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学 21COE と共同で、経済理論の国際専門誌 International Journal of Economic Theory をイギリスの Blackwell 社から発刊した。International of Economic Theory は、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての、経済理論の国際専門誌である。

既に経済理論において高水準で世界的な専門誌として評価を受けている。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應大学連携) では、International Journal of Economic Theory を 2008 年より継承し、世界に情報を発信している。

グローバル COE「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点)

人間行動に基づく経済学を構築するために何より重要なのは、経済学の観点から人間の行動メカニズムを明らかにすることである。特に、時間選好、危険回避度、利他性、衝動性、流動性選好といった選好パラメターの計測が重要である。本拠点形成では、選好パラメターの計測手法として、伝統的経済学の統計手法、仮想的質問手法、経済実験手法、脳科学的手法を総合的に用いる。
本研究拠点では、以上の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。具体的な研究領域は、

①時間選好、危険回避、利他性などの人々の選好特性および幸福感と経済環境との関連を明らかにする「選好・幸福感」
②家計の消費・労働供給行動を心理的側面を加味して分析する「家計行動」
③企業の投資行動、資金調達行動および投資家の行動等を分析する「企業行動」
④市場システムや経済組織の効率的設計を対象とする「制度設計」
⑤経済成長・景気変動を対象とする「マクロ経済」
⑥教育訓練の経済効果を分析する「教育・訓練」である。
これらの研究領域は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、様々なワークショップやコンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。その上で、大学院生中心の国際会議、大学院生の海外研究機関への派遣、英文論文作成・報告指導により国際的論文発表能力の育成を行う。さらに、若手研究者を PD として公募し、研究の最先端を担わせる。

京都サステイナビリティ・イニシアティブ（KSI）

東京大学が統括機関となり、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学（参加5大学）に研究拠点を形成し、個別課題を担う協力機関とともにサステイナビリティ学連携研究機構（IR3S）を協働で構築し、研究機関連携による戦略的研究拠点形成モデルを提示する。

京都大学は、経済研究所内に2006年4月よりKSI（京都サステイナビリティ・イニシアティブ）企画戦略室を立ち上げ、IR3S参加他大学や協力機関等とも連携し、既存の研究組織の壁を越えた柔軟な研究教育システムを創設する。（統括ディレクター・佐和隆光経済研究所特任教授）教育面では、地球環境学舎を中心に、社会科学系の環境経済、環境倫理を縦糸とし、自然科学系の環境技術を横糸とする新たな教育コースを創設し、我が国を含むアジアの持続可能社会を実現するための新たな教育システムを構築することを目的とする。研究面では、グローバルサステイナビリテ

ィの構想と展開を視野に、社会経済システムの改編と技術戦略に焦点を当て、アジアにおける最適循環型社会の構築、気候変動対策の経済的・技術的分析にもとづく環境政策、持続可能な発展を実現するための世代間・世代内公平の確保等の研究課題を中心に研究を進め、課題解決を目指した具体的な政策提言を行うことを目的とする。

3－2 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

○シンポジウム「21世紀の大学教育と人材育成－競争力の再生に向けて」

日時:2008 年 10 月 4 日(土) 13:00～17:45

場所:京都大学法経本館 2 階 法経第 6 教室

プログラム:

【講演】

浅野耕太 (京都大学大学院人間・環境学研究科 教授)

「教養教育の可能性について」

山田礼子 (同志社大学社会学部 教授)

「大学における初年次教育－アメリカと日本－」

平田純一 (立命館大学経済学部 教授)

「高校の学習内容から大学卒業後の進路まで」

野崎昇平 (株式会社 豊田自動織機 執行役員)

「国際競争力を維持するための若手社員教育について」

平山喜三 (新日本製鐵株式会社 常務取締役)

「企業競争力と人材育成」

○京都大学経済研究所公開シンポジウム

「低炭素化時代の環境経済政策の確立をめざして」

日時:2008 年 11 月 24 日(月) 13:30～17:30

場所:京都大学百周年時計台記念館大ホール

プログラム:

【基調講演】

竹本和彦 (環境省地球環境審議官)

「低炭素化社会へ向けた国の気候変動政策の動き」

桜井正光 (株式会社リコー 会長)

「リコーグループの環境経営～低炭素社会づくりと企業の責任～」

【講演】

今井晴雄 (京都大学経済研究所 教授)

「理論から見た国際・国内枠組み」

千葉稔子 (東京都環境政策部 主査)

「東京都の気候変動政策について～特に大規模事業所への対策について～」

【パネルディスカッション】

「低炭素化時代を迎えた日本の選択」

コーディネーター： 一方井誠治 （京都大学経済研究所 教授）
浅岡美恵 （気候ネットワーク代表）
大鶴英嗣 （パナソニック株式会社取締役）
奥谷三穂 （京都府地球温暖化対策課長）
竹本和彦
千葉稔子

○公開シンポジウム「イノベーションと人材育成」
日時：2009 年 1 月 16 日（金） 13：00～17：30
場所：京都大学百周年時計台記念館大ホール

プログラム：
【基調講演】
藤田昌久 （独立行政法人経済産業研究所 所長）
「イノベーションと人材の多様性」
【講演】
西村和雄 （京都大学経済研究所 所長）
「理数教育と人材育成」
西山圭太 （経済産業省経済産業政策局 産業構造課長）
「知識組替えの衝撃」
【パネルディスカッション】
コーディネーター： 溝端佐登史 （京都大学経済研究所 副所長）
「地域イノベーション人材をいかにして確保するか」
阪根信一 （株式会社 I.S.T 代表取締役社長）
横河 浩 （株式会社大阪ガス 代表取締役副社長）
尾沢潤一 （経済産業省近畿経済産業局 地域経済部長）
児玉俊洋 （日本政策金融公庫国民生活事業本部 特別参与）
牧野圭祐 （京都大学 産官学連携センター長）

○公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」
日時：2009 年 2 月 21 日（土） 13：30～16：30
場所：京都大学百周年時計台記念館 2 階国際交流ホール I

プログラム：
【趣旨説明】
横田正文 （京都大学経済研究所 教授）
「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」
【パネルディスカッション】

「産業施設や歴史的街並みの活用に当たって各主体が果たすべき役割」
遠藤　稔（株式会社ゴールデン佐渡常務取締役　史跡尾去沢鉱山所）
内海洋介（倉吉市産業部商工課　遥かなまち観光係長）
水村雅啓（特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク理事　入間市文化創造アトリエ館長）
北　真夫（内閣官房地域活性化統合事務局企画官）

○京都大学経済研究所主催　経済金融教育シンポジウム
「サブプライム問題と正解同時不況－新しい金融システムのあり方を考える」
日時：2009 年 3 月 14 日（土）9：30～12：00
場所：「丸ビルホール」（東京都千代田区丸の内 2-4-1　丸ビル 7 階）

プログラム：
【基調講演】
刈屋武昭（明治大学グローバル・ビジネス研究科長、京都大学経済研究所客員教授）
「サブプライム問題とは何か」
【パネルディスカッション】
「サブプライム問題と世界同時不況－新しい金融システムのあり方を考える」
加藤康之（野村證券金融工学研究センター、京都大学経済研究所客員教授）
佐和隆光（立命館大学政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授）
三次啓之（スタンダード＆プアーズ金融・事業法人及び公的部門格付部　本部長マネージング・ディレクター）
渋澤　健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、コモンズ投信株式会社会長）
刈屋武昭

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※ 西村　和雄 Alain Venditti (GREQUM)	均衡の局所的不決定性について
※ 今井　晴雄 新澤　秀則（兵庫県立大学） 秋田　次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 新後閑　禎 大黒　弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※ 小佐野　広 伊藤　秀史（一橋大学商学部） 水野　敬三（関西学院大学商学部） 内田　浩史（和歌山大学経済学部） 石黒　真吾（大阪大学経済学部） 菊谷　達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※矢野　誠 小松原　崇史 （慶応義塾大学） 古川　雄一 （中京大学） 藤生　裕 （千葉経済大学） 高橋　理香 （法政大学）	市場構造の動学的分析
※ 照山　博司 太田　聰一（慶應義塾大学経済学部） 玄田　有史（東京大学社会科学研究所）	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※ 溝端　佐登史 上原　一慶 （大阪商業大学） Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Leonid Kosals（ロシア高等経済大学院） 林裕明 （島根県立大学） 徳永　昌弘（関西大学） Bela Greskovits （中欧大学）	市場経済経済移行における企業行動と企業戦略の国際比較
※ 柴田　章久 澤田　康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※ 有賀　健 渡辺　誠（エセクッス大学研究員）	サーチモデルの実証分析
※ 梶井　厚志 宇井　貴志（横浜国立大学） 小島　寛之（帝京大学）	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 原　千秋 Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 西山　慶彦 人見　光太郎（京都工芸繊維大学） 永井　圭二（横浜国立大学）	単位根検定の逐次解析
※ 若杉　隆平 冨浦　英一（横浜国立大学） 伊藤　万里（RIETI） Rene　Belderbos（U. of Catholic Leuven） Rovert M. Stern（U. of Michigan）	企業特性・市場制度と国際貿易に関する研究
※ 森　知也 錦見　浩司（アジア経済研究所） Tony E. Smith（ペンシルバニア大学）	経済集積の空間パターンに関する実証分析手法の開発
※ 関口　格 小林　創（大阪府立大学） 太田　勝憲（和歌山大学）	繰り返しチーム生産におけるインセンティブ問題
※ 中嶋　智之 Toni　Braun（東京大学） 小林　慶一郎（RIETI）	マクロ経済の理論的・数量的分析
※ 関根　順 畑　宏明（大阪大学）	長期間最適ポートフォリオの計算
※ John Stachurski 西村　和雄	Stochastic growth

個人研究

氏 名	研 究 課 題
西村 和雄	貿易市場の不決定性
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
小佐野 広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
若杉 隆平	国際貿易のミクロデータによる実証研究
照山 博司	労働移動の実証分析
溝端 佐登史	市場移行経済における人的資本形成
矢野 誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山 慶彦	Empirical Likelihood 法を用いた計量経済分析の理論と応用
原 千秋	負の財の一般均衡理論
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
関根 順	動的リスク測度の効率的計算手法
John Stachurski	Predicting with kernels
阿部 光敏	環境教育支援システムの開発

科学研究費補助金　　単位:千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
若手研究(B)	18730190	石川　大輔	500	日本の「失われた 10 年」における金融仲介とマクロ経済ー総括的研究
〃	19730140	中嶋　智之	600	金融市場の不完全性とマクロ経済分析
〃	19730141	ｽﾀﾊｰｽｷｰ　ｼﾞｮﾝ	700	動学的マクロモデルの数値解析
〃	20730155	齊藤　隆志	800	企業内人事制度と労働インセンティブ
基盤研究(S)	19103002	矢野　誠	12,000	グローバリゼーションと日本経済−ヒト、モノ、カネ、社会共通資本−
基盤研究(A)	18203014	西山　慶彦	4,300	モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用
基盤研究(B)	18330047	照山　博司	2,500	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
〃	19330049	森　知也	1,700	経済集積の検出およびその空間パターン認識に関する実証分析枠組の構築
〃	20330037	今井　晴雄	4,200	協力ゲーム論の基礎の再構築:提携の多面的分析
〃	20330046	若杉　隆平	4,700	国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に関する理論的・実証的研究
基盤研究(C)	18530131	西村　和雄	800	非線形経済システムの研究:認知から自己組織化
〃	18530132	溝端　佐登史	900	ロシア企業における人的資本形成と国際比較
〃	20530152	小佐野　広	700	貸出契約とリスクの分散:証券化・シンジケートローン・メインバンク
〃	20530153	関口　格	1,000	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
〃	20540115	関根　順	1,200	長時間リスク鋭感的ポートフォリオ最適化の非標準的設定への応用
特別研究員奨励費	18・2528	金谷　太郎	1,000	金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発
〃	19・3513	石井　良輔	900	進化ゲーム理論の証券市場分析への応用
〃	19・6131	木村　匡子	900	出生行動と経済成長の関連性についての理論および実証研究
〃	19・9033	友田　康信	700	産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
〃	20・1235	川元　康一	700	社会的地位選好とマクロ経済動学ー所得分配、人口、および経済成長の分析への応用ー
〃	19・5306	岩佐　和道	500	動学的貿易モデルをもちいた貿易と経済発展に関する理論分析
合計			41,300	

科学研究費補助金(分担)　　単位:千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	分担金	研究課題名
学術創成研究費	18GS 0101	有賀(分担)	800	日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ
〃	〃	中嶋(分担)	800	〃
特定領域研究	18078005	一方井(分担)	800	環境政策のポリシー・ミックス
基盤研究(S)	20223001	西村(分担)	3,000	ゲーム理論のフロンティア:理論と応用
〃	〃	今井(分担)	3,000	〃
〃	〃	梶井(分担)	3,000	〃
〃	〃	原(分担)	2,000	〃
〃	〃	関口(分担)	2,000	〃
〃	19103002	西村(分担)	500	グローバリゼーションと日本経済ーヒト、モノ、カネ、社会共通資本ー
〃	〃	柴田(分担)	500	〃
〃	〃	新後閑(分担)	500	〃
〃	〃	照山(分担)	500	〃
〃	〃	スタハースキー(分担)	500	〃
基盤研究(A)	17251003	溝端　(分担)	600	EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究
〃	18203016	西村(分担)	500	複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究
〃	18203016	森(分担)	500	〃
〃	19200020	西山(分担)	400	時空間現象データに対する統計科学モデルの構築および解析に関する組織的研究
〃	19203012	藤田(分担)	500	地域間格差生成の要因分析と格差縮小政策

研究種目	課題番号	研究代表者名	分担金	研究課題名
基盤研究(B)	17330052	森 （分担）	500	空間経済における交通政策の分析
〃	18310104	原（分担）	500	大規模ポートフォリオにおける集中リスクの管理手法の開発
〃	20330047	齋藤（分担）	400	経済実験と質問紙調査を統合した成果主義賃金研究一賃金制度移行の経済分析一
〃	20340019	関根（分担）	400	数理ファイナンスにおける確率制御・フィルタリングの方法の発展と応用
〃	20402024	溝端（分担）	550	国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究
〃	19330039	照山（分担）	1,600	労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線－国際比較を通じた理論・実証分析
〃	19330039	柴田（分担）	500	労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線－国際比較を通じた理論・実証分析
合計			24,850	

【参考資料】 2004 年度～2008 年度の科学研究費補助金交付状況

年　度 / 項　目	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
交付件数（件）	13	15	18	40
交付額（千円）	43,400	35,400	37,940	66,150

（分担金含む、特別研究員奨励費は含まない。）

※2008 年度から、研究分担者すべてに分担金が配分されるようになった。

寄 附 金

（単位：千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
財団法人　稲盛財団	梶井　厚志	1,000	「一般的均衡金融市場における非効率性と個人への利益分配の特徴付け」に関する研究
野村ホールディングス株式会社	西村　和雄	20,000	数理ファイナンスの研究の推進と高度金融人材の育成
財団法人　村田学術振興財団	中嶋　智之	1,500	「国際マクロ経済モデルにおける最適財政金融政策」に関する研究
二十一世紀文化学術財団	森　知也	2,400	「新しい空間経済学」の構築に向けた実証分析枠組の開発への助成
財団法人　日本漢字能力検定協会	西村　和雄	30,000	産業技術力、経済力を向上させるための人材育成の実態と改善方法の経済学的研究
合計		54,900	

受託研究等

（単位：千円）

委託者	受託金額	研究課題名
科学技術振興機構	41,034	サステイナビリティ学連携研究機構構想
環境省	11,215	平成 20 年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
独立行政法人経済産業研究所	3,444	産業クラスターに関する研究
国土交通省	9,995	都市と産業の相互関係を踏まえた都市の再活性化のあり方に関する研究
財務省	11,812	「マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証」に関する研究
内閣府	11,422	高齢者就労の促進に関する研究
合計	88,922	

【参考資料】 2004 年度～2008 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　　　（単位：百万円）

項目 ＼ 年度		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
民間等との共同研究	件数	1	2	2	2
	金額	10	21	20	15
寄　附　金	件数	5	5	5	5
	金額	42	72	52	55
受 託 研 究 費	件数	5	4	4	4
	金額	46	40	68	74
計	件数	11	11	11	11
	金額	98	133	140	144

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2008.4.9	石井　利江子 大阪大学	Bidding Behavior of Ring Bidders	計量経済学セミナー
2008.4.16	Michael McAleer Western Australia University	The Ten Commandments for Optimizing Value-at-Risk	計量経済学セミナー
2008.4.17	井上　朋紀 Bielefeld University	A note on the strict core of a Shapley-Scarf economy	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.4.18	近藤　広紀 信州大学	International R&D subsidy competition, industrial agglomeration and growth	都市経済学ワークショップ
2008.4.23	金谷　信 University of Wisconsin	Non-Parametric Specification Testing for Continuous -Time Marcov Processes:Do the Processes Follow Diffusions?	計量経済学セミナー
2008.4.24	川村　哲也 京都大学	A Successful Strategy for Mutual Cooperation in the Experimental Multi-game Contact	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	田　園 京都大学	Reorganization Strategies and Securities Valuation under Asymmetric Information	
2008.4.26	溝端　佐登史 京都大学	ロシアにおける大手資本の事業多角化戦略	経済研究所研究会
	田中　宏 立命館大学	Evolutionary Development of Enterprise and Production Organization in Hungary under Transformation	
2008.5.7	新谷　元嗣 Vanderbilt 大学/日本銀行	A Stochastic Dominance Analysis of High-Frequency Data With An Application to The International Diversification Puzzle	計量経済学セミナー
2008.5.8	石井　良輔 京都大学	Optimal Execution in a Market with Small Inovestors ほか	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	稲見　裕介 京都大学	The Buy Price in Auctions with Discrete Type Distributions	
2008.5.14	Seung Chan Ahn アリゾナ州立大学	Eigenvalue Ratio Test for the Number of Factors	計量経済学セミナー
2008.5.15	中西　訓嗣 神戸大学	Constructive proof of existence and characterization of the farsighted stable set in a price-leadership cartel model under the optimal pricing policy (co-authored with Yoshio Kamijo)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.5.21	浅野　晃 広島大学	Mathematical morphology – 画像の数学	計量経済学セミナー

2008.5.22	Jeong-Yoo Kim Kyung Hee University	The Economics of Citation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.5.23	Elena Antonova 京都大学	The Enforcement Process of Kyoto-Protocol in Russia	マクロ経済学・経済システム研究会
	Yutaka Konishi 京都大学	The Automobile industry in Russia	
	Steven Rosefielde ノースカロライナ大学	The Illusion of Westernization in Russia and China	
2008.5.23	Joel Horowitz Northwestern University	Oracle-Efficient Nonparametric Estimation of an Additive Model with an Unknown Link Function	計量経済学セミナー
2008.5.23	石川　城太 一橋大学	Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets	都市経済学ワークショップ
	Kao Lee Liaw McMaster University	Characterization and explanation of the destination choice patterns of newly arrived immigrants in the United States	
2008.5.29	清水　崇 関西大学	Cheap Talk with the Exit Option:A Model of Exit and Voice	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.6.4	蛭川　雅之 Norh tern Illinois 大学	Time Series Nonparametric Regression Using Asymmetric Kernels with an Application to Estimation of Scalar Diffusion Processes	計量経済学セミナー
2008.6.5	孫　寧 上海財経大学	An efficent dynamic auction for multiple complements	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.6.6	Oded Galor ブラウン大学	Cultural Assimilation, Cultural Diffusion and the Origin of the Wealth of Nations	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.6.11	佐藤　仁志 アジア経済研究所	A Factor-proportions theory of endogenous firm heterogeneity	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.6.12	グレーヴァ　香子 慶應義塾大学	Cooperation in Repeated Prisoner's Dilemma with Outside Options	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.6.19	宮川　敏治 大阪経済大学	On the Bilateral Contracting Process in Economies with Externalities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.6.20	藤嶋　翔太 東京大学	Congestion Externalities and New Economic Geography	都市経済学ワークショップ
	大久保　敏弘 神戸大学	Heterogeneous Quality Firms and Trade Costs	

2008.6.21	安　成日 黒龍江大学	中国のロシア、東欧、中央アジア研究	経済研究所研究会
	李　澤建 京都大学	中国民族系自動車メーカーの海外進出ーロシア市場を中心に	
2008.6.26	梶井　厚志 京都大学	Sunspot Equilibria in a Production Economy: do animal spirits cause overproduction?	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Hiroshi no 大阪大学	Nested Potentials and Robust Equilibria	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.6.28	溝端　佐登史 京都大学	Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan	マクロ経済学・経済システム研究会
	Leonid Polishchuk The University of Maryland	The Misuse of Institutions: A Political Economy Perspective	
2008.7.3	吉原　直毅 一橋大学	The injustice of exploitation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.7.10	林　貴志 テキサス大学 Austin 校	Choice and Individual Welfare	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.7.11	Marcus Berliant Washington University in St. Louis	Explaining the Size Distribution of Cities: X-treme Economies	都市経済学ワークショップ
	Zhao Wei Zhejiang University	NEG vs. Economics of Regional Integration: Possible Combination in Analyzing the Chinese Economy in Transition	
2008.7.12	野村　真理 金沢大学	リトアニア—過去の克服	マクロ経済学・経済システム研究会
	堀場　巧 金沢大学	EU 新加盟国の貧困問題と社会扶助—EU 社会政策と関連させつつ	
	溝端　佐登史 京都大学	EU 加盟後のエストニア経済	
2008.7.17	原　千秋 京都大学	Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.7.23	柚木　孝裕 京都大学	パネルデータによるデジタル家電の消費者購買分析	計量経済学セミナー
	末石　直也 University of Wisconsin-Madison	Generalized Empirical Likelihood Estimation via Conditional Moment Restrictions Containing Unknown Functions	

2008.7.24	Kwan Koo Yun ニューヨーク州立大学 Albany 校・日本大学	On Pareto Gains from Trade through Income Taxation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.7.30	栗原　孝次 岡山大学	エシェロン階層構造に基づく時空間データの分類とその応用	計量経済学セミナー
2008.8.21	林原　　正之 追手門学院大学	品質改善投資、輸出補助政策とクールノー均衡の動学的効率性	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.8.22	Simone Moriconi Universita del Piemonte Orientale	Political Instability, Labour Market Regulation and Unemployment	都市経済学ワークショップ
	Kristian Behrens Universite du Quebec a Montreal	Trade, firm selection, and the ’toughness of competition’: General equilibrium theory with applications	
2008.8.28	Marco Ottaviani Northwestern University	Aggregation of Information and Beliefs in Prediction Markets	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.9.10	赤尾　健一 早稲田大学	Some results on the critical level of capital stock in an aggregate growth model with a convex-concave production function	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.9.19	Philippe Martin パリ第一大学	Spatial concentration and firm level productivity in France	都市経済学ワークショップ
	山﨑　朗 中央大学	空間克服と経済発展(Overcoming the Space and Economic Development)	
2008.9.22	マリア・チャナディ ハンガリー科学アカデミー	Transformations of party-state systems and spatial disparities of system transformation in China	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.9.23	Kuznetsov,Boris ﾛｼｱ政府部門間分析ｾﾝﾀｰ・ﾛｼｱ高等経済大学院	Russian Economic Policy 2008-2020	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.9.25	一方井　誠治 京都大学	低炭素化時代の日本の選択―環境経済政策と企業経営	CAPS 研究会
2008.10.2	神戸　伸輔 学習院大学	Choosing a Volunteer through a War of Attrition	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.10.9	八代　尚光 京都大学	企業活動の国際化は生産性を引き上げるか？ －企業データに基づく実証分析	CAPS 研究会

2008.10.9	岡谷　良二 神戸大学	Network Formation with Altruism toward Direct Connections	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	水野　倫理 神戸大学	Direct Marketing in Duopolistic Wholesale Market	
2008.10.15	久保川　達也 東京大学	線形混合モデルと小地域推定-特に変数選択基準の導入を巡って-	計量経済学セミナー
2008.10.16	Frank Hansen University of Copenhagen	Decreasing relative risk premium and risk vulnerability	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.10.23	金子　浩之 京都大学	家族介護と経済社会的要因との関係について	CAPS 研究会
2008.10.23	Ori Haimanko Ben-Gurion University of the Negev	On the Existence of Bayesian Cournot Equilibrium	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.10.30	森谷　文利 一橋大学	The Optimality of Delegation under Imperfect Commitment	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.10.31	小西　唯雄 関西学院大学	市場経済と競走政策-その政策と特徴－	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.11.4	John　Riew Pennsylvania State　University	アメリカの大学への留学に関するセミナー（大学院生対象の留学説明会）	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.11.6	松島　斉 東京大学	Inplementation and Social Influence	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.11.7	加藤　弘之 神戸大学	進化する中国型資本主義	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.11.12	栗田　高光 福岡大学	I(2) Cointegration Analysis in the Presence of Deterministic Shifts	計量経済学セミナー
2008.11.13	上田　淳二 京都大学	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析 -2030 年度までの日本経済の展望-	CAPS 研究会
2008.11.19	大橋　弘 東京大学	Evaluating Merger Remedies in A Dynamic Environment:Revisiting the Stil Merger in 1970	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.11.25	楡井　誠 一橋大学	Endogenous f luctuations of investment and output	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.11.27	横田　正文 京都大学	産業施設や歴史的街並みを活用した都市の再活性化方策について	CAPS 研究会
2008.11.27	古沢　泰治 一橋大学	Firm Heterogeneity,Financial Imperfection, and International Trade	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

2008.12.2	村瀬　英彰 名古屋市立大学	Financial Globalization: Robin Hood or King John?	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.12.4	渡辺　隆裕 首都大学東京	Monotone Dynamics for the Maximal Equilibrium of Markovgames with Strategic Complementarities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.12.5	和田　聡子 大阪学院大学	ＥＵ競争政策の特徴と展開～近年の合併規制と支配的地位の濫用規制の事例を中心に	マクロ経済学・経済システム研究会
	ボリス・クズネツォフ ﾛｼｱ政府部門間分析ｾﾝﾀｰ	ロシア企業と競争政策	
2008.12.11	石川　大輔 京都大学	日本における県別の銀行貸出金利に一物一価の法則は成立するのか?－パネル共和分検定による実証分析	CAPS 研究会
2008.12.17	百瀬　秀夫 京都大学	ミクロ計量経済学的手法を用いた生涯学習に関する分析-JGSS データに基づいて-	計量経済学セミナー
	王　文傑 京都大学	Realized Variance, Microstructure Noise and Kernel Estimators	
2008.12.18	Dan Bogart University of California, Irvine	Which country had the most cost efficient railway system before World War I?	都市経済学ワークショップ
2008.12.18	渡邊　直樹 筑波大学	Bargaining Outcomes in Patent Licensing: Asymptotic Results in a General Cournot Market, with Shin Kishimoto and Shigeo Muto	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.12.25	Yeneng Sun National University of Singapore	Modeling Large Societies with Uncertainty	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.1.8	川﨑　雄二郎 京都大学	One-to-Many Non-Cooperative Matching Games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.1.9	ボリス・クズネツォフ ﾛｼｱ政府部門間分析ｾﾝﾀｰ	The World Crisis and Russia's Economic Development: key issues and implications for economic research	経済研究所研究会
2009.1.14	奥井　亮 香港科学技術大学	Estimator Averaging for Two Stage Least Squares	計量経済学セミナー
2009.1.15	Marco Mariotti Queen Mary, University of London	A million answers to twenty questions: choosing by checklist	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

	Paola Manzini Queen Mary, University of London	Categorize Then Choose: Boundedly Rational Choice and Welfare	
2009.1.21	下津　克己 Queen's University	Sequential Estimation of Structural Models with a Fixed Point Constraint	計量経済学セミナー
2009.1.22	一方井　誠治 京都大学 佐々木　健吾 京都大学	地球温暖化防止に関する家庭における個人の行動と政策選好の規定要因－ウェブアンケート個票データを用いた実証分析－	CAPS 研究会
2009.1.22	Matthew Ryan University of Auckland	Truth-In-Advertising Laws and Pharmaceutical Promotion	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.1.27	須藤 直 日本銀行	Accounting for oil price variation and the weakening impact of the oil cris	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.1.29	Jingang Zhao RIEB, Kobe University and U. Saskatchewan	The Maximal Payoff and Coalition Formation in Coalitional Games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.2.4	Feng Yang プリンストン大学	Local Quasi-likelihood with A Parametric Guide	計量経済学セミナー
2009.2.5	Klaus Kultti University of Helsinki	Sellers like clusters	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.2.9	松山　公紀 ノースウェスタン大学	Endogenous Productivity Differences and Patterns of International Capital Flows	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.2.10	小林　慶一郎 経済産業研究所	Asset-price collapse and market disruption: A model of financial crises	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.2.12	小林　創 大阪府立大学	Experiments on Emergence of Leadership in Teams	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.2.19	上田　淳二 京都大学 石川　大輔 京都大学	フォワード型短期マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析	CAPS 研究会
2009.2.19	ヤセック・クラフチェック ウェリントン・ビクトリア大学	A Viability Theory Approach to a Two-Stage Optimal Control Problem of Technology Adoption	マクロ経済学・経済システム研究会

2009.2.19	芹澤　成弘 大阪大学	Auction for Public Construction with Corner-Cutting	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.2.25	Chirok Han Korea University	Uniform Asymptotic Normality in Stationary and Unit Root Autoregression	計量経済学セミナー
2009.2.26	Meg Sato Marshall School of Business, University of Southern California	Bargaining Within the Organization: Why There is too Much Inertia	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.3.6	安　起正 ソウル市開発研究院	ソウル市の交通政策	都市経済学ワークショップ
	Achim Czerny Otto Beisheim School of Management	Allocation of congested rail network capacity	
2009.3.12	八代　尚光 京都大学	輸出は企業の競争力を強化するのか-企業レベルデータに基づく計量分析	CAPS 研究会
2009.3.12	Piero Gottardi European University Institute	Equilibrium Corporate Finance	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.3.26	Thierry Mayer Universite de Paris I, Paris School of Economics	Quality sorting and trade: Firm-level evidence for French wine	都市経済学ワークショップ
	坪田　建明 京都大学	Agglomeration and wage barganing	
2009.3.26	須藤　直 日本銀行	Capital Injection, Monetary Policy and Financial Accelerators	GCOE 研究会
2009.3.26	Rohit Rahi London School of Economics	Arbitrage network	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	John Quah University of Oxford	Comparative Statics, Informativeness, and the Interval Dominance Order	

海外渡航件数

年度 / 地域	2006年度 (人)	2007年度 (人)	2008年度 (人)
アジア	20	18	24
北　米	7	10	16
中南米	1	0	0
ヨーロッパ	25	25	17
オセアニア	0	4	2
中　東	0	0	1
アフリカ	1	0	0
合　計	54	57	60

海外渡航

氏　名	期　間	目的国	渡航目的
一方井　誠治	4月4日　～　4月6日	中華人民共和国	環境と健康タスクフォース会合に出席し、意見交換及び情報収集を行う。
梶井　厚志	4月9日　～　4月13日	大韓民国	国立慶州博物館で古典と経済に関する資料収集。延生大学で研究集会（Micro Conference at Yonsei)へ参加して研究発表及び情報収集を行う。
関根　順	4月13日　～　4月26日	台湾	リスク鋭感的ポートフォリオ最適化に関する情報・資料収集
梶井　厚志	4月16日　～　5月15日	フランス共和国 イタリア共和国	パリ第1大学で情報の経済学に関する研究について討論と情報収集。ベニス大学で情報の経済学に関する研究について共同研究と情報収集。
西村　和雄	5月17日　～　5月24日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る研究打合せ及び資料収集のため
関根　順	6月16日　～　6月21日	フランス共和国	5th Colloquium on Backward Stochastic Differential Equations, Finance and Applicatios に参加および講演
原　千秋	6月26日　～　6月30日	大韓民国	Public Economic Theory 2008 に参加・研究報告し、情報収集するため

今井　晴雄	7 月 5 日　～　7 月 21 日	トルコ共和国 スペイン王国 アメリカ合衆国	Global Conference on Global Warning 2008（トルコ）に参加し、研究発表及び資料収集。カルロス3世大学（スペイン）及び南カリフォルニア大学（アメリカ）で情報及び資料収集。GAME2008 学会（アメリカ）に参加し情報及び資料収集。
梶井　厚志	7 月 15 日　～　7 月 20 日	シンガポール 共和国	SMU School of Economics にてゲーム理論のフロンティア：理論と応用に関する招待講演を行う。
西村　和雄	7 月 16 日　～　7 月 23 日	アメリカ合衆国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」の共同研究及びコンファレンスへ参加。
若杉　隆平	7 月 17 日　～　7 月 19 日	大韓民国	“International Conference on Trade and Investment Cooperation in East Asia”出席・報告
関口　格	7 月 19 日　～　7 月 25 日	アメリカ合衆国	The 19th Stony Brook Game Theory Festival にて繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチに関する研究報告とディスカッション及び資料収集を行う。
西村　和雄	7 月 21 日　～　7 月 28 日	フランス共和国 ポルトガル共和国	Cuong Le Van 教授と先端経済分析のインターフェイス拠点の形成の研究打合せ及び ICDEA(International Conference on Difference Equations and Applications)に出席
原　千秋	7 月 27 日　～　8 月 7 日	中華人民共和国	Seminar of Advanced Microeconomics of Shandong University【山東大学】及び The Fifth Asian General Equilibrium Theory Workshop(GETA2008)【アモイ大学】に参加し、情報及び資料収集。
梶井　厚志	8 月 4 日　～　8 月 11 日	中華人民共和国	Seminar of Advanced Microeconomics of Shandong University【山東大学】及び The Fifth Asian General Equilibrium Theory Workshop(GETA2008)【アモイ大学】に参加し、情報及び資料収集。
矢野　誠	8 月 7 日　～　8 月 20 日	アメリカ合衆国	「市場構造決定のメカニズム」についての資料・情報収集
今井　晴雄	8 月 14 日　～　9 月 29 日	フィンランド 共和国 コロンビア共和国 スペイン王国 マルタ共和国 ドイツ連邦共和国	Aland で開催される POWER,GAMES and INSTITUTIONS に参加し、研究発表及び情報・資料収集(フィンランド)。CLAIO2008 に参加し「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表、ボリヴァル工科大学での情報・資料収集(コロンビア)。バルセロナ自治大学で「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集(スペイン)。Malta2008 に参加し研究発表及び資料収集(マルタ)。国連気候変動枠組み条約 CDM 理事会に出席

			し「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集(ドイツ)。
八代　尚光	8月18日　～　9月1日	アメリカ合衆国	ミネソタ大学等の研究者（Timothy Kehoe ミネソタ大教授他数名）との意見交換、最近の研究結果に関する情報収集等
小佐野　広	8月22日　～　8月31日	イタリア共和国 ギリシャ共和国	コーポレイト・ファイナンスに係る情報収集（ローマ大学）。 ヨーロッパファイナンス学会出席(ギリシャ)。
溝端　佐登史	8月24日　～　9月1日	ロシア連邦	Patterns of Transition and New Approaches to Comparative Economics【Higher school of Economics,Moscow】に出席し、国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究に関する情報及び資料収集。
関口　格	8月27日　～　9月2日	イタリア共和国	ESEM2008 に出席して、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表と資料収集を行う。
若杉　隆平	9月10日　～　9月14日	スイス連邦	ワークショップ"Trade and the Euro"出席・論文報告及び情報・資料収集
一方井　誠治	9月15日　～　9月17日	中華人民共和国	環境と健康タスクフォース会合出席、及び意見交換情報収集
有賀　健	9月25日　～　10月6日	ドイツ連邦共和国 イタリア共和国	「Wage Dynamics Network」出席（ヨーロッパ中央銀行）。 Brunello Giorgio 教授との研究打合せ(PADOBA 大学)。
一方井　誠治	10月8日　～　10月10日	大韓民国	World Green Energy Forum 2008 にて講演を行い、意見交換する
一方井　誠治	10月26日　～　10月31日	ドイツ連邦共和国	"International Symposium-Climate Change and Global Sustainability-"で発表、サステイナビリティ学に係る情報収集・交換を行う。CO2 処理施設などを視察、サステイナビリティ学に係る情報収集を行う。
梶井　厚志	10月29日　～　11月2日	中華人民共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告及び情報収集を行う。
平口　良司	10月30日　～　11月2日	中華人民共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告及び情報収集を行う。

一方井　誠治	11月11日　～　11月15日	中華人民共和国	環境と健康タスクフォース会合出席、及び意見交換
森　知也	11月12日　～　11月24日	アメリカ合衆国 カナダ	「Brookings-Wharton Conference on Urban Affairs に出席し、複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究に係る研究報告・討論及び資料収集を行う(ワシントン D.C)。トロント大学で複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究に係る研究資料収集を行う。55th Annual Meetings of the RSAI に出席し、空間経済における交通政策の分析に係る研究報告、資料収集を行う(ニューヨーク)。
小佐野　広	11月13日　～　11月15日	台湾	「Contract Theory Workshop 2008」出席・講演
スタハースキー・ジョン	11月13日　～　11月17日	オーストラリア連邦	市場の高質化と市場インフラの総合的設計のための情報・資料収集を行う。
溝端　佐登史	11月16日　～　11月22日	ロシア連邦	ロシアの流通部門の実態に関する現地調査のため
西村　和雄	11月26日　～　12月12日	フランス共和国 アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る研究打合せ及び資料収集のため
今井　晴雄	12月6日　～　12月14日	ポーランド共和国	「The United Nations Climate Change Conference, Poznan Poland-COP14」に出席し情報および資料収集を行う。
有賀　健	12月10日　～　12月16日	アメリカ合衆国	「Conference on Japan's Bublle, Deflation and Longterm Stagnation」に出席し発表及び情報収集
矢野　誠	12月19日　～　12月31日	アメリカ合衆国	フロリダ大学経済学部、フロリダ国際大学経済学部で研究資料収集
若杉　隆平	12月21日　～　12月25日	台湾	国立台北大学での講演会に出席し、招待講演を行うとともに情報・資料収集を行う。
小佐野　広	1月2日　～　1月6日	アメリカ合衆国	人間行動と社会経済のダイナミクスに係る「アメリカ・ファイナンス学会」出席

小松原　崇史	1月2日　～　1月6日	アメリカ合衆国	American Economic Association Annual Meeting に参加し、市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する資料収集を行う。
今井　晴雄	1月2日　～　1月12日	アメリカ合衆国	アメリカ経済学会（Hilton San Francisco)に参加し、「協力ゲーム理論の基礎の再構築：提携の多面的分析」に関する情報及び資料収集を行う。また、同課題についてスタンフォード大学及び南カリフォルニア大学で研究打合せ、情報・資料収集をおこなう。
八代　尚光	1月21日　～　1月27日	中華人民共和国	RIETI との共同研究により中国国務院発展研究中心との研究打合せ。JETRO 上海岩田泰所長を訪問。中国企業及び現地日系企業の輸出活動と研究開発動向に関する研究打合せ及び情報・資料収集。
スタハースキー・ジョン	1月21日　～　1月24日	オーストラリア連邦	市場の高質化と市場インフラの総合的設計のための情報・資料収集を行う。
一方井　誠治	1月25日　～　1月31日	モンゴル国	JICA 短期派遣専門家として、環境税制運営管理等の指導を行うため
西村　和雄	2月2日　～　2月10日	アメリカ合衆国	市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する研究打合せ及び資料収集
溝端　佐登史	2月7日　～　2月14日	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	マケドニア国「地域別研修　南東欧中小企業セミナー」フォローアップのため（JICA 依頼）
一方井　誠治	2月8日　～　2月15日	ベルギー王国 ドイツ連邦共和国 デンマーク王国	環境政策のポリシー・ミックスに関する企業ヒアリング、及び情報収集を行う。
関口　格	2月18日　～　2月24日	フランス共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告と研究打合せ、資料収集
西村　和雄	2月20日　～　2月24日	大韓民国	グローバリゼーションと日本経済ーヒト、モノ、カネ、社会共通資本ーに関する情報収集及び資料収集を行う。
梶井　厚志	2月22日　～　2月28日	中華人民共和国 シンガポール共和国	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用に関する研究打合せ及び資料収集、研究報告を行う。

矢野　誠	3 月 5 日　～　3 月 6 日	大韓民国	市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する国際コンファレンスに出席・報告及び情報収集
西村　和雄	3 月 5 日　～　3 月 8 日	大韓民国	コンファランスに出席し、その後市場の高質化と市場インフラの総合的設計について研究打合せ及び資料収集を行う。
小松原　崇史	3 月 6 日　～　3 月 8 日	大韓民国	市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する国際コンファレンスに出席し資料収集を行う。
原　千秋	3 月 9 日　～　3 月 16 日	フランス共和国	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用について、セミナー・研究打合せをし、情報収集をするため
西村　和雄	3 月 13 日　～　3 月 25 日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る情報収集及び資料収集のため
今井　晴雄	3 月 17 日　～　3 月 29 日	カナダ チリ共和国	トロント大学経済学科で「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」に関する情報及び資料収集。第2回 ELAEE（於　サンティアゴ）に参加し、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集
関口　格	3 月 19 日　～　3 月 24 日	アメリカ合衆国	2009 MEA Annual Meeting にて制度のゲーム分析に関する情報・資料収集
有賀　健	3 月 24 日　～　3 月 28 日	タイ王国	GCOE 教育と訓練のプロジェクトの一環で既に日本において実施している自動車産業における従業員訓練の実態とその効果の事前調査を行う。また、労働経済の研究者等と会談し、GCOE プログラムに関して情報収集をするとともに今後の共同研究の可能性を検討する。
平口　良司	3 月 26 日　～　3 月 28 日	中華人民共和国	「A Two Sector Model of Endogenous Growth with Habit Formation（消費の習慣を考慮に入れた2部門成長モデル）」についての講演を行う。
八代　尚光	3 月 28 日　～　4 月 8 日	アメリカ合衆国	ニューヨーク大学 Robert Salomon 教授等と企業活動や国際貿易について意見交換及び情報収集。ミネソタ大学 Myles Shaver 教授等と経済産業について意見交換及び情報収集。

３－３ 研究成果

リプリント・シリーズ

No.693 児玉 俊洋、「わが国における産業クラスターの概念と製品開発型中小企業」、『経営システム』、Vol.18, No.21, pp62-69、2008 年 6 月、日本経営工学会

No.694 有賀 健、神林 龍、佐野 嘉秀、「非正社員の活用方針と雇用施策の効果」、『日本労働研究雑誌』、No577, pp78-97、2008 年 8 月、労働政策研究・研修機構

No.695 Kazuo Nishimura, Yoshikazu Tobinaga and Mitsuo Tonoike, “Detection of Neural Activity Associated with Thinking in Frontal Lobe by Magnetoencephalograpy”, ***Progress of Theoretical Physics***, Supplement Number 173, pp.332-341, 2008

No.696 Toshihiro Kodama, “The role intermediation and absorptive capacity in facilitating university-industry linkages—An empirical study of TAMA in Japan” ***Research Policy***, 37(2008) 1224-1240

No.697 Hiroshi Osano and Mami Kobayashi, “Reforming Corporate Governance and Employment Relations”, ***Employment Relations Changing Scenario,*** Edited by Bharti Thakar and Meenu Bhatnagar, The Icfai University Press, pp.185-206, 2008

No.698 KOICHI FUTAGAMI, AKIHIKO KANEKO, YOSHIYASU ONO and AKIHISA SHIBATA, “INTERNATIONAL ASSET TRADE, CAPITAL INCOME TAXATION, AND SPECIALIZATION PATTERNS”, ***Journal of Public Economic Theory***, Vol.10, No.5, pp.743-763, 2008

No.699 Yasushi Iwamoto and Akihisa Shibata, “International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy”, ***Review of International Economics***, Vol.16, No.2, pp.383-399, 2008

No.700 Rene Belderbos, Banri Ito and Ryuhei Wakasugi, “Intra-firm technology transfer and R&D in foreign affiliates: Substitutes or complements? Evidence from Japanese multinational firms”, ***Journal of The Japanese and International Economies***, 22(2008) 310-319

No.701 Miki Matsuo, Kazuo Nishimura, Tomoya Sakagami and Alain Venditti, “Characterization of Equilibrium Paths In a Two-Sector Economy with CES Production Functions and Sector- Specific Externality”, ***International Trade and Economic Dynamics,*** ed. by Kamihigashi and Laixun Zhao, pp. 421-431, Springer, 2008

No.702 神林龍、有賀健、「賃金・雇用調整と価格決定方法」、『経済研究』、Vol.59, No.4, pp.289-304, 2008 年 10 月

No.703 Ryuhei Wakasugi, Banri Ito and Eiichi Tomimura, “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis”, ***Asian Economic Papers***, Vol.7, No.3, Pages 101-124, Fall 2008

No.704 Miki Matsuo, Kazuo Nishimura, Tomoya Sakagami and Alain Venditti, “Equilibrium Cycles in a Two-Sector Economy with Sector Specific Externality”, ***CUBO A Mathematical Journal***, Vol. 10, No 03, pp. 65-82, October 2008

No.705 Yunfang Hu, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, “Specific Factor Models and Dynamics in International Trade”, ***Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy***, Frontiers of Economics and Globalization Vol. 4, pp.191-207, 2008

No.706 Ryuhei Wakasugi and Banri Ito, “The effects of stronger intellectual property rights on technology transfer: evidence from Japanese firm-level data”, ***Journal of Technology Transfer***, (2009), 34: 145-158

ディスカッション・ペーパー

〔英　文〕

No.652 Ryosuke Ishii, “The Analysis of Pre-play Communication under Adaptive Conjectures” May 2008

No.653 Ryosuke Ishii, “The Analysis of Pre-play Communication under Adaptive Conjectures” May 2008

No.654 Chiaki Hara, James Huang, and Christoph Kuzmics “Effects of Background Risks on Cautiousness with an Application to a Portfolio Choice Problem” June 2008

No.655 Atsushi Kajii, “Sunspot Equilibria in a Production Economy:Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?” June 2008

No.656 Ning Sun and Zaifu Yang “A Double-Track Auction for Substitutes and Complements” July 2008

No.657 Yusuke Inami, “The Buy Price in Auctions with Discrete Type Distributions” July 2008

No.658 Kenich Akao and Shunsuke Managi, “A Tradable Permit System in an Intertemporal Economy: A General Equilibrium Approach” August 2008

No.659 Takashi Hayashi, “Context dependence and consistency in dynamic choice under uncertainty: the case of anticipated regret,” August 2008

No.660 Seiji Ikkatai, Daiske Ishikawa, and Kengo Sasaki, “Effect of the European Union Emission Trading Scheme (EU ETS) on companies: Interviews with European companies,” August 2008

No.661 Se-il Mun and Shintaro Nakagawa., “Pricing and investment of cross-border transport infrastructure,” September 200

No.662 Masako Kimura and Daishin Yasui, “Public Provision of Private Child Goods,” November 2008

No.663 Hiroki Arato, “Optimal Operational Monetary Policy Rules in an Endogenous Growth Model: a calibrated analysis,” January 2009

No.664 Hiroki Arato, “Tradeoff between Inflation Stabilization and Growth Maximization,” January 2009

No.665 Chiaki Hara, “Heterogeneous Impatience in a Continuous-Time Model,” January 2009

No.666 Takashi Kamihigashi and John Stachurski, “ASYMPTOTICS OF STOCHASTIC RECURSIVE ECONOMIES UNDER MONOTONICITY,” January 2009

No.667 Hironori Fushita, “A Study of Russian High-tech Industrial Policy,” January 2009

No.668 Kenn Ariga and Ryo Kambayashi, “Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey,” January 2009

No.669 Tomoya Mori and Tony E. Smith, “A Reconsideration of the NAS Rule from an Industrial Agglomeration Perspective,” February 2009

No.670 Ryosuke Ishii, “Optimal Execution in an Evolutionary Setting,” March 2009

No.671 Ryosuke Ishii, “Evolutionary Sequential Trading,” March 2009

〔和 文〕

No.0801 一方井誠治 石川大輔 佐々木健吾、企業における温室効果ガスの排出削減行動とその費用に関するアンケート調査、2008 年 5 月

No.0802 一方井誠治 石川大輔 佐々木健吾、温室効果ガス排出削減行動とその費用の算出に関する個別企業ヒアリング調査、2008 年 5 月

No.0803 一方井誠治 石川大輔 佐々木健吾 大堀 秀一、環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定－負の削減費用領域を考慮した分析、2008 年 5 月

No.0804 一方井誠治 石川大輔 佐々木健吾、欧州排出量取引制度に関する調査レポート、2008 年 5 月

No.0805 一方井誠治 石川大輔 佐々木健吾、産業部門を中心とした今後の気候変動政策のあり方、2008 年 5 月

No.0806 橋本伸也 小畑郁 溝端佐登史 志摩園子 小森宏美、EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究、2008 年 6 月

No.0807 丸谷浩明 木下信 坪田建明、清水七夕まつりへの市民意識と市民参加の可能性の考察、2008 年 6 月

No.0808 松浦司、出生意図と出生行動、2008 年 7 月

No.0809 石川大輔 北浦修敏 中川真太郎、Forward Looking 型短期マクロ経済モデルの構造と乗数分析、2008 年 9 月

No.0810 中川真太郎 北浦修敏 石川大輔、バブル崩壊後財政支出乗数は低下したのか －Backward Looking 型短期マクロ経済モデルを用いた乗数分析－、2008 年 9 月

No.0811 北浦修敏 杉浦達也 森田健作 坂本達也、社会保障モデルとシミュレーション結果、2009 年 3 月

No.0812 石川大輔、日本の銀行部門におけるポートフォリオ選択行動について－GARCH モデルを用いた実証分析、2009 年 3 月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2008 年 4 月 7 日	毎日新聞	西村　和雄	学校と私 －わからなくても自ら学んだ－
2008 年 4 月 22 日	毎日新聞	丸谷　浩明	「事業継続第一」の発想 実効性ある BCP を
2008 年 7 月 10 日	読売新聞	一方井　誠治	低炭素化社会のリード役に
2008 年 10 月 2 日	京都新聞	西村　和雄	教育改革道半ば 「分数ができない大学生」から 10 年
2008 年 10 月 14 日	京都新聞	藤田　昌久	共同執筆者京大名誉教授 藤田氏も高く評価 （ノーベル経済学賞関係記事）
2008 年 10 月 22 日	日経新聞	西村　和雄	日本の競争力維持に危機感
2008 年 10 月 30 日	日経新聞	矢野　誠	金融危機脱却の視点 「市場の質」向上が重要
2008 年 11 月 3 日	日経新聞	西村　和雄 矢野　誠	マクロ経済動学 －カオス理論　最先端に迫る－

毎日新聞　2008年4月7日（月）

学校と私

分からなくても自ら学んだ

京都大経済研究所所長
西村　和雄さん

小学校入学から高校卒業まで、ほぼ毎日のように遅刻していた。授業でも先生の言うことをあまり聞かず、内職した。大学の講義も3年の初めに大学紛争で中断されて以後、全くなかった。

ただ、何も勉強しなかったかというと、そんなことはない。教科書を片手に自習していた。「勉強しなかった」と言っても、自分なりに勉強し、それがあるから今の私がある。大人が子どもに「勉強しなくていいよ」と言うのは自由だが、それが社会の主流の意見となれば、子どもに悪影響を与える。

学習内容が大幅に削減された点で、「ゆとり教育」に違和感を感じた。「やってできないこと」と「やらないこと」は違う。やってできなければ不得意分野を認識できるが、やらなければ何も得られない。分からなくても学ぶことで、後に専門分野でひらめきが生まれる。98年の私らの調査で、私大文系の対象学生の2割が小学校の分数ができなかった。入試に数学を課さなかったからだ。

大学で不満だったのは「定期試験の問題が教授の講義の中から出題される」ことだった。講義に出席しなければ良い点を取れない。中学・高校時代は出席に関係なく、実力があれば答えられる問題が出題されていた。最近の高校入試は、定期試験の結果や、日常の学習態度などを評価する内申書が幅を利かせているが、客観性を持つ評価なのか疑問が残る。

大学では当初、理系ながらゼミは「ロシア革命史」を選んだ。当時（1960年代末）はマルクス主義など思想・信条の議論に偏りがち。客観的な目安がないむなしさを感じ、社会科学を数学的・客観的に学ぼうと数理経済学を専攻した。それでも当時の大学は講座制の弊害があり、教授など採用する業績評価は公平とは言えなかった。それになじめず、米国で博士号を取得した。

最近は、特定の大学に入るのに有利とされる中高一貫校を目指す親子が増え、人間の精神発達度を無視した12歳での「選別」がなされていることが問題。15～18歳から学んでも巻き返せる、「良い公立高」がたくさん必要だ。【聞き手・福沢光一】

にしむら・かずお　1946年札幌市生まれ。東京大大学院農学系研究科修士課程修了。米国・ロチェスター大大学院経済学研究科博士課程修了。共著に「分数ができない大学生」。専門は複雑系経済学。

毎日新聞　2008年4月22日(火)　朝刊

「ＢＣＰは取引先を守るためにも必要」と話す丸谷教授　＝京都市左京区の京都大で

京大経済研　丸谷浩明教授

「事業継続第一」の発想

最前線

被災時に企業が事業活動を継続できるよう事前に策定する「ビジネス・コンティニュイティー・プラン」（ＢＣＰ＝事業継続計画）。ここ数年、行政機関や民間企業に認知されつつあるが、京都大経済研究所の丸谷浩明教授(48)は「従来の防災対策と発想の違いがよく理解されていない」と指摘。ＢＣＰの普及に取り組んでいる。

大地震発生を想定した場合、ＢＣＰは社屋が倒壊し従業員に死者が出ても、事業継続を第一に考える。自社の経営だけでなく、取引先のダメージを避けるのが目的。建物の強化や人命を守ることに重点を置く従来の防災対策と最も違うのはこの点だ。

丸谷教授は旧建設官僚で、阪神大震災当時は住宅政策課長補佐。企業防災とは畑違いだったが、04年7月に移った内閣府でＢＣＰのガイドラインづくりにかかわった。

「経営者は仕事を続けることが社会的責務だと認識する必要がある。『供給が止まってごめんなさい』では取引先が納得しない」。ＮＰＯ法人「事業継続推進機構」理事長も務める丸谷教授はＢＣＰの意義をこう語る。

実効性あるＢＣＰを

歴史が浅いだけに、現状ではＢＣＰ策定が契約条件になるケースはほとんどない。しかし、大企業が下請けなどにＢＣＰを求める傾向は確実に強まっている。では、コストや人員面で余裕がない中小企業がＢＣＰをどうやってつくるのか。

まず、代替連絡拠点の確保や情報共有体制▽指揮命令系統や安否確認体制の構築▽重要情報のバックアップ――など基礎的な防災対策は欠かせない。それから会社の存続にかかわる重要業務を絞り込み、災害後の目標復旧時間など初歩的な事項の設定に着手するのが大まかな流れだ。

丸谷教授は「業界でシェアの高い中小企業ほどリスクが高く、実効性のあるＢＣＰが求められている」と話している。【朝日弘行、写真も】

讀賣新聞　2008年7月10日(木)　朝刊

低炭素社会のリード役に

一方井（いっかたい）誠治・京大教授（経済学）

首脳宣言は、温室効果ガス削減を主要先進諸国が率先して行うのか、途上国が何らかの義務を負わないとやれないということなのか、文言があいまいで判断に迷うが、昨年のサミットに比べて明らかな前進だろう。

少し前までは、気候変動対策は経済の重荷だと考えた。今はむしろ、先進国も途上国も一歩でも先に低炭素社会への移行を果たした方が経済にとっても有利という状況が出てきている。

今後は途上国の経済発展が省資源型、革新技術型となるのは必至だ。そのために先進国が資金援助や技術移転をする必要があるが、資源の取り合いを回避するという意味で、先進国にとってもプラスだ。

日本は中期削減目標をなるべく早く設定するべきだ。今の決定が20年、30年先を規定する。最後まで外交カードとして取っておかなくては損、という発想は古い。

日本は京都議定書の削減目標達成を担保する政策をとることができないまま、05年度までは排出量が増え続けてきた。

欧州では、気候変動対策を経済・産業政策そのものとしてとらえている。特に、一昨年に英国首相と財務相に提出された「スターン報告」が出て以来、企業人に「早めに対策をとらないと経済のマイナスになる」という認識が広がった。

私は、06年に日本の企業2500社に対しアンケート調査を行うとともに、公表されている環境報告書や財務諸表を分析した。

その結果、削減の動機となっているのは、多くの場合、「規制や法への対応」「将来施行が予想される環境規制への事前対応」で、政府の施策が強く影響すると改めてわかった。

今後、日本は国内で排出量取引制度と炭素税、それに企業と行政の協定などを組みあわせた施策を進め、国外では、技術や節度ある暮らしを大事にしてきたライフスタイルを生かし、国際的な低炭素社会作りをリードしていくべきだろう。

（聞き手・河野博子）

京都新聞　朝刊

紙面から

大学生の学力低下 今も変わらない

西村　和雄さん 27

きょうの顔

計算ができない学生の実態を指摘して10年。教育見直しは「大学、高校ではまだ」といい、京都大経済研究所長としてシンポを開く。

2008年(平成20年)10月2日　木曜日

「分数ができない大学生」から10年

教育改革 道半ば

西村京大教授

京都大経済研究所長の西村和雄教授(61)が大学生の基礎学力の低下を指摘し日本の教育の現状に警鐘を鳴らして十年になる。「小中学校は変わり始めたが、高校、大学はまだ」としており、大学の教育改革を考えるシンポジウム「『分数ができない大学生』から十年―21世紀の大学教育と人材育成」(京大経済研など主催)が四日午後一時から京大法経本館(京都市左京区)で開かれる。

学力低下の問題を提起した共著「分数ができない大学生」と西村和雄京都大経済研究所長

西村教授は一九九〇年代に顕著になった日本の大学生の学力低下を危ぶみ、戸瀬信之慶応大教授らと全国の文系大学生を調査。計算ができない大学生の実態を明らかにした。

調査結果を京都新聞が九八年十月に報道し大きな反響を呼ぶ。翌年、「分数ができない大学生」を出版、「ゆとり教育」見直しの動きにつながった。

当時を振り返り、西村教授は「学力低下を教員は知っていたが、批判するのは一芸入試や新学部など大学改革否定となりタブーだった」。理工系学部や経済学系の大学院での学力低下も指摘、教育改革の必要性を示した。

4日シンポ 「教養」テーマ議論

十年で授業時間増など小中学校では教育の見直しが進むが「少科目入試の見直しが提言されても大学が動かない。高校の過度の選択制や、大学院の学力低下もさらに進んでいる」とし「開かれた運動のネットワークをつくり、海外とも連携したい」と意欲を見せる。

四日のシンポは、京大、同志社大、立命館大の教授が、教養教育や初年次教育、高大の接続をテーマに講演、企業役員らが大学教育の課題について語る。無料。詳細は京大経済研ホームページ。

日本経済新聞　2008年10月22日(水)　夕刊

フォーカス

産学での基礎学力向上策練る京大経済研所長


西村　和雄氏

日本の競争力維持に危機感

「基礎学力の向上が社会の生産性向上や経済活性化に不可欠だ」と訴えてきた。十月四日に「二十一世紀の大学教育と人材育成」のテーマでシンポジウムを開催。教育や企業関係者など百三十人が参加し、基礎学力向上のための大学や企業の取り組みを紹介した。

大きな反響を呼んだ著書「分数ができない大学生」（共著、一九九九年）で大学生の学力低下に警鐘を鳴らした。だが、十年ほどたった今もなかなか改善は進まない。教育現場だけでなく企業からも悲鳴があがる。

「学校教育で身に付けられなかったことを会社に入ってからやる必要が出てきた」と説く。もちろん、一番大事なのは「やはり小学校から大学までの教育」だ。小学校の「ゆとり教育」が学力の低下を招いたとし、少人数クラスの実現など改善策を示す。

二年前にベトナムと中国に進出している日本の製造業から各国の労働者の優れている点を聞き取り調査した。基礎学力や仕事の正確さなど「中国やベトナムの労働者が優れている」という回答だった。

「日本の労働者の学力を高める。高齢者や女性の雇用を活用する。真っ先に取り組むべき課題への対策が遅れている」と危機感は強い。

＝にしむら・かずお、62歳

京都新聞　2008年10月14日（火）　夕刊

ノーベル賞

経済学賞にクルーグマン氏

米経済学者　貿易理論を刷新

【ストックホルム14日共同】スウェーデンの王立科学アカデミーは十三日、二〇〇八年のノーベル経済学賞を米プリンストン大学のポール・クルーグマン教授（55）に授与すると発表した。貿易理論を刷新し、グローバル化の影響を解明したことが授賞理由。米国の学者の受賞は九年連続。

航空機など、生産規模が大きくなるほどコストが低下する産業は、従来の貿易理論が重視する土地、資本や労働の存在状況ではなく、「偶然」によって競争力が決まることを明らかにした。

また、地域の中小企業は、世界的に大量生産する大企業に取って代わられると説明。「規模の経済」を経済地理学にも応用し、グローバル化に伴い経済活動が盛んな都市部と、遅れた周辺部に二分化するメカニズムを解き明かした。

クルーグマン氏はエール大卒。マサチューセッツ工科大で博士号取得。二〇〇〇年からプリンストン大教授。一九八二—八三年にレーガン政権で経済諮問委員を務めた。「恐慌の罠」「グローバル経済を動かす愚かな人々」などの著書があり、最近は共和党の政策が米国の格差拡大を招いたとする「格差はつくられた」が話題になった。

授賞式は十二月十日にストックホルムで開かれ、賞金一千万スウェーデン・クローナ（約一億四千万円）が贈られる。

ニューヨーク・タイムズ紙でコラムを執筆、ブッシュ米大統領批判の論客で、イラク戦争の正当性に疑問を投げかけ、今回の金融危機の前から「借金依存体質」の米国経済に警鐘を鳴らしていた。小泉政権の緊縮的な経済政策にも批判的。一九九七年からのアジア経済危機を〝予言〟した。

クルーグマン氏は授賞決定を受けた電話会見で、米国発の金融危機について「（二九年の）大恐慌に似ている」と指摘した上で、日米欧などが打ち出した危機対策を評価した。

ポール・クルーグマン氏　米プリンストン大教授。53年、ニューヨーク生まれ。マサチューセッツ工科大で博士号を取得し、91年には若手経済学者の登竜門であるジョン・ベーツ・クラーク賞を受賞した。（共同）

13日、米ニュージャージー州のプリンストン大で記者会見するクルーグマン教授（ロイター＝共同）

共同執筆者　京大名誉教授　藤田氏も評価高く

ノーベル経済学賞を受賞した米プリンストン大教授のポール・クルーグマン氏は、都市や産業の集積を理論化して経済開発や国際貿易を考察する「空間経済学」に関する論文を京都大名誉教授の藤田昌久・経済産業研究所長と一九八〇年代後半以降に共同執筆しており、その業績も今回の受賞で高く評価された。

藤田氏はクルーグマン氏の受賞を「素晴らしいニュースだ」と喜び、「抜群の洞察力があった。彼は『大学卒業後は、歴史家か数学者、経済学者のいずれかを選ぼうと考えていた』と話していたが、業績には、その三つの仕事の要素がすべてある」と振り返った。

世界経済が混迷する中での受賞には「危機的な状況を乗り越えるため彼の貢献が期待され、このタイミングでの受賞となったのだろう」とし、「彼の仕事には、多くの人がかかわっている。今回の受賞によって『空間経済学』が注目を集め、若い学者に大きな刺激を与えることになればうれしい」と話した。

伊東光晴・京大名誉教授は「クルーグマンはリベラル派の論客。国際経済論、都市問題に加え、政治問題に社会への発信での業績も認められたと思う。その中で、藤田氏は都市問題の業績で大きく貢献した」と話した。

藤田氏と共同研究している西村和雄・京大経済研究所長は「空間経済学での業績が大きく評価されていたら、（藤田名誉教授の）共同受賞もあったかもしれない」と残念がった。

【第三種郵便物認可】 日本経済新聞 2008年(平成20年)10月30日(木曜日)

経済教室

金融危機脱却の視点

「市場の質」向上が重要

ポイント
- 経済の健全な発展に質の高い市場不可欠
- 法律、制度、人々の意識などを改めよ
- 正確なリスク評価、派生商品の報告制度で

矢野　誠　京都大学教授

は、モノやサービ
れる市場に分析の
きた。しかし一口に市場といっても、良い市場もあれば、悪い市場もあるはずである。この十年筆者が主張してきた「市場の質理論」(market quality theory）はそんな考え方の上に成り立つ。「市場の質」は市場での競争、情報、商品などの質で決まる。「現代経済の健全な発展成長には高質な市場が不可欠だ」というのが理論のいわんとするところである。

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機も「市場の質」の低さに原因を求めることができよう。現在の危機を乗り切り、健全な経済を再構築するには、「市場の質」の向上が必要である。

伝統的な経済学では、効率的資源配分を達成するという側面と情報の非対称性や独占・寡占、外部性などで生じる「市場の失敗」という二元論的観点で市場が分析されてきた。特に日本では、それが直輸入されたためか、今回のサブプライム危機でも市場の失敗の結果だという「市場性悪説」に話が落ち着きやすい。

それでは政府の規制を増やすだけで「市場の質」は低いままに放置されることになる。

一方、「市場の質理論」は、より良い市場の形成によって現実の経済問題を解決しようという、新しい視点に立つ。

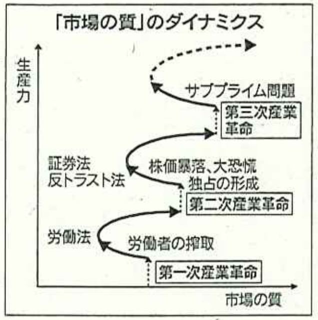
環境さえ整えば、市場は自らを高質化し、問題を解決する力を持つ。実際、経済の健全な発展成長を支えてきた。「市場＝弱肉強食の場」とみなされやすいわが国と異なり、米国では、「弱肉強食的行為」を禁止する反トラスト法が機能しているせいか、そうした議論には出合う経験がない。この事実も、環境が整備されれば、市場が人々の暮らしに大きく貢献することを示唆するといえよう。

◆◆◆　◆◆◆

第一次産業革命期以来の歴史も「市場の質理論」を裏付ける。過去の産業革命では、非常に活気ある経済が形成されると同時に、法律、制度、人々の意識など、市場を支えるべき諸々のインフラ（市場インフラ）が急速な生産性の上昇に追いつかず、「市場の質」が低下して社会・経済の大混乱を招いた。その大混乱が、マルクスのいう第一次産業革命後の「労働者の搾取」であり、第二次産業革命直後の独占の形成や一九二九年からの大恐慌である。しかし、新しい生産技術に見合うように、いろいろな市場インフラが整備されると、「市場の質」は反転して向上した。例えば、米国で十九世紀終わりにできた反トラスト法や大恐慌期の証券法がその典型であろう。

これを左図のC字形曲線でみてみよう。第一次産業革命直後から「生産力」（縦軸）は基本的に上昇し続けたと考えると、「市場の質」（横軸）と生産力を示す点は曲線をたどって上昇したとみることができる。一つの産業革命直後には「市場の質」は低下し、曲線が左上方に動くが、インフラ整備で「市場の質」が向上し始めると、右上方への動きに変わる。産業革命は、一つのC字形曲線の最上点から、その上のC字形曲線の最下点へのジャンプで示される。

サブプライム問題もIT（情報技術）革命＝第三次産業革命による生産性の急激な上昇を受けたものと考えられる。これに伴う所得の増加なしには、住宅ローンの爆発的拡大や、その借り手がサブプライム層まで届くことはなかっただろう。また、情報処理技術の飛躍的進歩がなければ、ここまで複雑な住宅ローン証券の市場は構築することさえ不可能だったはずだ。



サブプライム問題とは、普通なら融資対象にならなかったはずのリスクの高い借り手に大量の住宅ローンが貸し出され、不動産バブル崩壊で焦げ付いたという問題だ。だが、それだけでは、今の世界経済が直面する危機的状況は起きなかったはずで、「市場の質」が大きく下がるわけでもない。

◆◆◆　◆◆◆

インフラ整備を急げ

「市場性悪説」では解決せず

より高質な市場では、より正確な商品評価に基づき取引が行われる。玉石混交の宝石袋しか取引できないような市場は高質とはいえない。玉は玉、石は石として取引できる市場が高質である。そうした市場があってはじめて玉も石も有効利用できる。現在の金融危機を「市場の質」の問題と考える理由はここにある。

サブプライム危機は、リスクが高いサブプライムローンと、より安全な住宅ローンとが一束にされ、住宅ローン証券が作られたことから出発した。これがさらに束にされ、二次、三次と証券化された上、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）と呼ばれる住宅ローン証券の貸し倒れ保険が大量販売された。その結果、証券化が本来持つリスク分散機能を失ってしまった。この問題が正確に理解されないまま、住宅ローン証券への投資が一段と進んだ。リーマン・ブラザーズやAIG（アメリカン・インターナショナル・グループ）などまでもが危機に陥ったのは、この点に原因がある。

それぞれの金融機関の資産のうち、どれだけが大本のサブプライムローンに相当するのかまったく見当がつかず、大多数の住宅ローン証券は、いろいろな金融機関発行の住宅ローン証券が何回も重層化された債務担保証券（CDO）に形を変え、格付けが十分機能しないこともあってどの程度が良質なローンか、見分けられない。つまり、商品の正確な評価が不可能になることで、現在の金融市場は質が大幅に低下している。

サブプライムローンを他の住宅ローンから切り離せず、市場で不動産バブルがつぶれれば、住宅ローン証券を大量に抱える金融機関への貸し渋りが起きて当然である。こうした貸し渋りは、世界の金融市場の収縮を招き、大恐慌が再現される恐れさえある。

こう考えると、危機脱却のすべも見えてくる。玉石混交でしか取引できない市場の構造を変え、玉は玉、石は石として、取引できるようにする必要がある。基本的には、それを米政府は今も目指しているのだろう。公的資金投入で住宅ローン証券をすべて買い取り、優良な住宅ローンとサブプライムローンに分離できれば、問題は解決する。財政的には難しいが、今のような非常に深刻な危機を乗り切るには荒療治は避けられない。

◆◆◆　◆◆◆

大恐慌の長期化は、初期段階での引き締め政策が原因だったとの見方が有力だ。大規模な追加的な貨幣供給があれば、貸し渋りを回避でき、株価暴落が大恐慌に直結する事態は避けられただろう。

同様に、今回の公的資金投入も、サブプライムローンを他の証券から十分に分離できないと、世界的に金融市場が萎縮し、世界経済は非常に深刻な事態に陥る恐れが高い。それを避けるには、世界規模での公的資金投入も検討すべきであろう。

公的資金投入は、現在の金融危機を緩和するための短期的な対策であり、何度も行っては効果がなくなる。すなわちそれだけでは不十分で、長期的な政策も不可欠になる。

この観点で望まれるのは、派生証券の報告制度の創設である。先に述べたように、いろいろな住宅ローン証券が何回も重層化されたCDOはリスク分散機能を失ってしまった。また、元をたどって、一つの証券が立脚する住宅ローンの構成を特定することもまず不可能である。そうした事態を避けるには、正確なリスク評価を可能にする報告制度が必要だろう。それを基礎として、CDOの正確なリスク評価を可能にする「市場インフラ」が形成されれば、金融市場が高質化し今回のような問題の再発も防げる、というのが「市場の質理論」の教えるところである。

欧米には、サブプライム問題の本当の原因は、わが国が採用してきた低金利政策にあるという見方も根強い。特にここ数年、この政策は円キャリー取引と呼ばれる低金利資金の海外持ち出しの原因となり、米国の住宅ローン証券の需要を不必要に刺激したといわれる。ただ借りた資金を海外の高い利率で運用できれば、無制限に資金が流出し世界中の貸し出し市場がバブル化するのは目にみえている。この意味で金融市場の世界的混乱の原因の一つをつくった責任は重い。わが国には、危機回避のために積極的な財政的貢献を行うだけでなく、世界の金融市場のルール構築と高質な金融市場の形成をリードすることが望まれる。

やの・まこと　52年生まれ。東大経卒、ロチェスター大博士。専門は理論経済学

日本経済新聞　2008年11月3日(月)　朝刊

マクロ経済動学

西村和雄・矢野誠著（岩波書店　三、〇〇〇円）

カオス理論 最先端に迫る

一九六〇年代から七〇年代にかけ、気象学、電気工学、生物学など何の関連もないと思われていた分野で次々と奇妙な発見があった。因果関係に関する極めて単純な数学モデルからカオス（混沌）としか名付けようのないほど複雑で予測不可能なことが生み出されてしまう現象である。

一九七五年にリーとヨークがこの現象を統一的に説明する数学定理を証明してから、カオスの理論（または複雑系の理論）は科学の様々な分野に応用されるようになり、カオスは日常語として定着するまでになった。西村・矢野両氏は経済学におけるカオス理論の応用や展開を試みてきた研究者グループの最前線に立ち続けており、その業績は国際的にも高く評価されている。

本書は前半を標準的な新古典派成長モデルの解説にあて、後半はそのモデルをどのように改変するとカオス現象が生まれるのかを分析するための数学的手法を著者らの研究を軸に詳細に紹介している。大学院レベルの教科書としても研究書としても優れている本書が出版されたことを大いに喜びたいと思う。

現在、米国に端を発した金融危機によって世界経済は大不況の瀬戸際に立たされている。評者は資本主義経済のカオス的変動の分析には貨幣、さらには金融活動が必然的に生み出すマクロ的な不均衡の分析が不可欠だと考えている。本書で示された理論を、貨幣的なマクロ不均衡の理論とどのように結びつけていくかは、今後、マクロ理論研究者の最大の挑戦になるだろう。（岩井克人）

にしむら・かずお　70年東京大卒、76年ロチェスター大経済学部大学院博士課程修了（Ph.D.）。87年から京都大経済研究所教授。06年から同所長。46年生まれ。

やの・まこと　77年東京大卒、81年ロチェスター大経済学部大学院博士課程修了（Ph.D.）。慶応大教授などを経て07年より京都大経済研究所教授。52年生まれ。

受 賞

受賞者氏名	賞　名	受賞年月	受賞の研究課題名等
梶井 厚志	日本経済学会中原賞	2008 年 9 月	Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?
若杉 隆平	国際ビジネス研究学会・2008 年度学会賞	2008 年 10 月	現代の国際貿易－ミクロデータ分析
西村 和雄 矢野 誠	第 51 回日経・経済図書文化賞	2008 年 11 月	マクロ経済動学

4　人材養成

4－1　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	4
経済計画講座	4
資源環境講座	3
資産経済講座	4
比較政治経済分析講座	3

大学院情報学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
金融工学講座	1

4－2　大学院生受入状況

	2006年度	2007年度	2008年度
修士課程	16　人	12人	13人
博士課程	24　人	25人	23人
計	40　人	37人	36人

※主たる指導教員として受入れている学生数

4－3　研究生受入状況

2006年度	2007年度	2008年度
3　人	5　人	5　人

4－4　ポスト･ドクター（PD）受入状況

2006年度	2007年度	2008年度
20　人	20　人	25　人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

4－5　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2006年度	2007年度	2008年度
3　人	0　人	0　人

5 国際交流

5－1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2006年度 （人）	2007年度 （人）	2008年度 （人）
ア ジ ア	12	9	16
北　　米	31	22	18
中 南 米	2	1	0
ヨーロッパ	39	19	25
オセアニア	2	6	4
中　　東	2	1	2
アフリカ	0	0	0
計	88	58	65

Record of visiting international researcher

name	home institute	position	period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			arrival	departure	
Alain, Venditti	GREQAM	Professor	2008/4/6	2008/4/16	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
Rosefielde, Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2008/5/21	2008/5/24	The Illusion of Westernization in Russia and China
POLISHCHUK, Leonid	The University of Maryland	Project Director	2008/6/26	2008/7/9	International Comparison of Corporate Social Responsibility

KATO, Goro	California Polytechnic State University	Professor	2008/6/30	2008/7/2	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on game theory
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2008/7/1	2008/7/16	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
ZHAO, Wei	Institute of International Economics, Zhejiang University	Professor	2008/7/9	2008/7/23	NEG vs. Economics of Regional Integration : Possible Combination in Analyzing the Chinese Economy in Transition
HSU, Wen-Tai	Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong	Assistant Professor	2008/7/16	2008/7/21	Arrangements of a joint research on the population and industrial location patterns in the US
Ma, Chenghu	Xiamen University, The Wang Yanan Institute for Studies in Economics(WISE)	Professor	2008/9/7	2008/9/7	Finance and Related Mathematical and Statistical Issues
CSANADI, Maria	Hungarian Academy of Science, Institute of Economic	Professor	2008/9/16	2008/9/28	Structure dynamics and Transformation of Party-state
KUZNETSOV, Boris Victrovich	Interdepartmental Analytical Center	Professor	2008/9/16	2009/1/15	Industrial reorganization and competitiveness in Russia
MARTIN, Philippe	University of Paris I Pantheon-Sorbonne Economie Centre d'economie de la Sorbonne	Professor	2008/9/19	2008/9/20	Spatial concentration and firm level productivity in France

KIKUCHI, Tomoo	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2008/9/27	2008/10/6	International Capital Markets: A Two Country Model
RAUT, Lakshimi Kanta	Social Security Administration	Economist	2008/10/15	2008/10/18	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
MARTIN, Vance Lindsay	Economics Department, University of Melbourne	Professor	2008/10/14	2008/10/26	Simulation based estimators for Markov chains
KULIKOVA, Anna	Department of Computational Mathematics and Cybernetics, Moscow State University	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
SELIVANOV, Andrey	Department of Probability, Mechanics and Mathematics, Moscow State University	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
BOGACHEV, Vladimir	Department of Mechanics and Mathematics, Moscow State University	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
BURNAEV, Evgeny	Institute of Information Transmission Problems, Russian Academy of Sciences	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics

SHAPOSHNIKOV, Stanislav	Department of Mechanics and Mathematics, Moscow State University	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
GUSHCHIN, Alexander	Steklov Mathematical Institute, Russian Academy Sciences	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
SHIRYAEV, Albert	Steklov Mathematical Institute, Russian Academy Sciences	Professor	2008/11/6	2008/11/9	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
PARK, Byeong Uk	ソウル国立大学統計学部	Professor	2008/11/5	2008/11/8	Presentation at Recent Developments in Statistics and Econometrics
KIKUCHI, Tomoo	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2008/11/16	2008/11/21	International financial market integration
JENSEN, Bjarne Sloth	Department of Environmental Economics and Business, University of Southern Denmark	Professor	2008/12/5	2008/12/8	Purpose of working jointly with Dr.Iwasa and Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
KIKUCHI, Tomoo	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2008/11/29	2008/12/5	Discrete equilibrium dynamics in a two country model
MIRMAN, Leonard Jay	Department of Economics, University of Virginia	Professor	2008/12/9	2008/12/18	Learning and growth in a market economy

BUCCI, Alberto	Economiche, Departmento di Scinenze, Universit di Aziendali e Statistiche	Professor	2008/12/11	2008/12/15	Purpose of attending the 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"
VENDITTI, Alain	Centre de la Vieille Charite	Professor	2008/12/10	2008/12/14	Purpose of attending the 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"
COZZI, Guido	Department of Economics-University of Glasgow	Professor	2008/12/11	2008/12/14	Purpose of attending the 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"
CHENG, Harrison	Department of Economics, University of Southern California	Professor	2008/12/11	2008/12/15	Purpose of attending the 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"
CHUN, Youngsub	Institute of Economic Research, Seoul National University	Professor	2008/12/11	2008/12/14	Purpose of attending the 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"
CHEN, Kong-Ping	Academia Sinica	Research Fellow	2008/12/11	2008/12/14	For the lecture at "2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference"
LIANG, Meng-Yu	Academia Sinica	Assistant Research Fellow	2008/12/11	2008/12/14	For the lecture at "2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference"
CHENG, Pao-Chih	National Central University	Assistant Professor	2008/12/12	2008/12/14	For the lecture at "2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference"

CHOU, Szu-Wen	National Tsing-Hua University	Associate Professor	2008/12/12	2008/12/14	For the lecture at "2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference"
DESSEIN, Wouter	Graduate School of Business, Columbia University	Professor	2008/12/12	2008/12/15	For the lecture at "2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference"
KORNAI, Janos	Collegium Budapest	Permanent Fellow Emeritus	2008/12/12	2008/12/12	"The Soft Budget Constraint(SBC) Syndrome in the Public Sector"
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2008/12/18	2008/12/31	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
KONISHI, Hideo	Boston College	Professor	2008/12/17	2008/12/26	柴田教授と「人間行動と社会経済のダイナミクス」についての研究打合せ
KU, Hyejin	York University	Associate Professor	2009/1/5	2009/4/5	Dynamic risk measure and its related problems in Mathematical Finance
MATSUYAMA, Kiminori	Department of Economics, Northwestern University	Professor	2009/2/9	2009/2/10	Endogenous Productivity Differences and Patterns of International Capital Flows
HOSKING, Simon Grant	Defense Science and Technology Organization	Research Scientist	2009/2/20	2009/3/5	Computation of market equilibrium

KIM, Byung-Yeon	Department of Economics, Seoul National University	Professor	2009/2/25	2009/2/28	The Asian Workshop in Kyoto "Sustainability and Future Perspective of Emerging Markets: through the Lenes of Asian Dyn.
YANG, Laike	Department of International Trade School of Finance and Statistics	Professor	2009/2/25	2009/3/3	The Asian Workshop in Kyoto "Sustainability and Future Perspective of Emerging Markets: through the Lenes of Asian Dyn.
HOLSCHER, Jens	Brighton Business School, University of Brighton	Professor	2009/2/24	2009/2/28	The Asian Workshop in Kyoto "Sustainability and Future Perspective of Emerging Markets: through the Lenes of Asian Dyn.
CHETVERNINA, Tatiana	Higher School of Economics	Vice Rector	2009/2/25	2009/2/28	The Asian Workshop in Kyoto "Sustainability and Future Perspective of Emerging Markets: through the Lenes of Asian Dyn.
VENDITTI, Alain	Centre de la Vieille Charite	Professor	2009/3/24	2009/4/4	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
JONES, Ronald W.	Department of Economics, Harkness Hall, University of Rochester	Professor	2009/3/10	2009/4/10	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
MAYER, Thierry	University of Paris 1 - Paris School of Economics	Professor	2009/3/26	2009/3/26	"Quality sorting and trade: Firm-level evidence for French wine"

QUAH, John K.-H.	Department of Economics, University of Oxford	Professor	2009/3/19	2009/3/31	"Monotone comparative statics and informativeness"
RAHI, Rohit	The London School of Economics and Political Science	Professor	2009/3/21	2009/3/31	"Financial innovations and arbitrage network."

招へい外国人学者

エレーナ・アントノーワ　(モスクワ大学アジア・アフリカ研究所Ph.Dコース)
「地球環境問題への社会・経済システム的接近—露日比較を通して」
(2006年11月20日～2009年11月19日)

安成日(黒龍江省黒龍江大学哲学與公共管理学院国際問題研究所　所長　教授)
「戦後日ソ・日露関係」
(2007年9月1日～2008年8月31日)

レオニッド　ポリシュチュク(メリーランド大学　教授)
「企業の社会的責任経営の国際比較」
(2008年6月26日～2008年7月9日)

ハイマンコ　オリ(ベングリオン大学経済学部　講師)
「経済ゲームにおけるベイジアン均衡の存在と諸性質」
(2008年9月15日～2008年11月15日,　2009年2月24日～2009年3月31日)

チャナディ, マリア　ルーリンツネー(ハンガリー科学アカデミー経済研究所　上級研究員)
「党・国家の構造・動態・体制転換」
(2008年9月15日～2008年9月28日)

劉　慶豊(プリンストン大学PD研究員)
「可変係数部分線型モデルの推定法」
(2008年11月1日～2009年3月31日)

5－2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2008 年10月 20 日 ～21 日	International Workshop on "What is Creativity ?" -Emergent Phenomena in Complex Adaptive Systems	コープイン京都
2008 年 12 月 12 日 ～13 日	慶應義塾大学／京都大学連携グローバルCOE国際シンポジウム 6th International Conference on Economic Theory "Market Quality Dynamics"	ウェスティン都ホテル京都
2008 年 12 月 13 日	2nd Japan-Taiwan Contract Theory Conference	京都大学百周年時計台記念館
2009 年 2 月 26 日 ～27 日	EACES Asian Workshop in Kyoto Sustainability and Future Perspectives of Emerging Markets - Through the Lens of Asian Dynamics -	京都大学経済研究所

国際シンポジウムへの参加状況

P67 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

5－3 海外渡航

P67 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

6 社会貢献

6－1 研究成果の学術的意義又は社会・経済・文化的意義

年　月	研究成果の概要	学術的意義又は社会・経済・文化的意義	教員名
2008.4	“A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, (Kazuo Nishimura with Junko Doi and Koji Shimomura), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 390-419, 2007,国際貿易における多数均衡解明	国際貿易の分野では、初となる、動学的均衡の複雑系に関わる業績	西村　和雄
2008.6	条件付線形モデルを用いたリスク鋭感的ポートフォリオ最適化	部分情報下での動的最適化問題で有限次元実現を持つ興味深い実例を挙げ調べた	関根　順
2008.	価格競争における先導者の決定についての理論的な解明	価格競争における先導者の決定は、市場においてだれが価格を形成するのかという問題を解くために、重要なテーマである。既存の市場モデルでは、この問題に十分な光が当てられているとは言えない。	小松原　崇史 矢野　誠
2008.8	市場経済化と人的資本形成	市場経済の制度的特質を人材形成面から国際比較研究	溝端　佐登史
2008.9	「マクロ経済動学」の出版	第 51 回　日経・経済図書文化賞受賞	矢野　誠
2009.3	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	企業及び家庭部門における温室効果ガスの削減行動の分析を通して気候変動政策の形成に寄与	一方井　誠治 石川　大輔 佐々木　健吾

6－2 研究成果が一般社会に還元・応用されている事例

年 月	研究成果の概要	具体的還元・応用例（社会的貢献）	教員名
2008.7	洞爺湖サミットの評価に関する読売新聞の特集へのコメント	これまでの研究成果を踏まえて「低炭素社会のリード役に」との具体的提言を掲載	一方井誠治
2008	北東アジア経済圏の発展	京都市北東アジアアカデミックフォーラムでの講演	溝端佐登史
2008.10	証券化市場の回復に何をすべきか	ダイヤモンド・オンラインに掲載	矢野 誠
2008.10	金融危機脱却の視点について	日本経済新聞・経済教室に掲載	矢野 誠
2008.10～2008.11	ロシア経済の変動	西宮市、福井県での講演	溝端佐登史
2008.11～2009.2	市場経済移行と中小企業政策	JICA による中東欧中小企業セミナー（日本、マケドニア）で講演等	溝端佐登史
2009.2	サブプライム金融危機について	経済セミナー（雑誌）掲載	矢野 誠
2009.3	家族介護の需給に影響する経済社会的な要因を分析	一般の方を対象とした公開セミナーにおいて研究成果の一部を紹介	金子浩之
2009.3	金融危機再発防止と市場の『高質化』	日本経済新聞・経済教室に掲載	矢野 誠
2008	ロシアにおける流通業の動態	ロシア市場慣行に関する実証研究（経済産業省・ロシア NIS 貿易会）	溝端佐登史

６－３ 研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例

年　月	研究成果の概要	研究分野の開拓又は教育活動へ反映した例	教員名
2008.7	“Detection of Neural Activity Associated with Thinking in Frontal Lobe by Magnetoencephalograpy,” (Kazuo Nishimura with Yoshikazu Tobinaga and Mitsuo Tonoike), Progress of Theoretical Physics, Supplement Number 173, pp. 332-341, 2008, 人間の思考と脳活動の関係	教育、コミュニケーションに応用できる。	西村　和雄
2009.1	若杉隆平『国際経済学』の刊行	「国際経済学」のスタンダードなテキストブックとして利用されている。	若杉　隆平
2009.2	「サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化」での基調講演	金融市場が、効率かつ公正に機能するための市場インフラを議論し、国内外の金融市場の高質化に寄与。	矢野　誠
2009.3	国際ワークショップでの発表「Market Quality」	中国市場史の専門家への講演	矢野　誠

6－4 学外委員等

氏 名	役 職
一方井 誠治	環境省受託事業 日中環境協力総合推進事業における国内委員及びチャイナカウンシルにおける「環境と健康に関するタスクフォース」国際共同議長
一方井 誠治	NPO 法人 環境文明21 検討グループ研究会委員
一方井 誠治	環境省地球温暖化対策課 「見える化」推進戦略会議委員
一方井 誠治	三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 環境省委託事業 「温室効果ガス排出量「見える化」推進戦略会議」委員
一方井 誠治	財団法人地球環境戦略研究機関 関西研究センター・アドバイザー会議に伴うアドバイザリー委員
一方井 誠治	国際協力銀行 環境ガイドライン担当審査役
上田 淳二	財務省財務総合政策研究所 コンサルティング・フェロー
小佐野 広	日本学術会議 日本学術会議連携会員
小佐野 広	（財）村田学術振興財団選考委員会委員
北浦 修敏	財務省財務総合政策研究所 特別研究官
児玉 俊洋	研究・技術計画学会 評議員
柴田 章久	日本学術会議 日本学術会議連携会員
照山 博司	社団法人日本機械工業連合会助成事業専門部会委員
中嶋 智之	日本学術会議 日本学術会議連携会員
中嶋 智之	(独)経済産業研究所ファカルティフェロー
西村 和雄	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
西村 和雄	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
西村 和雄	(財)坂文種報徳会 評議員
西村 和雄	日本学術会議 日本学術会議連携会員
西村 和雄	NPO 法人 日本経済学教育協会会長兼理事長
西村 和雄	二十一世紀文化学術財団評議員
西村 和雄	(財)地球産業文化研究所 評議員
西村 和雄	一般財団法人 資格標準化機構 理事
西山 慶彦	(独)経済産業研究所ファカルティフェロー
西山 慶彦	日本学術会議 日本学術会議連携会員
原 千秋	日本学術会議 日本学術会議連携会員
丸谷 浩明	NPO 法人事業継続推進機構 理事長
丸谷 浩明	総務省自治行政局地域情報政策室「セキュリティ WG」委員
丸谷 浩明	愛媛県業務継続計画（県版 BCP）策定検討委員会アドバイザー
丸谷 浩明	NPO 法人京都災害ボランティアネット顧問
若杉 隆平	(独)経済産業研究所 研究主幹ファカルティフェロー
若杉 隆平	内閣府 総合科学技術会議専門委員
若杉 隆平	科学技術政策研究所 技術審査専門員
若杉 隆平	総務省政策統括官 統計審議会委員
若杉 隆平	(財)二十一世紀文化学術財団 理事
梶井 厚志	名古屋大学外部評価（研究評価）委員会委員

6－5　一般市民対象シンポジウムの開催

〔経済研究所主催シンポジウムの開催〕

○シンポジウム「21世紀の大学教育と人材育成－競争力の再生に向けて」
　日時:2008 年 10 月 4 日(土)　13:00～17:45
　場所:京都大学法経本館 2 階　法経第 6 教室

プログラム:
【講演】
　浅野耕太　(京都大学大学院人間・環境学研究科　教授)
　　「教養教育の可能性について」
　山田礼子　(同志社大学社会学部　教授)
　　「大学における初年次教育－アメリカと日本－」
　平田純一　(立命館大学経済学部　教授)
　　「高校の学習内容から大学卒業後の進路まで」
　野崎昇平　(株式会社　豊田自動織機　執行役員)
　　「国際競争力を維持するための若手社員教育について」
　平山喜三　(新日本製鐵株式会社　常務取締役)
　　「企業競争力と人材育成」

○京都大学経済研究所公開シンポジウム
　「低炭素化時代の環境経済政策の確立をめざして」
　日時:2008 年 11 月 24 日(月)　13:30～17:30
　場所:京都大学百周年時計台記念館大ホール

プログラム:
【基調講演】
　竹本和彦　(環境省地球環境審議官)
　　「低炭素化社会へ向けた国の気候変動政策の動き」
　桜井正光　(株式会社リコー　会長)
　　「リコーグループの環境経営～低炭素社会づくりと企業の責任～」
【講演】
　今井晴雄　(京都大学経済研究所　教授)
　　「理論から見た国際・国内枠組み」
　千葉稔子　(東京都環境政策部　主査)
　　「東京都の気候変動政策について～特に大規模事業所への対策について～」
【パネルディスカッション】
　「低炭素化時代を迎えた日本の選択」
　コーディネーター:　一方井誠治　(京都大学経済研究所　教授)
　浅岡美恵　(気候ネットワーク代表)
　大鶴英嗣　(パナソニック株式会社取締役)
　奥谷三穂　(京都府地球温暖化対策課長)
　竹本和彦
　千葉稔子

○公開シンポジウム「イノベーションと人材育成」
　日時:2009 年 1 月 16 日(金)　13:00～17:30
　場所:京都大学百周年時計台記念館大ホール

プログラム:

【基調講演】
　藤田昌久（独立行政法人経済産業研究所　所長）
　　「イノベーションと人材の多様性」
【講演】
　西村和雄（京都大学経済研究所　所長）
　　「理数教育と人材育成」
　西山圭太（経済産業省経済産業政策局　産業構造課長）
　　「知識組替えの衝撃」
【パネルディスカッション】
　コーディネーター：溝端佐登史（京都大学経済研究所　副所長）
　「地域イノベーション人材をいかにして確保するか」
　阪根信一（株式会社 I.S.T　代表取締役社長）
　横河　浩（株式会社大阪ガス　代表取締役副社長）
　尾沢潤一（経済産業省近畿経済産業局　地域経済部長）
　児玉俊洋（日本政策金融公庫国民生活事業本部　特別参与）
　牧野圭祐（京都大学　産官学連携センター長）

○公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」
　日時：2009 年 2 月 21 日（土）　13:30～16:30
　場所：京都大学百周年時計台記念館 2 階国際交流ホール I

プログラム：
【趣旨説明】
　横田正文（京都大学経済研究所　教授）
　　「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」
【パネルディスカッション】
　「産業施設や歴史的街並みの活用に当たって各主体が果たすべき役割」
　遠藤　稔（株式会社ゴールデン佐渡常務取締役　史跡尾去沢鉱山所）
　内海洋介（倉吉市産業部商工課　遥かなまち観光係長）
　水村雅啓（特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク理事　入間市文化創造アトリエ館長）
　北　真夫（内閣官房地域活性化統合事務局企画官）

○京都大学経済研究所主催　経済金融教育シンポジウム
「サブプライム問題と正解同時不況－新しい金融システムのあり方を考える」
　日時：2009 年 3 月 14 日（土）　9:30～12:00
　場所：「丸ビルホール」（東京都千代田区丸の内 2-4-1　丸ビル 7 階）

プログラム：
【基調講演】
　刈屋武昭（明治大学グローバル・ビジネス研究科長、京都大学経済研究所客員教授）
　　「サブプライム問題とは何か」
【パネルディスカッション】
　「サブプライム問題と世界同時不況－新しい金融システムのあり方を考える」
　加藤康之（野村證券金融工学研究センター、京都大学経済研究所客員教授）
　佐和隆光（立命館大学政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授）
　三次啓之（スタンダード＆プアーズ金融・事業法人及び公的部門格付部　本部長マネージング・ディレクター）
　渋澤　健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、コモンズ投信株式会社会長）
　刈屋武昭

7　参考資料

7－1　過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

本研究所　西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、これまで、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム"Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem"を、6 月には国際シンポジウム"Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy"を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム"International Conference on the Frontiers in Spatial Economics"および 2001 年 6 月には"Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity"を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ（http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html）でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

〔21世紀 COE プログラム〕

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

⑴本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
(4)産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。
1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。
2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。
活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/ index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。
(1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌などの場で公表した。
(2)数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。
(3)地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。
(4)先端政策分析研究センターや寄附部門(講座)と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。
(5)先端経済分析の成果をCOE連携講義(9 講義)として大学院生に講義するとともに、国際的研究者による連続講義(6 講義)を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部学生の教育にも大いに寄与した。
(6)先端経済分析の研究成果に基づき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。
(1)「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」
(2)「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」
(3)「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信にきわめて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」
(4)「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

7−2　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、１、２を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近 5 年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、 International Economic Review、Research Policy などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 57 本となる。国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 36 本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。なお、特任教員まで含む場合は、本研究所の上位 6 誌掲載論文数は 64 本、他の 4 附置研究所の総計は 36 本となる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science)のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は 1870 件となる。他の 4 附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は 3818 件であり、本研究所のみで他 4 附置研究所合計の半数近くになる。また、特任教員を含んだ場合には、本研究所の論文・著書被引用数は 4794 件、他 4 附置研究所の合計は 3841 件となり、本研究所が単独で他 4 附置研究所の総計を上回る。

	上位 6 誌掲載論文数	上位 6 誌掲載論文数 （特任教員含む）
京都大学経済研究所	57	64
他 4 附置研究所合計	36	36
	論文・著書被引用数	論文・著書被引用数 （特任教員含む）
京都大学経済研究所	1870	4797
他 4 附置研究所合計	3818	3841

（以上、2009 年 3 月本研究所調べ）

7－3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3－1 研究会の実施

年度 / 研究会等	2006年度 (件)	2007年度 (件)	2008 年度 (件)
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	28	30	35
計量経済学セミナー	16	14	17
経済研究所研究会	8	6	3
COE 研究会	5	1	—
契約論研究会	2	0	0
都市経済学ワークショップ	14	14	9
先端政策分析研究会	17	—	8
マクロ経済学・経済システム研究会	—	21	20
その他	2	1	0
合　計	92	87	92

※マクロ経済学・経済システム研究会は、先端政策分析研究会・比較経済制度研究会が、2007 年度より合併し発足したものである。

3－2 国際交流

外国人研究者の長期（1ヶ月を超える）受入

2006年度	2007年度	2008年度
6　人	5　人	11　人

外国人研究者の短期（1ヶ月以内）受入

年度 / 地域	2006年度 (人)	2007年度 (人)	2008 年度 (人)
アジア	12	8	13
北米	31	22	14
中南米	2	0	0
ヨーロッパ	39	18	25
オセアニア	2	4	4
中東	2	1	0
アフリカ	0	0	0
合　計	88	53	56

国際シンポジウムの開催

2006年度	2007年度	2008年度
7　件	5件	4件

3－3　若手研究者（PD）の受入

2006年度	2007年度	2008年度
20　人	20人	25人

教員の履歴・業績

氏名	阿部　光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学工学部情報学科卒業
	2001年	京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了
	2006年	京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士（情報学）
職歴	2005年 - 2007年	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、
	2007年 – 現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	情報処理学会	
	日本水産学会	
	海洋理工学会	
	日本教育工学会	

論文

1 Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005)

2 孫暁萌, 吉村哲彦, 阿部光敏, 酒井徹朗: 環境ポスターの意図を読み解く環境教育の教材評価, 日本教育工学会論文誌, 31(4), pp. 469-478 (2008)

学会・シンポジウム発表

1 Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名： 阿部光敏

【研究領域】
環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】
（1）PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
（2）小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究は、携帯情報端末(PDA)と全地球測位システム(GPS)を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】
PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかかるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。現在は愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みています。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しています。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない植物園のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀　健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1981年	Ph.D.（イエール大学）
職歴	1974年-78年	野村総合研究所入社
	1981年-1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授
	1983年-1993年	京都大学経済研究所助教授
	1990年-1992年	大蔵省財政金融研究所専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所特別調査官
	1993年	オーストラリア国立大学客員研究員
	1993年-1995年	国際価格構造研究所客員研究員
	1993年-現在	京都大学経済研究所教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所（1GIER)客員研究員
	1996年-1998年	京都市商業ビジョン策定委員会委員長
	1999-2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長
	1999-2002年	日本経済学会　常任理事
	2001-2002年	アジア開発銀行研究所客員研究員
	2003-2004年	安倍フェロー
	2003-2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
	2005-2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
	2007-2008年	一橋大学経済研究所　非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会	
	日本経済学会	
	東京経済研究センター	
	日本ファイナンス学会	
	法と経済学会	

論文

1 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Gernany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

2 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in *Industrial and Labor Relations Review* 59(4): 613-629, 2006

3 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20(1): 20-49, 2006

4 "Mismeasurement of the CPI," [wirh K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al . eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

5 “Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets,” (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001

6 “Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,” (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999

7 “Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC’s Regulation,” (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999

8 “Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,” (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999

9 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997

10 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997

11 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997

12 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets* , London: Addison Wesley, 1996

13 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996

14 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy* , London: Macmillan, 1995

15 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998

16 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995

17 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

18 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

19 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

20 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991

21 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986

22「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌　近刊 （神林龍　佐野嘉秀と共著）

23「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房、2006年

24「企業内訓練と人的資源管理策」（黒澤昌子、大竹文雄と共著）　林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房、2006年

25「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

26「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」（大日康史と共著）、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年

27「日本における価格硬直性の実証研究ーミクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」（大日康史と共著）、『日本経済研究』30(1995)：51-71

28「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年

29「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年

30「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年

31「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

32「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

33『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年

34 *Internal Labor Markets in Japan (* with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000 (2001年度年間労働図書優秀賞受賞　旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構）

35 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

36「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

37「不公正な取引方法に関する規制（2）：垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年

38「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年

39「京都は本当にすみにくいか？」（竹広　良司と共著）、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年

40「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年

41「取引費用と参入障壁」（共著 ; 並河永）西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他

1「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年

2「復古典派の経済学の実証的意義とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年

3 書評「失業の経済学」樋口　美雄著 『経済研究』(一橋大学)、2002年

4「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月

5 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」浅沼　万里著、東洋経済、『経済研究』(一橋大学)、1998年

6 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞

7「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社　出版局、1995年

8「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」(大日康史と共著)

9 国際価格構造研究所、1994年

10「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992 年12月号

11 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992 年

12 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年

13「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号

14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992 年

15 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991 年

16 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991 年

17 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990 年

18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990 年

19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989 年

20 キーワード・コレクション「経済学」(分担)1989 新曜社

21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988 年

22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』(東京大学)53(3), 1987 年

23 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987 年

24 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987 年

25 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』(東京大学)51(1), 1985 年

26 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985 年

27 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983 年

氏名： 有賀 健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校 3 年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
	2008年	京大博士（経済学）取得

所属学会

環境行政学会

環境経済・政策学会

受託研究

地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究（平成17年度～平成20年度環境省委託事業）

論文

1 「米国における煤煙取引プログラム」（ゴードン・ブレディーとの共著）季刊環境研究第47号 1984年

2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」季刊環境研究第92号 1993年

3 「環境政策学」（環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著）中央法規 2000年

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第142号 2006年

5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響−対象企業への聞き取り調査を通じて−」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第144号 2006年

6 「欧州における排出量取引の取組について」、季刊環境研究第146号 2007年

7 「企業の取り組みから見える日本の課題」、世界2007年9月号　岩波書店　2007年

その他

環境庁企画調整局計画調査室長として、平成6年（1994年）版及び平成7年（1995年）版環境白書を作成

学会・研究会における報告

1 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

2 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、平成18年1月24日

3 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年5月9日

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、平成18年7月4日

5 「国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）」、第13回京都大学CAPS研究会、平成19年1月23日

6 「日本企業における温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、環境経済・政策学会2007年大会」、平成19年10月7日

7 「環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定 －負の削減費用領域を考慮した分析」、環境経済・政策学会2008年大会、平成20年9月27日

講演等

1 「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日（神戸市）

2 「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日（福山市）

3 東京大学主催、「サステイナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日（東京）、環境問題専門家として参加

4 神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日（東京都）、コメンテーター及びパネリストとして参加

5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日（京都市）

6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日（京都市）

7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステイナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日（バンコク）、環境問題専門家として参加

8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日（上海）、日本側まとめ担当として参加

9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日（京都市）、講演者および総合討論パネリストとして参加

10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日（久留米市）パネリストとして参加

11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日（東京都）

12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日（京都市）

13 「地球温暖化防止政策の課題：産業部門を中心に」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第8回COE公開講座」、平成18年10月24日（京都市）

14 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日（東京都）

15 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日（吹田市）

16 「環境問題：地域から地球へそして地球から地域へ 」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大学、北京大学、立命館大学主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日（北京）

17 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日（バンコク）

18 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた－京都議定書目標の達成は可能か－」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日（岡山市）

19 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、（財）大学コンソーシアム京都主催、「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日（京都市）

20 International Symposium on Global Sustainability－ Social Systems and Technological Strategies －でまとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日（日本）

21 German－Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、平成19年1月30日～2月3日（ベルリン）

22 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、平成19年2月20日（神戸市）

23 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日（横浜市）

24 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、平成19年3月17日（京都市）

25 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、KSI主催国際シンポジウム循環経済と持続可能な社会、平成19年5月28日～6月2日（杭州市）

26 「人間の安全保障のための地球環境学」第9回京都大学国際シンポジウム2007にコーディネータとして参加、平成19年6月22日～23日（京都市）

27 「地球温暖化問題とこれからの社会経済のあり方」、第2回立命館サステイナビリティ学研究センター主催 RCS/IR3Sワークショップ平成19年6月28日（京都市）

28 「環境問題に関する全体的なもの」基調講演Ⅰ、地球環境と企業経営シンポジウム、平成19年7月5日（大阪市）

29 「環境行政の歴史・現状と課題」タイ国 行政研修、社団法人海外環境協力センター、平成19年9月10日（東京都）

30 「チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議」出席、平成19年10月28日～30日（北京市）

31 EU－ETS等に関する企業ヒアリング、及び情報収集、平成19年11月11日～16日（ブラッセル、ワーヴル、ロッテルダム）

32 「国内外の温室効果ガス排出権取引制度の動向」日本オペレーションズ・リサーチ学会、京都府立大学、平成19年11月17日（京都市）

33 「Measures of GHG Reduction and Sustainable Society」KSI/IR3S International Symposium on Global Sustainability－ Social Systems and Technological Strategies 、平成19年11月26日～27日（京都市）

34 「京都議定書目標達成の見通しとこれからの地球温暖化対策のあり方」京都大学経済研究所主催先端政策分析公開セミナー 、平成19年12月5日（京都市）

35 「2050年低炭素社会シナリオと中国、インド、日本の役割」に関する専門家会議、コーディネータとして出席、 立命館大学主催、平成19年12月20日（京都市）

36 「ポスト京都議定書の国際枠組み」日本エネルギー学会バイオ部会 第3回バイオマス科学会議、キャンパスプラザ京都、平成20年1月15日（京都市）

37 「地球温暖化について」、神戸組第3回研修会・神戸ダーナの会研修会、浄業寺、平成20年1月28日（神戸市）

38 「世界と日本の気候変動対策の現状と課題」、福井県議会自民党研修会、平成20年2月14日（福井市）

39 「世界と日本の気候変動対策の現状」、新エネルギーフォーラム、京都大学、平成20年2月21日（京都市）

40 日本国際貿易促進協会シンポジム「中国の持続可能な発展を検証する」、パネリストとして参加、平成20年2月29日（神戸市）

他機関との連携	京都サステイナビリティ・イニシアティブ；財務担当委員
	日立成長神話プロジェクト委員
	日中環境協力総合推進事業国内委員
	カーボン・オフセットのあり方に関する検討会 検討員
	海外環境協力センター カーボン・オフセットフォーラム　アドバイザー
教育活動	「環境政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期、平成20年度前期)
	「環境と経済」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期)
	「先端経済分析と現代経済：先端経済分析からみた環境問題」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義)
	「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」（京都大学特別公開講座、平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加）
	「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）
	「ケーススタディ国際関係業務」(京都大学公共政策大学院、平成19年度後期)

氏名：　一方井誠治

【研究領域】
環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】
（１）　地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究　（２）環境と経済の統合

【これまでの研究内容】
　私のこれまでの主たる研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。具体的には、我が国企業の温室効果ガス削減にかかる実証分析を、平成１７年度から平成１９年度にかけて、企業に対するアンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成１７年度調査では、我が国企業における温室効果ガスの削減行動の実態について基礎的な調査を行い、その結果に基づき、１８年度調査では、温室効果ガスの削減動機についての計量分析を試みました。また、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計などを行いました。１９年度調査では、温室効果ガスの削減にかかる企業の限界削減費用の計算方法に絞ってアンケート調査を行うとともに、１８年度調査をさらに改良した限界削減費用の推計を行いました。また、これまでの調査研究をとりまとめる形で、今後の気候変動政策の基本的な方向について提言を行いました。平成２０年度調査では、企業における温室効果ガス削減費用モデルの検討を行うとともに、調査対象を広げ、家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析を行いました。これらの一連の調査研究をもとに、平成２０年６月に岩波書店より「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営」を出版しました。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、引き続き、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。平成２１年度においては、前年度の研究成果も踏まえ、企業における温室効果ガス削減費用推計モデルの構築と推計を行うとともに、ＣＯＰ１５を前にようやく中期目標が策定された日本の状況も踏まえ、企業における温室効果ガス削減方針に関する実態調査を行う予定です。また、前年度の研究成果も踏まえ、家庭部門における温室効果ガスの削減行動に関し、情報普及と政策選考の関係等に焦点を絞ってさらに分析を行い、家庭部門を中心とした政策提言について検討することとしています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 山陽新聞　平成 18 年 12 月 1 日　　「環境と経済　橋渡しを」
- 汎交通　　平成 18 年 1 月号　　　「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」
- 雑誌「世界」平成 19 年 9 月号　　「企業の取り組みから見える日本の課題」
- 雑誌「経済セミナー」平成 20 年 6 月号　　「企業の選択：セクター別アプローチ

は有効な政策手法であるのか」

- 読売新聞　平成 20 年 7 月 10 日　「低炭素社会のリード役に」
- 時事トップ・コンフィデンシャル　平成 20 年 7 月 29 日　「積極的推進こそ日本の生き残る道　洞爺湖サミットと温暖化対策の今後」
- 日経ＢＰネット　平成 21 年 1 月 6 日　「温室効果ガスの削減対応はどこまで？日本の実態と課題」
- 日本経済新聞　平成 21 年 3 月 15 日　「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題/長期政策フレームワークを/省庁の壁を超えた政策統合」
- 茨城新聞　平成 21 年 5 月 12 日　「新時代の気候変動政策を」

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（平成 17 年度後期）

・開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】

- 岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））
- 財務省財務総合研究所研究官（石川大輔研究員（平成 17 年度～平成 20 年度））
- 名古屋学院大学講師（佐々木健吾研究員（平成 19 年度～平成 20 年度））

氏名	今井　晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics（スタンフォード大学）
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授

所属学会　日本経済学会

Books edited and Translated

1 ゲーム理論の新展開、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編

2 組織の経済学(1997)　ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳

3 ゲーム理論の応用、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編

Refereed Publications

1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981)　Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos

2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) J.E.T., v. 28, p275-299

3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) J. of Math. Econ., v. 11, p211-233

4 "On Harsanyi's Solution" Int. J. of Game Theory, v.12, (1983) 161-179

5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" Econometrica, (1983) v. 51, p389-401

6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) Math. Social Science, v. 12, p279-301

7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen

8 “On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,” (2005), Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.

2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie

9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Preoceedings of MODSIM2005 (CD-format)

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and theEnvironment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds.,

Articles in Japanese

1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981)季刊現代経済46, P116-135

2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)

3 "都市化と土地市場" (1983)森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390 創文社

4 "経済学の新用語集（チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略）" (1986) 経済セミナー 6月号84-68

5 "ゲームの理論"(1989)佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社

6 "経済学で考える（ゲームの理論と経済学）" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10

7「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 117-131

8 "不完全な合理性と情報化"(1997)鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所

9「チェーンストアパラドックス」（2000）林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002)　今井・岡田編、<u>ゲーム理論の新展開</u>、勁草書房、241-263.

11 [環境経済学への応用：国際環境協定とその設計](2005)今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、207-40.

12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授]Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished papers

1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002
Date: December 2002, with M. Horie.

2 "Private Contracts and Efficiency:An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

3 "De Facto Delegation and Proposer Rules" (2007) with K. Yonezaki

4 "CDM domino" (2007) with J. Akita and H. Niizawa

氏名：今井晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
（1）交渉理論　（2）協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
（3）京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに商店を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは、純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解

の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期
開講科目名 経済社会のゲーム分析
2003 年前期-2006 年前期
英語講義（リレー2 コマ）:“information and society”

経済学部
・ 開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期-2007 年度後期
開講科目名 「ゲーム理論と応用ミクロ」(大学院共通講義)

学部ゼミ
・開講年度 2003 年度-2007 年度
ゼミのテーマ ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
マギル大学（カナダ)、早稲田大学、広島経済大学、ＭＲＩリサーチアソシエーツ等

氏名	岩佐　和道	Kazumichi Iwasa
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学農学部　卒業
	2001年	京都大学大学院農学研究科修士課程　修了
	2006年	神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程　修了
	2008年	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程　退学
学位	2001年	農学修士（京都大学）
	2006年	経済学修士（神戸大学）
職歴	2007年－2008年	日本学術振興会特別研究員（DC2）
	2008年－現在	京都大学経済研究所特定助教
所属学会	日本経済学会	
	日本国際経済学会	

論文

1 "Indeterminacy in the free-trade world," with J. Doi and K. Shimomura, *Journal of Difference Equations and Applications,* Vol. 13, Issue 2 & 3, pp135–149, 2007

2 "Software provision, indirect network effects and trade patterns," with T. Kikuchi, *Economics Bulletin,* Vol. 6, Issue 24, pp1–9, 2007

3 "Strategic divisionalization, product differentiation and international competition," with T. Kikuchi, *The Journal of the Korean Economy,* Vol. 8, Issue 2, pp295–303, 2007

4 "A family of utility functions which generate Giffen paradox," with K. Shimomura『経済学論究』、関西学院大学経済学部研究会、第60巻第3号、pp29–45, 2007

5 "Cost heterogeneity and strategic divisionalization," with T. Kikuchi, Kobe University Economic Review, 神戸大学経済学研究科、Vol. 53, pp31–33, 2007

6「文化的製品の貿易自由化について」、菊地徹と共著、『経済経営研究』、神戸大学経済経営研究所、第57号、pp149–159, 2007

7 "Pareto-improving trading clubs without income transfers," with R. Riezman and K. Shimomura, in Long, N.V., Tawada, M. and Tran-Nam, B. eds, Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Chapter 10, Bingley, UK: Emerald, pp139–162, 2008

8 "A dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin model with endogenous time preference," with T. Kikuchi and K. Shimomura, *The International Economy,* Vol. 12, pp28–42, 2008

9「間接ネットワーク効果と国際貿易」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第197巻第3号、pp65–73, 2008

10 "Giffen behavior independent of the wealth level," with J. Doi and K. Shimomura, *Economic Theory,* forthcoming

11 "Indirect network effects and the impact of trade liberalization: A note," with T. Kikuchi, *The Journal of International Trade and Economic Development,* forthcoming

12 "A simple model of service trade with time zone differences," with T. Kikuchi, *International Review of Economics & Finance,* forthcoming

氏名：岩佐　和道

【研究領域】
国際経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
動学的貿易モデル、間接ネットワーク効果と貿易自由化

【これまでの研究内容】
ノンホモセティックな効用関数を仮定することにより、動学的貿易モデルにおいて、複数均衡と動学経路の不決定性が発生することを示した。その効用関数を分析した結果、直感とは異なる性質を有するギッフェン財が生じることが分かった。またその効用関数の一般化を行った。
間接ネットワーク効果とは、「あるハードウェアを使用する消費者数（ネットワークの規模）とそのハードの使用から得られる効用との間に、ソフトウェアのバラエティー数を通じて間接的に生じる正の相関関係」のことである。貿易自由化による市場規模の拡大が、間接ネットワーク効果を通じて、財の生産と貿易パターンおよび家計の厚生に及ぼす影響について考察を行った。その結果、通常の独占的競争モデルとは異なり、貿易自由化により厚生が悪化する家計が存在することが分かった。

【現在の研究内容】
一般的な生産関数と効用関数のもとで、動学的貿易モデルにおける均衡の存在や安定性に関する分析を行っている。定常状態における超過需要を考察することで、動学的貿易モデルの分析は非常に簡明となり、現在、そのモデルを用いてヘクシャー・オリーン定理や transfer paradox 等の問題を考察している。
間接ネットワーク効果に関する研究では、静学的な枠組みで一様な消費者選好の分布を仮定してこれまで分析を行ってきたが、分布の一般化や動学的要素を導入した下での分析を進めている。

氏名	上田淳二	Junji Ueda
生年	1972年	
学歴	1994年	東京大学経済学部経済学科
	1997年	ランカスター大学修士課程（ファイナンス専攻）
	1998年	ロンドン大学（LSE)修士課程（経済学専攻）
学位	1997年	MSc. Finance（ランカスター大学）
	1998年	MSc. Economics（ロンドン大学）
職歴	1994-1996年	大蔵省証券局証券市場課
	1998-2000年	大蔵省大臣官房調査企画課（総合政策課）
	2000-2002年	通商産業省基礎産業局（経済産業省製造産業局）化学課課長補佐
	2002-2003年	財務省主計局法規課課長補佐
	2003-2004年	財務省主計局主計企画官補佐（財政分析係）
	2004-2005年	財務省主計局主計官補佐（農林水産係）
	2005-2007年	財務省主計局調査課課長補佐
	2007-2008年	財務省主税局調査課税制調査室長
	2008年-	京都大学経済研究所准教授

所属学会
日本経済学会
日本財政学会

受託研究
マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証（平成20年度財務省委託事業）

学会・研究会における報告

1 「社会保障給付と費用の長期推計に当たっての論点」、第28回京都大学CAPS研究会、2009年4月16日
2 「フォワード型短期マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析」、第26回京都大学CAPS研究会、2009年2月19日
3 「マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析 －2030年度までの日本経済の展望－」、第22回京都大学CAPS研究会、2008年11月13日

講演等

「財政政策の分析　－日本の財政政策をめぐる議論をどのように理解すれば良いか」、京都大学経済研究所先端政策分析(CAPS)公開セミナー、2009年2月10日、2月17日、2月24日（京都市）

「Japan's Current Fiscal Policy and Strategy for Fiscal Consolidation」、Budgeting: Countering the Crisis and Rebuilding for the Future (Policy Forum of Senior Officials in Budgeting from OECD Countries)、2009年7月1日、ソウル

他機関との連携等
財務省財務総合政策研究所　コンサルティング・フェロー（2008年9月～）

教育活動

「日本の財政政策」（京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成21年度前期、平成20年度後期)

「日本経済・財政についての計量経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期)

氏名：上田淳二

【研究領域】
財政の持続可能性分析、財政と経済の相互関係に関する研究

【現在の研究テーマ】
マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証に関する調査・研究

【これまでの研究内容】
我が国のマクロ経済及び財政運営上の最大の課題は、少子高齢化が進む一方、先進国中で突出して大きい政府債務を抱えている中で、財政の持続可能性を維持することができるかとの点にあります。こうした課題への対応を考えていくためには、将来に向けた政策の選択肢に応じた将来の経済・財政の姿に関するシミュレーションの実施が必要不可欠です。これまでの研究では、一定の経済運営・政策の諸前提の下で、将来に向けた財政収支・経常収支等の中長期的な展望を示すためのマクロ経済モデルの構築を行ってきました。その際には、現在の我が国の財政・社会保障制度を前提にして、少子高齢化が、社会保障給付や税・社会保険料負担といった給付と負担のあり方にどのような影響を具体的に与えることになるかとの観点からの分析を可能とするものとしています。

【現在の研究内容】
世界的な経済危機への対応のため、当面、財政赤字を大幅に拡大し経済を下支えするための施策がとられることによって、経済・財政運営の将来展望の見通しの諸前提は大きく変化しています。一方で、少子高齢化の進行は、産業構造や雇用形態・家族のあり方の変化をもたらし、それによる社会保障給付や税・社会保険料負担への影響を考慮したシミュレーションを実施することも極めて重要な課題となっています。

これらを踏まえ、現在の日本経済・財政の状況を出発点として、将来に向けた経済・財政の展望について、複数のシナリオに基づく物価・賃金、為替レート、金利の組合せ、さらにそれらの諸前提の下での財政収支・経常収支等の動向についてのシミュレーションを実施し、具体的な政策の選択肢の検討に役立てることを目指しています。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management,Associate Editor	

著書

1 「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

4 『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年（本多佑三氏と共編）

5 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

論文

1 "中央銀行に対する最適契約と公債政策,"（内田浩史，藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

2 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

3 "M＆A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

4 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

5 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

6 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

7 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入,"「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001に所収

8 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

9 "証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡 ," European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

10 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

11 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉,"The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

12 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル，Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

13 "企業買収時における契約破棄と再交渉," The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

14 "株式持合いと企業支配," Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

15 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

16 "メインバンク・システム，暗黙契約，および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著)「労働市場と経済パフォーマンス」(橘木敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収

17 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," 大阪大学経済学，Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

18 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト,"（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

19 "コーディネーションの失敗と経済成長," 大阪大学経済学，Vol. 40, 1991.

20 "非対称情報下における動学的労働契約" Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

21 暗黙契約と評判，季刊理論経済学，Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

22 日本の労働市場における暗黙契約，（井上徹氏と共著）Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

23 "年金と終身雇用契約," 季刊理論経済学, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

24 "信用割り当てと暗黙契約理論,"（筒井義朗氏と共著）International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

25 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約,"（筒井義朗氏と共著）Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

26 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（NTT出版）2004年11月

27 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

28 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

29 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

30 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

31 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

32 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

33 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年

34 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

35 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著）小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

36 「日本企業の株式持合いと企業支配」橘木俊詔・松浦克己編『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

37 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

38 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）橘木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

39 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

40 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

41 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

42 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

43 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," （小林磨美氏と共著）Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

44 "二重モラルハザードと再交渉," (小林磨美氏と共著), Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

45 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム,"The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

46「政府の失敗と政府組織のガバナンス」本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

47「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』（NTT出版）2004年

48 "独立行政法人について"（水野敬三・赤井伸郎氏と共著），大阪大学経済学，Vol. 56, pp. 153-159.

49 "証券化,内部モニタリング, 金融市場," in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.) Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論，応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
(1) コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析　(2) 金融仲介機関の理論・実証分析
(3) 契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と，エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は，（１）世界的に，最近，とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が，企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること，（２）取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること，（３）証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明，です。それらの内容は， Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で，発表されました。また，2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては，とくに１９９０年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し，その内容は，Journal of Banking and Finance 等に発表されました。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と，証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究，という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては，大きくわけて，負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり，どのような資金調達手段をとるかによって，買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に，どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし，実証的にその理論仮説をテストするということが，今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって，重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては，今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。

氏名	梶井　厚志	Atsushi　Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D.（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1991年-1996年	ペンシルバニア大学助教授
	1996年-2002年	筑波大学社会工学系　助教授
	2002年-2003年	大阪大学社会経済研究所教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	
	Associate Editor, Theoretical Economics	

著書

1「故事成語でわかる 経済学のキーワード」(2006年)
2「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）
3「戦略的思考の技術:ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）
4「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115-151
5「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）
6「ミクロ経済学:戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 "Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", The *Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1, (March 2009), 35-54.

2 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1, (January 2009) 337-353. (available on line 1 July 2008)

3 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3, (2007), 329-344.

4 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3, (2007), 401-425.

5 “The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,” [with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1, (2007), 39-47.

6 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43, (February 2007), 218-230.

7 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.

8 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006), 299-305.

9 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.

10 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]

11 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]

12 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.

13 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) Games and Economic Behavior 41, (October 2002) 165-168.

14 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.

15 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.

16 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] Economics Letters, 70, (February 2001), 203-208.

17 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000), 169-197.

18 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.

19 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica*, 68, (March 2000), 425-434.

20 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies*, 66 (July 1999), 713-732.

21 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory*, (December 1998), 83, 233-259.

22 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37, (November 1998), 277-290.

23 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, Journal of Economic Theory 82, (September 1998), 267-276.

24 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11*, (May 1998), 495-522.

25 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.

26 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, Econometrica 65, (1997), 1283-1309.

27 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," Econometrica 65, (1997), 977-986.

28 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18, (1997), 73-82.

29 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.

30 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.

31 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.

32 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.

33 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.

34 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.

35 "A Generalization of Scarf's Theorem: an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.

36 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.

37 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポジウム発表

2008年

9月15日　日本経済学会秋季大会（近畿大学）　中原賞受賞記念報告　"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
7月18日　Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008 招待講演 "Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"
4月12日　延世大学（Yonsei University）ゲーム理論国際ワークショップ　"Coextrema Additive Operators"

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007) at National University of Singapore　"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"
4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス　"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム 「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）　"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop "Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006), "Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006,『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　COE公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」（京都大学時計台ホール）

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17，18日　2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催)　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12，13日　日本経済学会(明治大学)パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントラライゼイションコンファレンス（広島大学）「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society (シアトル）にて発表 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日　第4回 ディセントラライゼイションコンファレンス（立命館大学経済学部（草津キャンパス））"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）"Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名： 梶井厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる３つの観点から理論研究をしてきた。（１）市場システムの理論分析，とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかとういうことである。これに関して，不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。（２）意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。（３）ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】
上記の３つの方向性で分類して、以下にまとめる。（１）非効率の問題について、単に効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、システムのゆがみは経済全体で見たときには効率性ロスをうみだすが、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるわけで、それがどのような経済主体にどれだけ生じるかを記述する手法である。（２）意思決定理論は数理的には凸解析と深い関連をもつため、その数理的関連を追及している。また離散数学（とくにグラフ理論的考察）との融合を考察して、共最少加法的汎関数の概念を提示し、その応用に関して研究を進めている。これは、これまで雑多なコンテクストで分析されてきた意思決定モデルにひとつの統一的な構造を見出すという試みである。（３）ゲーム理論：　通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、また応用上のインプリケーションを調べている。

氏名	金子浩之	Hiroyuki Kaneko
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	2000年	インディアナ大学
学位	2000年	インディアナ大学経済学M.A.
職歴	1992年-1994年	経済企画庁
	1994年-1996年	国土庁
	1996年-1997年	経済企画庁調整局財務金融課専門調査員
	1997年-1999年	経済企画庁長官官房秘書課専門調査員
	1999年-2001年	経済企画庁総合計画局副計画官
	2001年-2003年	内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐
	2003年-2005年	国土交通省国土計画局総務課課長補佐
	2005年-2007年	内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
	2007年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	American Economic Association	

委託研究

1 「高齢者就労の促進に関する研究」(平成20年度内閣府経済社会総合研究所委託事業)

2 「世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究」(平成19年度内閣府経済社会総合研究所委託事業)

学会・研究会における報告

1 「高齢者就労を促進する要因について」(京都大学経済研究所第31回CAPS研究会(平成21年6月17日))

2 「家族介護と経済社会的要因との関係について」(京都大学経済研究所第21回CAPS研究会(平成20年10月23日))

講演等

1 「少子高齢化の進行とワークライフバランスの重要性」(大学女性協会京都支部における講演(平成21年5月16日))

2 「少子高齢化の要因と望まれる政策的対応」(京都大学経済研究所主催 先端政策分析セミナー 「人口減少社会の到来-望まれる政策対応を考える」(平成21年3月25日)における講演)

3 「地域経済の現状と課題」(京都大学経済研究所主催 先端政策分析研究(CAPS)セミナー「地域経済の現状と地域再生の取組」(平成20年3月4日)における講演)

氏名：　金子浩之

［研究領域］
少子高齢化、社会保障

［現在の研究テーマ］
(1)家族介護と経済社会的要因の関係　(2) 高齢者就労を促進する要因

［これまでの研究内容］
内閣府（経済企画庁）における政府経済見通し、マクロ計量モデルの業務を通じ、マクロ経済の予測とそのための実証分析を行っていました。特に、マクロ計量モデルによる分析では、年金制度改正、介護保険の導入を反映した中長期的な財政・社会保障の持続可能性に関する分析を行い、その結果は「人口減少下の経済に関する研究会中間報告書」（2000年6月）の作成に活用されています。また、2000～2001年にかけて“The Ad Hoc Working Group on the Fiscal Implications of Ageing”という OECD の プロジェクトにも参加しました。これは、経済成長率等について国際的に整合的な前提条件を設定し、各国の社会保障制度を反映したモデルにより高齢化の財政・社会保障に与える中長期的影響を分析するというもので、私はこのプロジェクトの専門家会合に出席するとともに、財政、社会保障を中心とした長期シミュレーション結果を提供しました。

［現在の研究内容］
現在も引き続き少子高齢化に伴う課題について研究を続けていますが、現在は個票レベルのミクロデータを用いた分析に重点を置いています。以前に行なっていたマクロ計量モデルによる分析は集計データを用いるものでしたが、例えば年金制度の改革が個々の就労や貯蓄行動に与える影響等については集計データよりミクロデータを用いた手法の方が適しており、マクロ計量モデルの分析にもその成果を活用しうるなど、社会保障分野の研究を行なう上で両者は補完的な関係にあります。

現在の研究テーマの１つは、「家族介護と経済社会的要因の関係」です。介護を受ける側ができれば家族による介護を希望していること、介護サービスの供給面でも介護を担う人材の不足、財政的制約等の制約にいずれ直面すると予想されることを踏まえると、家族介護に焦点を当て、その需給に大きく影響する要因を探ることは重要と考えています。具体的には、高齢者を対象としたアンケート調査の個票を用いて、1)世代間の同居、別居の選択に影響する要因、2)介護形態（家族、訪問、施設）の選択に影響する要因、3)高齢者が誰に介護をしてもらいたいと考えているかという介護需要、4)子ども世代による介護供給の決定要因について分析を行っています。

もう1つの研究テーマは、「高齢者就労を促進する要因」です。少子高齢化が進展する中で労働力をいかにして確保していくかに加え、特に、団塊の世代の大量退職期を迎え、有為な人材をどう活用していくかという観点からも高齢者雇用は重要な課題であると考えています。具体的には、アンケート調査を通じて高齢者の就労継続の意向とその実現度合いを把握するとともに、アンケートの個票データを用いて、高齢者の就業継続や失業期間に影響する要因、在職老齢年金等の制度変更が就業選択に及ぼした影響について分析を行っています。

氏名	北浦　修敏	Nobutoshi Kitaura
生年	1964年	
学歴	1987年	東京大学経済学部卒業
	1992年	ミシガン大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1992年	経済学修士（ミシガン大学）
職歴	1988年	大蔵省(現財務省)入省
	1990年-1992年	ミシガン大学大学院留学（経済学修士）
	1995年	大蔵省大臣官房調査企画課課長補佐
	1996年	労働省（現厚生労働省）高齢者雇用対策課課長補佐
	1998年	大蔵省国際局総務課課長補佐
	1999年	大蔵省金融企画局企画課課長補佐
	2000年	大蔵省大臣官房文書課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究官
	2005年–	京都大学経済研究所助教授
	2007年–現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	

受託研究

財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルの開発（平成17年度財務省共同研究事業）

マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析（平成18年度財務省共同研究事業）

マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の高度化（平成19年度財務省共同研究事業）

マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証（平成20年度財務省共同研究事業）

論文

1 「UV分析による構造的失業の推計」（坂村素数、原田泰、篠原哲との共著）、財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー02A－27、2002年9月

2 「構造的失業とデフレーション－フィリップス・カーブ，UV分析，オークン法則－」（原田泰、坂村素数、篠原哲との共著）、フィナンシャル・レビュー第67号、2003年1月

3 「財政政策の短期的効果についての分析」（南雲紀良・松木知博との共著）、フィナンシャル・レビュー第78号、2005年8月

4 「税収動向と税収弾性値に関する分析」（長嶋拓人との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0606、2007年3月

5 「医療費の長期推計に関する一考察：OECD の先行研究に基づく日本の将来推計」（京谷翔平との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0607、2007年3月

6 「介護費用の長期推計について」（京谷翔平との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0704、2007年6月

7 「財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルの高度化」（西野太亮等との共著）平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第1章、2008年3月

8 「フォワード型短期マクロ経済モデルの構築と乗数分析」（石川大輔等との共著）、平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第2章、2008年3月

9「バックワード型短期マクロ経済モデルの構築と乗数分析」（中川真太郎等との共著）、平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第3章、2008年3月

学会・研究会における報告

1「財政の中長期推計について」、日本経済学会秋季大会報告、平成17年9月

2「マクロ経済モデルを活用した財政の中長期推計」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

3「財政政策の短期的効果についての分析」、第3回京都大学CAPS研究会、平成17年11月22日

4「マクロ経済モデルを用いた財政の中期推計と財政再建に関する論点」、第12回京都大学CAPS研究会、平成18年5月23日

講演等

1「財政を巡る諸問題について」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析〜京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

2「財政を巡る諸問題について」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第9回COE公開講座」、平成18年11月21日

3「財政問題の現状と経済・財政の将来展望について」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月16日

4・「社会保障の給付と負担の見通しについて」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月23日

5「財政再建と地方財政について」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月30日

教育活動

「経済政策論」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期)

「経済政策論1」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度前期)

「経済政策論2」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

「財政再建と地方財政」(京都大学大学院経済学研究科、平成19年度前期)

「日本経済の現状分析」(京都大学大学院経済学研究科、平成19年度後期)

氏名：　北浦　修敏

【研究領域】
マクロ経済分析、労働経済、公共政策

【現在の研究テーマ】
（1）日本経済の現状分析　（2）経済政策の効果分析　（3）財政の中長期推計

【これまでの研究内容】
　私のこれまで研究テーマは、「構造的失業率とデフレーション」、「財政政策の効果」に関する実証分析です。構造的失業の研究については、2001年末に５％台半ばまで上昇した失業率のうち、大半（４％程度）が構造的失業率であるという経済財政白書・労働経済白書等の分析に対して、私は、フィリップス・カーブ、ＵＶ分析、オークンの法則等の理論モデルに即して、数千通りの定式化の下で構造的失業率の推計を行ない、日本の構造的失業率は若干上昇している可能性があるが、1990年以降に生じた失業率の上昇の多くは、デフレーションの影響を含む循環要因によるものであるという結論を得ました。また、財政政策の効果に関する分析では、90年代以降、財政政策の短期的効果は低下したとの議論に関して、私は、無制約VARモデルを用いて、公共投資から民間設備投資への波及経路に注意を払いつつ、複数の定式化の下で財政支出乗数の推計を行い、90年代は80年代に比べて、財政支出乗数が低下したとは言えないとの結論を得ました。このように、私は、出来るだけ広範なデータを活用して、複数の理論モデルに基づいて詳細な実証分析を行い、日本のマクロ経済の動向に関する政策研究を行っています。

【現在の研究内容】
　私の現在の主な研究課題は、「労働市場の現状分析」、「経済・財政の中期推計」、「社会保障の長期推計」です。日本の労働市場は、若年層における不安定雇用の増加、60歳台前半層の雇用延長問題、女性の晩婚化と労働参加率の高まり等、大きな構造変化にさらされています。こうした日本の労働市場の構造問題に関して、その変化の方向やマクロ経済への影響について中長期的視点から研究を行っています。また、日本の2005年末の公債残高のＧＤＰ比はネットでも80％を越えて先進諸国で最悪の水準にあり、今後更なる高齢化の進展を受けて社会保障給付の一層の増加が見込まれる等、財政再建は深刻な問題となっています。私は、財政の中期推計用のマクロ経済モデル、長期の社会保障推計モデルを開発して、マクロ経済と財政の関連を踏まえつつ、財政の中期推計、社会保障の長期推計を行っています。研究に当たっては、税収弾性値の分析、社会保障給付の見通し等の研究を並行的に行い、モデルの精度の向上に努めています。財政の中長期見通しを広範かつ詳細に分析する試みは日本では少なく、政策研究における重要な研究テーマと考えています。

氏名	児玉　俊洋	Toshihiro Kodama
生年	1957年	
学歴	1979年	東京大学経済学部卒業
職歴	1979年	通商産業省（現経済産業省）入省（通商政策局）
	1986年	外務省在ケニア日本国大使館二等書記官、同一等書記官
	1989年	通商産業省通商政策局総務課
	1991年	埼玉大学大学院政策科学研究科助教授 （兼務）通商産業省通商産業研究所特別研究官、アジア経済研究所専門員、国際協力事業団専門家（ポーランド・産業政策）
	1995年	中小企業庁長官官房調査課長
	1996年	関東通商産業局商工部長、産業企画部長
	1998年	中小企業庁指導部組織課長
	1999年	経済企画庁調査局内国調査第二課長
	2001年	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授

所属学会

研究・技術計画学会
産業学会

受託・共同研究

1 産業クラスターに関する調査研究（平成19年度度独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人京都大学共同研究事業）

2 産業クラスターに関する調査研究（平成18年度度独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人京都大学共同研究事業）

3 京都市における産業クラスター調査研究（平成17～18年度京都市委託事業）

4 産業クラスターに関する研究（平成17年度独立行政法人経済産業研究所委託事業）

編著書

1『日本のイノベーション・システム－日本経済復活の基盤構築にむけて』（RIETI経済政策分析シリーズ）東京大学出版会、2006 (後藤晃・児玉俊洋編)

2『労働市場設計の経済分析－マッチング機能の強化に向けて』（RIETI経済政策分析シリーズ）東洋経済新報社、2005（樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著）

論文（和文）

1「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI　Discussion Paper Series』07-J-009、2007（齋藤隆志・川本真哉との共著）

2「TAMAに見る産業クラスター形成の担い手企業」、『産業学会研究年報』、第21号（2005年度、2006年3月刊）pp.95-107、2006

3「首都圏西部地域（TAMA）に見るクラスター形成活動」、西村吉雄・塚本芳明責任編集『MOTテキストシリーズ　産学連携と技術経営』丸善株式会社所収　ケーススタディ11、2005（塚本芳明との共著）

4「イノベーティブな中小企業の台頭とクラスター政策－TAMA（技術先進首都圏地域）の事例を中心として－」、『商工金融』第55号巻9号、pp.15-21、2005

5「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA（技術先進首都圏地域）に関する実証分析に基づいて－」、『RIETI Discussion Paper Series』05-J-026、2005

6「入職経路の日米欧比較」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-036、2004（樋口美雄・阿部正浩との共著）

7「入職経路が転職成果にもたらす効果」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-035、2004（樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充との共著）

8「TAMA企業の技術革新力とクラスター形成状況－アンケート調査結果を踏まえて－」、『RIETI Policy Discussion Paper Series』03-P-004、2003

9「TAMA（技術先進首都圏地域）における産学及び企業間連携」、『RIETI Discussion Paper Series』02-J-012、2002

10「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」、『RIETI Discussion Paper Series』01-J-004、2001

11「中・東欧諸国の市場経済移行と産業政策－日本の経験の適用可能性－」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第4号、1994

12「高度成長期の産業助成政策」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第3号、1994（谷川浩也、砂田透、田川和幸との共著）

13「政府の役割（産業政策）」、日本インダストリアル・パフォーマンス委員会（座長：吉川弘之）編『メイド・イン・ジャパン』ダイヤモンド社所収第Ⅲ部第9章、1994

14「東アジア諸国の産業政策の課題」、通商産業省通商産業研究所『研究シリーズ』21、1993（上田英志、砂川透との共著）

論文（英文）

1 "Industry-Academic and Inter-corporate Collaboration in TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area)", in RIETI Discussion Paper Series, 02-E-004, RIETI, December, 2003.

2 "The Role of Government (Industry Policy)" Chapter 16 in *Made in Japan-Revitalizing Japanese Manufacturing for Economic Growth-* ,ed.by Japan Commission on Industrial Performance headed by Hiroyuki Yoshikawa, April, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1997.

3 "Agenda for Industrial Policy in East Asian Countries" in collaboration with H. Ueda and T.Sunada, *Studies in International Trade and Industry* , MITI Research Institute, March, 1994.

4 "Industrial Policy" in *Japan's Postwar Experience ? Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies* - , The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.

5 "Financial Restructuring of Enterprises" in *Japan's Postwar Experience - Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies* - , The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.

シンポジウム開催

「京滋地域の製品開発型中小企業～調査結果報告と提言～」、京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所主催　先端政策公開シンポジウム「技術革新の担い手となる中小企業とは」、平成19年11月19日

学会・研究会における報告

1「京滋地域の製品開発型中小企業と産学連携状況」、研究・技術計画学会年次学術大会、平成19年10月28日

2「産業クラスターと製品開発型中小～TAMAと京滋地域の調査結果より～」筑波大学システム情報工学研究科講義「都市経済政策」、平成19年10月1日

3「京滋地域製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成19年9月28日

4「産業クラスター政策と京滋地域の製品開発型中小企業」、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所第5回研究会「産業クラスターと地域活性化」、平成19年7月21日

5「産業クラスターの経済分析 －京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況－」、京都大学大学院経済学研究科ワークショップ「応用ミクロ経済学・産業経済学」、平成19年4月19日

6「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、独立行政法人経済産業研究所「DP検討会」、平成19年3月28日

7「Industrial Cluster Policy in Japan - Its Concept, Origins, Development and Implications-」、Centre for Japanese Research, The University of British Columbia "Workshop on Japanese Approaches to Local Development, Clusters, Industry-University Linkages and Implications for British Columbia"、平成19年3月8-9日、バンクーバー

8「『京滋地域企業の技術革新力に関する調査』の結果について」、平成18年度第15回京都大学CAPS研究会、平成19年2月27日

9「Japanese Cluster Policies – Focusing on TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) as a Model Case –」、第9回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006(Clusters 2006, the 9th Annual Global Conference of The Competitiveness Institute)」, 平成18年10月9－13日、リヨン

10「『京都市近郊及び滋賀県南部地域の企業の技術革新力に関するアンケート調査』の計画について」、平成18年度第7回京都大学CAPS研究会、平成18年10月3日

11「Industrial Cluster Policy in Japan –Focusing on the Case of TAMA」、Nordic Council of Ministers、「北方地域クラスター開発政策作業グループ第2回会合」、平成18年6月7日、コペンハーゲン

12「製造業中小企業の分析から見る京都の産業クラスターとしての発展の課題-平成17年度産業クラスター研究報告書より-」京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成18年4月28日

13 平成17年度産業クラスター研究報告書の概要－経済理論の応用の可能性を踏まえて－」平成18年度第1回京都大学CAPS研究会、平成18年4月11日

14「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて－」、アジア経済研究所「アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因に関する研究会」、平成17年11月25日

15「An Intermediary and Absorptive Capacity to Facilitate University-Industry Linkage - Based on Empirical Analysis for TAMA in Japan」、世界銀行・Social Science Research Council共催「アジア大都市圏における産学連携研究プロジェクト第2回研究コンファレンス」、平成17年11月17日、ワシントンD.C.

16「Findings from Empirical Study on TAMA and Current Work on Industrial Cluster Research」、東京大学先端科学技術研究センター・在日スウェーデン大使館等共催「日本-スウェーデンイノベーションセミナー 」、平成17年11月15日

17「TAMAに関する実証分析結果と今後の産業クラスターに関する研究計画」、平成17年度第2回京都大学CAPS研究会、平成17年11月8日

18「TAMA実証分析結果とクラスター関連理論との関係」ほか、研究・技術計画学会 年次学術大会、平成17年10月22日

19「英独仏に見る職業紹介の新しい動き－現地ヒアリング調査に基づく日本への示唆」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会」、平成17年10月6日

20「産業クラスターについての研究計画」、平成17年度第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

21 「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA（技術先進首都圏地域）に関する実証分析に基づいて」、京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成17年9月2日

講演等

1 「産学連携を活用できる中小企業と連携仲介の必要性～TAMAと京滋地域の調査結果より～」、台湾教育部産学合作中心・強化人材培育計画協調中心・国立高雄応用科技大学・正修科技大学主催「2008産学合作及び強化教学成果展」、平成20年3月6日～7日（台湾高雄）

2 「大企業と開発型中小企業との連携の可能性」RIETI・ネオクラスター推進共同体等主催情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）オープンフォーラム「未来型ICTクラスター創出フォーラム～関西の大企業が求める技術ニーズと関西が向かう夢～」平成20年2月19日

3 「産業クラスターの自立化は可能か～コア企業を探す～」RIETI・四国テクノブリッジフォーラム主催、四国テクノブリッジフォーラムフェア2008「産業クラスターの持つ意義および将来展望～新たなる連携を目指して～」平成20年2月14日

4 「製品開発型中小企業をコアとするクラスター形成～京滋地域における調査結果を踏まえて～」、関西ネットワークシステム（KNS）産業クラスター研究会、平成20年2月8日

5 RIETI・(財)ひろしま産業振興機構主催クラスター・シンポジウム「『中国地方発、新たなイノベーションの実現に向けて…』～オープン・イノベーションの時代の地方圏のものづくり戦略～」のパネルディスカッション「オープン・イノベーションの時代に、大都市圏と地方圏、大企業と中小企業の連携は、どうすれば可能か」にてコーディネーター、平成20年2月4日

6 文部科学省・経済産業省主催「地域クラスターセミナー in 名古屋～ナノ技術が切り開く『ものづくり』の高度化～」のパネルディスカッションにてコーディネーター、平成20年1月23日

7 RIETI・(社)TAMA産業活性化協会主催クラスターシンポジウム in TAMA「～地域経済の活性化と産業クラスター～－TAMA協会設立10周年記念事業－」にてパネリスト、平成20年1月21日

8 「経済産業局の役割と産業クラスター」、近畿経済産業局、平成20年1月11日

9 「関西における産業クラスターの形成」、台湾行政院・経済部行政官研修、平成19年10月22日

10 「関東経済産業局の調査から生まれた地域経済活性化策―広域多摩調査からTAMA協会の誕生まで―」、関東経済産業局職員研修「グロウ・アップ・ミーティング」、平成19年7月13日

11 「産業クラスター形成のための課題～京滋地域の調査結果とTAMAの経験～」、大阪ガス(株)近畿圏部「兵庫県を想定した平成19年度前期ものづくりアクセラレーション研究会」、平成19年6月19日

12 「イノベーションシステムとしての産業クラスター形成に向けて」、KRIクライアントコンファレンス＆ワークショップ’07、平成19年5月25日

13 「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、今井賢一スタンフォード大学名誉教授（京都府特別参与）主催産業クラスターに関する調査研究報告会、平成19年5月17日

14 「産業クラスター形成における製品開発型企業の役割～TAMAと京滋地域～」、けいはんな新産業創出・交流センター「ICTが支える産業クラスター形成シンポジウム」、平成19年3月12日

15 「情報家電クラスターを目指して～大企業と開発型中小企業の連携のすすめ～」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「情報化社会と経済」、平成19年1月18日

16 「TAMA(首都圏西部)と京都～二大イノベーション拠点の形成を目指して」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

17 「日本の産業クラスター政策とTAMAのあり方」、韓国漢陽大学「安山キャンパスクラスタービル開設記念シンポジウム」、平成17年8月31日

他機関との連携

1 経済産業省：地域経済産業審議官私的研究会「地域イノベーション研究会」委員（平成20年1月～4月）

2 社団法人首都圏産業活性化協会；TAMA評価委員会評価委員長（平成19年度）

2 京都府・京都市・滋賀県・近畿経済産業局およびこれら関連の産業支援機関と「京滋地域産業クラスター研究会」を開催（平成19年6月～）

3 日本貿易振興機構(ジェトロ)；「平成19年度地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up Program:RIT)事業」案件選考諮問会議委員(平成19年度)

4 ネオクラスター推進共同体;「経済産業省産業クラスター計画関西フロントランナー大賞」審査委員会委員(平成18年度)

5 文部科学省科学技術・学術政策局; 平成18年度地域科学技術振興事業委託「クラスター形成促進のための知的クラスターと産業クラスターの連携方策の検討に関する調査」企画審査委員会委員（平成18年度）

6 経済産業省関東経済産業局・株式会社産業立地研究所; 平成18年度地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発事業産業技術動向調査「京浜地域における産業クラスター計画の展開に関する調査」委員会委員（平成18年度）

7 独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部;「関西における人材育成ニーズを聞く懇談会」委員（平成18年度）

8 研究・技術計画学会評議員（平成18～20年度）

9 研究・技術計画学会理事（平成17～18年度）

10 経済産業省関東経済産業局;「広域関東圏の産業クラスター計画の現状と課題に関する検討委員会」委員（平成17年度）

11 独立行政法人経済産業研究所; ファカルティーフェロー（平成17年度）

12 独立行政法人科学技術振興機構; オンライン月刊誌「産学官連携ジャーナル」編集委員会委員（平成16年10月～平成19年度）

13 独立行政法人経済産業研究所、文部科学省科学技術政策研究所及び研究・技術計画学会地域科学技術政策分科会;「地域クラスターセミナー」を開催

教育活動

1「地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、公共政策大学院、経済学部、平成19年度前期、平成20年度前期）

2「地域産業政策事例研究/ケーススタディ地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、公共政策大学院、平成20年度前期）

3「地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度通年）

4「産業クラスター形成における 製品開発型中小企業の役割 －TAMAと京滋地域を中心として－」、龍谷大学大学院経営学研究科「中小・ベンチャービジネス論Ⅰ」非常勤講師、平成19年6月30日

5「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

氏名：児玉俊洋

【研究領域】地域産業政策、中小企業

【現在の研究テーマ】産業クラスター

【これまでの研究内容】

私は、経済産業省をはじめとする行政機関での経験を踏まえ、地域産業、中小企業、産学連携などの分野の政策的課題に関連する研究を行っています。具体的には、イノベーションを生み出す地域的なシステムとして「クラスター」が世界的に注目されていることにかんがみ、2001年以降、「産業クラスター」(産業集積の中に新技術・新製品開発のための産学連携や企業間連携からなるネットワークが発達した状態として定義）に関する研究を行っています。特に、「産業クラスター計画」（経済産業省が2001年度から推進）のモデル事例となった首都圏西部のTAMA（Technology Advanced Metropolitan Area）プロジェクトの創設に従事した経験を踏まえて同地域に関する実証研究を行うとともに、05年からは、研究対象地域を京滋地域（京都市近郊から滋賀県南部にかけての地域）に広げています。また、01年から05年にかけては、労働経済学の樋口美雄氏、阿部正浩氏および米欧の共同研究者らとともに、入職経路のマッチング効率に関する日米欧比較研究を行い、その成果を樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著（2005）『労働市場設計の経済分析－マッチング機能の強化に向けて－』（東洋経済新報社）としてとりまとめました。より以前には、戦後日本の産業政策の経験の市場経済移行諸国への適用可能性に関する研究を行っていました。

【現在の研究内容】

2006 年度に実施した「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」等の企業アンケート調査の結果を基に、以前に行った TAMA に関する調査結果も活用し、産業クラスターに関する研究を行っています。当研究の主な関心は、産業クラスター形成の担い手として、単に研究開発をしている「研究開発型中小企業」ではなく、「製品開発型中小企業」(製造業において「設計機能と自社設計に基づく製品・部品の売上げがある中小企業」として定義）が重要であること、これら製品開発型中小企業に着目しての産学連携および企業間連携の促進およびそのため連携仲介機能が重要であることです。研究成果の政策面への実践的な活用を目指して、京都府、滋賀県、京都市、近畿経済産業局の行政およびこれらに関連の各種産業支援機関などとともに「京滋地域産業クラスター研究会」を開催し、平成 19 年 11 月には、独立行政法人経済産業研究所との共催で先端政策公開シンポジウム「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」を開催しました。同シンポジウムの成果を踏まえ、経済産業省「地域イノベーション研究会」などの場において、ポスドク人材等の若手研究者の企業への中長期派遣制度に関する政策提言をおこなっています。また、当研究所所員の協力を仰ぎつつ、連携に関して情報の経済学やゲーム理論の視点を応用するなど、産業クラスター政策に関する理論的側面の研究の端緒となることも目指しています。

【新聞・雑紙への寄稿など】

・「地域別クラスターシンポジウムに参加して～コア企業の発生パターンと大企業のニーズ情報開示の可能性～」RIETIコラム、2008 年 3 月 11 日

・「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」『産学官連携ジャーナル 2007 年 12 月号』、2007

・「産業クラスターの自立化と産学連携を活用できる中小企業」『産学官連携ジャーナル 2007 年 10 月号』、2007

・「地域クラスター東海モデル　大企業主導型のクラスタープロジェクト」『産学官連携ジャーナル 2007 年 9 月号』、2007

・「製品開発型中小企業に注目/イノベーションの基盤に」フジサンケイビジネスアイ、2007 年 8 月 22 日

・「地域振興/産業集積に期待」金融経済新聞、2007 年 8 月 13 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「京滋地区の中小に連携余地/京大経済研調べ/産学と企業間/集積地の形成促す」日本経済新聞、2007 年 3 月 15 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「『製品開発型』多い /京大先端政策研究センター調査/京滋の中小企業調査」京都新聞、2007 年 3 月 15 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI Research Digest 2007, No.8』、2007

・「『全国知的・産業クラスターフォーラム』報告―クラスター活動の成果をどうように評価したらよいのか―」、『産学官連携ジャーナル 2007 年 1 月号』、2007

・「第９回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006」に参加して」、『産学官連携ジャーナル 2006 年 12 月号』、2006

・「イノベーティブな中小企業の台頭とクラスター政策－ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）の事例を中心としてー」、『商工金融　第 55 号巻 9 号』、2005、pp.15-21

・「労働移動研究より―入職経路の日米欧比較から我が国への示唆―」、『経済産業ジャーナル 2005 年 5 月号』Research & Review、2005、樋口美雄・阿部正浩と共著

・「ＴＡＭＡ、近畿、九州の比較に見る産業クラスター計画の課題―カギを握る大企業の関与のあり方―」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄　2004 年 5 月 11 日』、2004

・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（下）」、『財経詳報　No.2356　2004 年 2 月 25 日号』pp.16-19、2004

・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（上）」、『財経詳報　No.2355　2004 年 2 月 15 日号』pp.29-33、2004

・「ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）に見る日本経済の変化の胎動」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄　2003 年 10 月 8 日』、2003

・「多摩地域とＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）―集積形成の沿革と産学連携地域モデル形成への展望―」、『多摩のあゆみ　2003 年 2 月 15 日』((財)たましん地域文化財団季刊誌)、2003

・「ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）―産業空洞化に対抗する高付加価値製品創造の地域モ

デル―」、『経済産業ジャーナル 2002 年 10 月号』Research & Review、2002

【大学院以外の教育】

・平成 19 年度前期、平成 20 年度前期　京都大学経済学部「地域産業政策」（大学院経済学研究科、公共政策大学院と共通）

・平成 18 年度後期　京都大学経済学部 COE 特別講座「先端経済分析と現代経済２：先端政策の解説と施行の実際」（大学院経済学研究科と共通。他の CAPS 教員との共同講義。）

【受け入れ研究員の就職先】

・一橋大学経済研究所専任講師（平成 17 年度産学官連携研究員小倉義明）
（当研究所着任時点で就職はおおむね内定していた模様で、就職は本人の力によるもの。）

氏名　小松原崇史　Takashi Komatsubara

生年　1977

学歴
2000年3月　慶應義塾大学経済学部卒業
2007年3月　慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学

学位
2008年9月　博士(経済学)慶應義塾大学

職歴
2002年4月--2004年3月　慶應義塾大学経済学部研究助手
2004年4月--2007年3月　慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員
2007年4月--2008年7月　慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員
2008年8月--2008年9月　京都大学経済研究所研究員(グローバルCOE)
2008年10月--現在　京都大学経済研究所特定助教(グローバルCOE)

所属学会
日本経済学会, Western Economic Association International, IEFS-Japan, 法と経済学会.

著書
1『消費者の時間整合性の問題』, 三菱経済研究所, 2007.

論文
1 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership," Pacific Economic Review 13, 649--655, 2008.

2 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds., International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 2008, with Makoto Yano.

"Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed., The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008, with Makoto Yano.

"Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory 2, 365--383, 2006, with Makoto Yano.

学会・シンポジウム発表

8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership"
2009年3月24日(火曜日) 会場:龍谷大学深草学舎

International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"(矢野誠教授との共同報告)
2009年3月6日(金曜日) 会場:Seoul National University

6th International Conference on Economic Theory
"Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日(土曜日) 会場:ウェスティン都ホテル京都

法と経済学会第4回全国大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土曜日）会場:政策研究大学院大学

IEFS Japan Annual Meeting 2005
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金曜日）会場:神戸大学経済経営研究所

日本経済学会2005年秋季大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日（土曜日）会場:中央大学多摩キャンパス

第11回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日（金曜日） 会場: 法政大学市ヶ谷キャンパス92年館（大学院棟）

日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日（土曜日）会場:岡山大学津島キャンパス

日本経済学会2004年度春季大会
"Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日（土曜日）会場:明治学院大学白金校舎

第10回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日(金曜日) 会場:慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原崇史

【研究領域】

ミクロ経済学，法と経済学，産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場の価格競争における内生的な先導者の決定

【これまでの研究内容】

価格競争における先導者の決定は、市場においてだれが価格を形成するのかという問題を解くために、重要なテーマである。既存の市場モデルでは、この問題に十分な光が当てられているとは言えない。たとえば、完全競争市場のモデルでは、「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため、誰が価格を形成するかという問題は直接的には取り扱われない。また、通常のバートラン価格競争は、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。

研究では、価格形成における先導者の内生的な決定メカニズムを明らかにすることで、誰がどのようにして価格を形成するのかという問題を明示的に扱ってきた。

【現在の研究内容】

従来の研究では、同質財の価格競争においては、技術的に優れている企業が先導者になるという直感的な予測を、競争的なモデルを使って示している研究はない。従来の研究では、何らかの協力的な要素なしに、この直感を証明することはできなかった。現在取り組んでいる研究は、二社からなる競争モデルの、非協力的な解として、技術的に優れている企業が先導者になることを示そうとしている。

氏名	新後閑　禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年-1993年	東京大学経済学部助手
	1993年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-	京都大学経済研究所教授

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp, 25－47, 2009.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* , (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

10 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

11 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

12 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory
"Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertempral Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】景気循環理論

【現在の研究テーマ】内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

（１） 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。

（２） 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。

（３） ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。

（４） ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

・ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）：平成１８年度・前期

・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
学外委員	2006年－現在	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会 Royal Economic Society	
学会活動	2003年－現在	日本経済学会常任理事待遇
学術誌編集委員	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-現在	

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

日本語公刊論文

1「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年.

2「先進5ヶ国における最適な課税･造幣益モデルの検証」、『日本経済研究』、No.21、1991年.

3「公債の中立命題:展望」, 『大阪大学経済学』第40巻, 第3･4号, 1991年.

4「日本における公債の中立命題の検証」,『経済学雑誌』 第93巻, 第2号, 日高政浩と共著 1992年.

5「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻, 1993年.

6「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.

7「国際資本所得課税」,『フィナンシャル・レビュー』31号, 1994年.

8「経済学における微分ゲーム理論の応用について」,『経済学雑誌』第98巻, 第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月.

10「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー, 1998年7月.

11「信用制約と経常収支」、岩本康志他編『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.

12「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.

13「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、2007年1月.

氏名：柴田章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（１）金融資産の国際間取引のマクロ的効果（２）資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、（１）経済成長論と（２）国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、完全に自由な国際間の金融資産取引下で、各国の生産構造・貿易構造がどのように変化していくのかを分析しており、特に、各国の消費者が将来に対する割引率が異なる場合を取り上げ、国際間資本取引が各国の産業構造に及ぼす効果を研究しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが、各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、資本市場の不完全性・不完備性がマクロ経済学的にどのような含意を持つのかに関しても研究を進めています。

氏名	スタハースキー，ジョン	John Stachurski
生年	1969年	
学歴	1993年	Bachelor of Arts, University of Melbourne
	1997年	Masters in Economics, University of Tokyo
	2002年	Ph.D. in Economics, University of Melbourne
学位	2002年	Ph.D.（University of Melbourne）
職歴	1993-1997年	Research assistant and translator, Development Bank of Japan
	2002-2003年	Postdoctoral fellow, Kyoto Institute of Economic Research
	2003-2004年	Postdoctoral fellow, CORE, Université Catholique de Louvain
	2004-2006年	Senior lecturer, Department of Economics, University of Melbourne
	2006-現在	Associate professor, Kyoto Institute of Economic Research
受賞	2002年	Melbourne University Chancellor's Prize for Excellence (PhD. Thesis)
	2007年	IJET Lionel W. McKenzie Prize for contributions to economic theory

学術誌の編集委員等

1 *Assistant Editor, International Journal of Economic Theory*

2 *Referee for Econometrica, American Economic Review, Journal of Economic Theory, Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, International Journal of Economic Theory, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Evolutionary Economics*

著書

1 Economic Dynamics: Theory and Computation, MIT Press, 2009

論文

1 Stochastic Optimal Growth with Unbounded Shock, Journal of Economic Theory, 106 (1), 40-65, 2002

2 Economic Dynamical Systems with Multiplicative Noise, Journal of Mathematical Economics, 39 (1--2), 135-152, 2003

3 Stochastic Growth: Asymptotic Distributions, Economic Theory, 21 (4), 913-919, 2003

4 Stochastic Growth with Increasing Returns: Stability and Path Dependence, Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, 7 (2), Article 1, 2003

5 Discrete Time Models in Economic Theory, CUBO, 6 (1), 187-207 (with K. Nishimura), 2004

6 Stability of Stochastic Optimal Growth Models: A New Approach, Journal of Economic Theory, 122 (1), 100-118 (with K. Nishimura), 2005

7 Some Stability Results for Markovian Economic Semigroups, International Journal of Economic Theory, 1 (1), 57-72 (with K. Reffett and L. Mirman), 2005

8 Poverty Traps, Handbook of Economic Growth, (S. Durlauf and P. Aghion, eds), North-Holland (with C. Azariadis), 2005

9 Stochastic Optimal Growth with Nonconvexities, Journal of Mathematical Economics, 42 (1), 74-96 (with K. Nishimura and R. Rudnicki), 2006

10 Stochastic Optimal Growth when the Discount Rate Vanishes, Journal of Economic Dynamics and Control, 31 (4), 1416-1430 (with K. Nishimura), 2007

11 Log-Linearization of Stochastic Economic Models, Journal of Difference Equations and Applications, 13 (2&3), 217-222, 2007

12 Parametric Continuity of Stationary Distributions, Economic Theory, 33 (2), 333-348 (with C. Le Van), 2007

13 Continuous State Dynamic Programming via Nonexpansive Approximation, Computational Economics, 31 (2), 141-160, 2008

14 Computing the Distributions of Economic Models via Simulation, Econometrica, 76 (2), 443-450 (with Vance Martin), 2008

15 Equilibrium Storage with Multiple Commodities, Journal of Mathematical Economics, 45, 80-96 (with Kazuo Nishimura), 2009

16 On Geometric Ergodicity of the Commodity Pricing Model, International Journal of Economic Theory, in Press (with Kazuo Nishimura), 2009

17 Endogenous Inequality and Fluctuations in a Two-Country Model, Journal of Economic Theory, in press (with Tomoo Kikuchi), 2009

学会・シンポジウム発表等

1 Conference on Irregular Growth, Université Paris 1, Panthéon-Sorbonne, July 2003

2 1st International Conference of Economic Theory, Tokyo, March 2004

3 13th European Workshop on General Equilibrium Theory, Venice, June 2004

4 Economic Growth and Distribution: On the Nature and Causes of theWealth of Nations, Lucca, June 2004

5 Handbook of Economic Growth Conference, New York, December 2004

6 Winter Meeting of the Econometric Society, Philadelphia, January 2005

7 Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, June 2005

8 12th International Conference on Computing in Economics and Finance, Cyprus, June 2006

9 7th International Public Economic Theory Conference, Hanoi, August 2006

10 4th International Conference of Economic Theory, Tokyo, February 2007

氏名： スタハースキー ジョン

【研究領域】

動学、計算経済、数理経済、統計

【現在の研究テーマ】

マルコフ過程の安定性、定常均衡の計算

【これまでの研究内容】

1. 経済理論で直面する動的計画問題の多くは高次元で連続的な空間上のモデルであり、この様な問題に反復解法 (value iteration) を用いると、膨大な計算処理が必要です。 一方、近年、人工知能の分野において高次元で連続的な空間上の確率的動的計画問題においても適用可能な反復解法についての研究が数多く行われるようになっています。これらの新しい手法をマクロ、成長のモデルの動的計画問題に適応しました。

2. 経済モデルの均衡計算のアルゴリズムに関して研究を行ってきました。本研究では、近年提案された均衡計算方法である Look Ahead Estimator の性質を求めました。この計算方法はシミュレーションを基礎とした条件付モンテカルロ法と Rao-Blackwell 化の考えに基づいた新手法であり、高次元システムであっても均衡を求めることが可能になります。 経済モデルの定常均衡の計算に有用な手法であることを示しました。

【現在の研究内容】

定常均衡の計算に関する研究を行っています。定常均衡を考えるときにまず直面する問題は、定常均衡が存在するのかどうか、もし存在するのであればそれが一意であるかどうか、ということであり、現在はこの問題を検討しています。また、さらに、定常均衡の安定性も検討しています。安定性は定常均衡を計算する際に用いられるシミュレーション・アルゴリズムの効率性と重要な関係があります。特に最近は、monotone Markov process の理論を用いて、経済モデルの定常均衡の存在、一意性、安定性の分析を行っています。

氏名	関口　格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授

所属学会　日本経済学会
エコノメトリック・ソサエティ
アメリカ経済学会

学会発表

1 “Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学

2 「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

3 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

4 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook

5 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

6 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学

7 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学

8 “The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学

9 “On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学

10 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学

11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学

12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学

13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)

14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学

15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学

16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.

17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.

18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.

19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年4月、大阪府立大学

20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," November 2005, University of Cambridge.

21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), November 2005, University of Bristol.

22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2006年6月、一橋大学

23 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年10月、早稲田大学

24 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年11月、筑波大学

25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," 2006年11月、早稲田大学

26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," December 2006, Yonsei University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," March 2007, Maastricht University

28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学

29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2007年10月、一橋大学

31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), November 2007, Shanghai Jiao Tong University

32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2007年12月、日本大学

33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2008年2月、小樽商科大学

34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

35 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

36 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook

37 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

38 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2008年10月、東京大学

39 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2008年11月、横浜国立大学

40 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 応用マイクロワークショップ、2008年12月、東北大学

41 "How to Sustain Cooperation in Organizations", Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

42 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), February 2009, Paris School of Economics

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

書評

「契約の経済理論」(伊藤秀史著)『経済セミナー』2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring", Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁

4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

氏名： 関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（１）繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
（２）ネットワーク上の協調行動についての動学ゲーム的分析
（３）観測費用のある繰り返しゲームモデルの分析

【これまでの研究内容】
「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、過去のよくない行いに対して関係内部で適切な罰を与える用意をすることで、一度限りの関係では決して達成できないような協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去に起こったことについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動を正確に観測できるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究の成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。また繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、（１）企業顧客関係で、消費者がライバル企業にスイッチする用意をすることで企業の行動を律するメカニズムの解明、（２）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、最も効率的な均衡を維持するシェアリングルールの導出、（３）ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業行動と消費者行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】
繰り返しゲームの理論的分析において、フォーク定理あるいは協調可能命題の導出は中心的なテーマであり、私のこれまでの研究内容もこれらのテーマを扱ってきたものが多い。だが現在は、フォーク定理の前提を満たさない繰り返しゲームのクラスの中で経済学的に重要なものがなお多いことに着目し、そのようなモデルを中心に据えて理論分析を行い、長期的関係の経済理論としての繰り返しゲームモデルを拡充する研究を進めている。このラインの研究テーマとして、（１）長期的関係にあるチーム生産で、仲間の働きぶりに関する情報の精度が極めて低いケースにおけるセカンドベスト均衡の導出、（２）社会における人々の繋がりの強弱の違いを明示的に取り込んだネットワーク上の繰り返しゲームモデルを、とりわけ割引因子が大きくないケースについて分析する、などの研究を行っている。加えて、観測費用モデルにおけるこれまでのモデルを拡張し、費用を払って得られる情報がなおノイズを含むケースでのフォーク定理の可否についても研究している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 経済セミナー・2003 年 10 月（No.585）
- 経済セミナー増刊『ゲーム理論プラス』・2007 年 6 月

【指導学生・研究員の就職先】

・和歌山大学経済学部（太田勝憲・ＣＯＥ研究員）

氏名	関根　順	Jun Sekine
生年	1964年	
学歴	1988年	東京大学教養学部基礎科学科第一卒業
	1990年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻修士課程修了
	1994年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻博士課程修了
学位	1994年	東京大学博士（理学）
職歴	1995-1998年	MTBインベストメントテクノロジー研究所研究員
	1999年-2003年	大阪大学大学院基礎工学研究科講師
	2003年-2005年	大阪大学大学院基礎工学研究科助教授
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年	京都大学経済研究所准教授
	2008年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本金融証券計量工学学会	

著書

1 "金融工学" (仁科一彦、小谷真一、長井英生編、第五章担当、大阪大学出版会; 2003)

2 "数理ファイナンス" (培風館, 2007)

論文

1 "The Hilbert-Riemannian structure of equivalent Gaussian measures associated with the Fisher information." (Osaka J. Math. 32, 1995, pp. 71-95)

2 "上下限を持つ金利モデル: 時間変更されたBrownian-Path-Independent-Modelを用いた例" (MTEC-Journal 9, 1996)

3 "非完備市場におけるDefault-Yield-Spreadの特徴付け: Mean-Variance-Approach" (MTEC Journal 10, 1997)

4 "Mean-variance-hedging in continuous-time with stochastic-interest-rate." (Stochastics & Stochastics-Reports. 67, 1999, pp. 1-17)

5 "On a robustness of quantile-hedging: complete-market's case." (Asia-Pacific Financial Markets. 6(2) 1999, pp. 195-201)

6 "カオス分解を用いたキャリブレーション"(MTEC10周年記念論文集；1999)

7 "Forward LIBOR rates models inferred from cap-prices."(Proceedings of the 31st ISCIE Symposium. 63(6), 2000, pp. 397-403)

8 "Information geometry for symmetric-diffusions." (Potential Analysis. 14, 200, pp. 1-30)

9 "Quantile hedging for defaultable securities in an incomplete market." (京大数理解析研究所講究録 vol. 1165,「経済の数理解析」, 200, pp. 215-232)

10 "On superhedging under delta constraints." (Applied Mathematical Finance. 9, 2002, pp. 103-121)

11 "An approximation for exponential hedging."(Stochastic Analysis and Related Topics in Kyoto, In honour of Kiyosi Itô, ASPM, 4, 2004, pp. 279-299)

12 "Dynamic minimization of worst conditional expectation of shortfall." (Mathematical Finance. 14/4, 2004, pp. 605-618)

13 "Asymptotic analyses for an exponential hedging problem."(京大数理解析研究所講究録 vol.139,「経済の数理解析」, 2004, pp. 212-228)

14 "Solving long term invesmtment problems with Cox-Ingersoll-Ross interest rates."(joint work with Hiroaki Hata;Advances in Mathematical Economics. 8, 2005, pp. 231-255)

15 " On exponential hedging and related quadratic backward stochasitic differential equations." (to appear in Applied Mathematics and Optimization, 2006)

16 " On a large deviations control for a linear-quadratic model: the complete dual solution."(Gakuto International Series, Mathematica Sciences and Application, 28, Proceedings of 4th JSIAM-SIMAI meeting, 322--333, 2008)

17 "A note on long-term optimal portfolios under drawdown constraints." (Advances in Applied Probability, 38/2, 673--692, 2006)

18 "Marginal distribution of some path-dependent stochastic volatility model." (Statistics and Probability Letters, 78, 1846--1850, 2008)

19 "A note on the risk-premium process in an equilibrium." (International Journal of Theoretical and Applied Finance, 11/7, 705--716, 2008)

氏名：関根　順

【研究領域】数理ファイナンス

【現在の研究テーマ】
非標準的設定下での動的ポートフォリオ最適化問題

【これまでの研究内容】
動的ポートフォリオ最適化問題に纏わるいくつかの問題：
1) リスク鋭感的指標についての長期間最適化、
2) モデルが未知パラメータを含む部分情報化での最適化、
3) 非完備市場での指数型ヘッジング、
4) コヒーレントリスク尺度を用いた最適ヘッジング、
5) 経路依存型確率ボラティリティモデル、
6) 均衡価格過程の定めるリスクプレミアム、

などを研究してきた。1)について更に研究の特色を述べる。特に、「リスク追求的」と呼ばれる、問題の可解性が自明でない場合に関心を持って研究は行われた。これは、双対問題を考えることで、大偏差制御問題と呼ばれる新しいタイプの確率制御とも結びつく興味深いものである。更に、ポートフォリオ富過程に低下制約を設けたり、ポートフォリオインシュランスの技術と組み合わせて行うフロアー制約付問題も一般的に取り扱った。これらにより、上方チャンス最大化、下方リスク最小化を動的に行うポートフォリオ最適化問題の「より現代的な」定式化・解法が１つ与えられたと解釈できる。これらを「線形・双線形」構造を持つモデルについて完全に解決した論文を、数編に渡って発表している。

【現在の研究内容】
上記項目、特に
１）富過程に経路依存するリスク制約を置いた最適化
２）観測できない状態変数や未知パラメータを含むモデルを用いた部分情報下での最適化
３）長時間大偏差制御の一般化

が関心テーマである。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・別冊・数理科学「微積分の広がり」その魅力と多様な文化に寄稿
2004 年 4 月発刊
「不確定ボラティリティ下でのデリバティブの複製：
数理ファイナンスに現れる非線形偏微分方程式の例」

・応用数理 vol.17 (1) (2007)に寄稿
「動的ポートフォリオ最適化に纏わる問題」

・ 数理科学 2008 年 4 月発刊
「粘性解と数理ファイナンス：確率制御の視点から」（貝瀬秀裕氏と共著）

【大学院以外の教育】

・「社会情報システム特論」2007 年度前期開講

氏名		照山　博司	Hiroshi Teruyama
生年		1962年	
学歴		1985年	東京大学経済学部卒業
		1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
職歴		1990年-1992年	東京大学社会科学研究所助手
		1992年-2003年	京都大学経済研究所助教授
		2003年-現在	京都大学経済研究所教授
客員研究員等		1991年-1994年	経済企画庁経済研究所客員研究員
		1995年-1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
		2000年-2001年	経済企画庁経済研究所客員研究員
		2001年-2003年	内閣府経済社会総合研究所客員研究員
所属学会		日本経済学会	
学術誌編集委員		Japanese Economic Review, Associate Editor	
著書	1	『マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 1996, 2001［第2版］, 2005［第3版］, （福田慎一と共著）.	
論文	1	"Some International Evidence on Inventory Fluctuations," Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).	
	2	「価格と数量: 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編, 『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149, （西村清彦と共著）.	
	3	「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」,『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, （西村清彦と共著）.	
	4	「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編,『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1), 日本経済新聞社, 1990, 75-102, （奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）.	
	5	"Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan," Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).	
	6	「日本の貸出市場の実証分析: 均衡信用割当理論を中心として」,『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, （村瀬英彰と共著）.	
	7	「1980年代における金融機関の外国証券投資」,『社会科学研究』, 第42巻第6号, 1991, 127-212, （河合正弘と共著）.	
	8	"Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s," Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).	

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」,『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1992, 175-210.

10 「わが国所得税負担構造: 業態間・階層間捕捉率格差」,『経済学論集』, 第57巻第4号, 1992, 25-40, (奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」, 藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編,『日本経済: 競争・規制・自由化』, 有斐閣, 1992, 252-264, (福田慎一と共著).

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」,『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1993, 200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』,『経済分析』第131号, 経済企画庁経済研究所, 1993, (浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著)

14 "Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).

15 "The Sustainability of Budget Deficits in Japan," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』,『経済分析』第135号, 経済企画庁経済研究所, 1994, (浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著).

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」, 石川経夫編,『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 1994, 279-320, (伊藤隆敏と共著).

18 「会社役員の意識と目的」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 61-79, (伊藤秀史と共著).

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 127-152, (伊藤秀史と共著).

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」, 本多祐三編,『日本の景気』, 有斐閣, 1995, 71-92, (福田慎一と共著).

21 『製造業における政策金融の誘導効果』,『経済分析』第140号, 経済企画庁経済研究所, 1995, 1-55, (福田慎一・神谷明弘・計聡と共著).

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 浅子和美・大瀧雅之編,『現代マクロ経済動学』, 東京大学出版会, 1997, 227-279, (戸田裕之と共著).

23 "Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System," in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).

24 . "Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?" in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).

25 "Effort Incentives: Evidence from Japanese Data," in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).

26 「VARによる金融政策の分析:展望」,『フィナンシャル・レビュー』, 第59号, 2001, 74-140.

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』第499号, 2002, 86-100, (玄田有史と共著).

28　「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編,『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.

29　「労働移動と雇用機会」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.

30　「労働力フローデータによる就業および失業の分析」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聰一と共著).

31　「フローデータから見た日本の失業:1980～2000」,『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聰一と共著).

32　「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編,『非線形均衡動学』, 東京大学出版会, 2004, 157-191, (福田慎一と共著).

33　"Aging and Employment in Japan," in K. Hamada and H. Kato eds., Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies, Cheltenham: E. Elgar, 2006, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

34　「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」,『経済学論集』, 第74巻, 第2号, 2008, 80-102, (太田聰一・玄田有史と共著).

ディスカッション・ペーパー等

1　"A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom," the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).

2　「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析: サーベイ・データによる局面分離を用いて」, 日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, (村瀬英彰と共著).

3　"Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market," Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).

4　「賃金・昇進システムと努力インセンティブ－ホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」,京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, (伊藤秀史と共著).

5　"Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model," Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).

6　「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, (戸田裕之と共著).

7　「雇用機会の創出・喪失と景気循環:「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」, 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, (玄田有史と共著).

8　「雇用機会の創出と喪失の変動: 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, (玄田有史と共著).

9　「雇用機会再配分と労働再配分－「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.

10　「1990年代以降の日本の失業:展望」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4, 2008, (太田聰一・玄田有史と共著).

書評

1　脇田成,『マクロ経済学のパースペクティブ』,『経済セミナー』, 10月号 (no.525), 1998, 124.

2　阿部正浩,『日本経済の環境変化と労働市場』,『日本労働研究雑誌』4月号(no.549), 2006, 84-87.

その他

1　2005年～　The Kyoto Branch of ICAM(Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems), Local steering committee

2　1995年　理論・計量経済学会大会(学習院大学), プログラム委員

3　2003年　日本経済学会秋季大会(明治大学), プログラム委員

4　2004年　International conference on Trade, Growth and General Equilibrium（Kyoto Royal Hotel）, Organization committee

5　2005年　第3回現代経済政策研究会議(関西経済連合会), プログラム委員長

6　2006年　International Conference on Difference Equations and Applications (Kyoto University), Local organizing committee

7　2007年　日本経済学会秋季大会(日本大学), プログラム委員

氏名：照山博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
(1)景気循環と労働市場の実証分析　(2)景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行ってきました。これまでの研究からいくつかを紹介しましょう。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものです。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出しました。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものです。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証しました。

その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきました。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究があります。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もあります。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けています。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計の行動に関心を持っています。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心でしたが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めました。

ここでは、私の現在の研究課題から、「労働市場のフロー分析」について紹介しましょう。これは、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究です。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということです。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大

きなものです。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動しています。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味します。

私は、以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることを研究課題としています。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきました。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したいと考えています。

【新聞・雑誌への寄稿など】
・日本経済新聞・2003 年 9 月 9〜12・15・17・18 日
・京都新聞・2006 年 3 月 31 日
・日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）

【大学院以外の教育】
全学共通教育
・平成 17 年度・後期
・マクロ経済学入門
経済学部入門科目
・平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期
・マクロ経済学入門

氏名	中嶋　智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph. D.（シカゴ大学）
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員（DC1）
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	

論文

1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

ワーキングペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."

3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)

5 "Collateral constraint and news-driven cycles." (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)

6 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance."

7 "Real business cycles with incomplete markets" (with R. Anton Braun)

8 "Optimal monetary policy when asset markets are incomplete" (with R. Anton Braun)

9 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?" (with R. Anton Braun)

書評

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

氏名： 中嶋智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西村 和雄	Kazuo Nishimura
生年	1946年	
学歴	1970年	東京大学農学部農業経済学科卒業
	1972年	東京大学大学院農学系研究科修士課程農業経済学専攻修了
	1976年	米国ロチェスター大学経済学部大学院博士課程修了
学位	1977年	Ph.D.（ロチェスター大学）
職歴	1976年	ダルハウジー大学経済学部助教授
	1977年	東京都立大学経済学部講師
	1978年	東京都立大学経済学部助教授
	1987年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年4月-現在	京都大学経済研究所長
客員研究員等	1979年 9月 - 1980年 8月	ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授
	1980年 9月 - 1981年 8月	南カリフォルニア大学経済学部客員助教授
	1983年 9月 - 1985年 8月	同上 客員准教授
	1990年 2月 - 5月	オーストラリア国立大学経済学部客員研究員
	1996年 5月	コーネル大学客員研究員
	1997年 5月	ウィーン大学客員研究員
	2000年 9月 - 2001年8月	パリ大学客員教授
	2000年 9月 - 2001年8月	マルセーユ大学客員教授
過去に論文を発表した研究分野	経済成長・一般均衡理論・国際経済学・人口成長論・ゲーム理論・カオス理論	
過去の授業担当科目	経済原論・ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学・数理経済学・経済発展論・統計学・経済数学・数理計画法・エンジニアの為の経済理論（南カリフォルニア大学工学部）	
受賞	1974年	Norman M.Kapaln 賞 （ロチェスター大学経済学部大学院の2年次までの成績による）
	1975年	Peter Conivear 賞 （ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による）
	2005年	日本数学会第1回出版賞『分数ができない大学生』
所属学会・機関等	Econometric Society	
	1994年- 2000年	Council Member the Econometric Society
	1992年-	Fellow of the Econometric Society
	1988年-2000年	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member

1994年-1995年　The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member

1999年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1997年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1993年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1989年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長

1987年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

日本経済学会(理論計量経済学会)

2000年-2001年　日本経済学会 会長

1999年-2000年　日本経済学会 副会長

1998年-2000年　学会機関誌 The Japanese Economic Review編集長

1994年-1998年　理論計量経済学会常任理事

1989年-1992年　理論計量経済学会常任理事

1987年-1989年　理論計量経済学会理事

日本経済学教育協会 (経済学検定試験実施)

2001年-　会長

国際教育学会

2006年-　会長

東京経済研究センター

1988年-1992年　TCER理事(研究会担当)

1981年-1983年　TCER理事(研究会担当)

学術誌編集委員

1 *International Journal of Economic Theory* , Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-

2 *The Japanese Economic Review* , Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chef 1998-2000

3 *Economic Studies Quarterly* , Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995

4 *Chaos, Solitons and Fractals* , Pergamon Press, Member of Editorial Board since 1990

5 *International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-*

6 *Advances in Dynamical Systems and Applications, Research India Publications, Member of Editorial Board since 2006*

7 *Journal of Difference Equations and Applications* , Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997

8 *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* , MIT Press, Member of Editorial Board since 1995

9 *Economic Theory* , Member of Editorial Board, 1990-2000

10 *Journal of Macroeconomics* , Member of Editorial Board, 2003-

11 *Pacific Economic Review* , Member of Editorial Board, 2003-

12 *Review of International Economics* , Basil Blackwell, Member of Editorial Board since 1997

13 *Advances of Mathematical Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board since 1998

14 *Mathematical Social Sciences* , North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997

15 *Ricerche Economiche* , Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997

16 *Journal of Economic Surveys* , Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995

17 *Journal of Population Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001

18 *Seoul Journal of Economics* , Member of Editorial Board since 1996
Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board since 1997

代表を務めたプロジェクト

1 21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』:リーダー
 文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学 グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。

2 州立カリフォルニア大学複雑系研究所(ICAM)京都支所:代表
 ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄(教授)と理学研究科八尾誠(教 授)が務める。

3 COE『複雑系としての非線形経済システム:理論と応用』:代表
 文部省の卓越した研究拠点形成(センター・オブ・エクセランス、COE)プロジェクトに 認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表 を務める。

4 21世紀人材育成フォーラム:代表
 通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。

5 グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会:座長
 地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的に開いて、その座長を務める。

著書

1 『マクロ経済動学』(共著)岩波書店、2007年9月

2 『満員御礼!経済学なんでもお悩み相談所』日本経済新聞社、2006年2月

3 『まんがDE入門経済数学』日本評論社、2003年9月

4 『経済学思考が身につく100の法則』ダイヤモンド社、2003年5月

5 『世界一かんたんな経済学入門』講談社、2002年10月

6 『大学生の学力を診断する』(共著) 岩波新書、2001年

7 『複雑系を超えて』筑摩書房、1999年

8 『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社、1998年

9 『現代経済学入門:ミクロ経済学』岩波書店、1996年

10 『ミクロ経済学入門(第2版)』岩波書店、1995年

11 『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990年

12 『入門経済学ゼミナール』実務教育出版、1990年

13 『三日間の経済学』(対談) JICC出版、1990年

14 『マンガ DE 入門経済学』日本評論社、1990年

15 『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年

16 『経済数学早わかり』日本評論社、1982年

17 『経済数学入門』(共著) 有斐閣、1980年

編著	1	『経済心理学のすすめ』（子安増生・西村和雄編） 有斐閣、2007年12月
	2	『Handbook on Optimal Growth: 1 Discrete Time』(共著) Springer、2006年
	3	『非線形均衡動学－不決定性と複雑性』(福田慎一氏と共同編集)、東京大学出版会、2004年
	4	『教育改革の経済学』日本経済新聞社、2003年7月
	5	『学力の土台』勁草書房、2003年2月
	6	『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年
	7	『Optimization and Chaos』（共著）Springer、2000年
	8	『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社、2000年
	9	『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999 年
	10	『早わかり経済学入門』東洋経済新報社、1997 年
	11	『学問のすすめ:経済学』筑摩書房、1996 年
	12	『情報社会の経済理論』（共編）富士通ブックス、1996 年
	13	『応用ミクロ経済学』（伊藤元重氏と共同編集）東京大学出版会、1989 年
翻訳	1	『アメリカの教育改革』（京都大学学術出版会、2004年）
	2	「教育問題を優先するアメリカ」（『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001年）
	3	「少人数クラスと教師の質の向上」アメリカ教育省（『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年）
	4	「21世紀のアメリカの教育のための実施要求」アメリカ教育省（『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社、2001年）
	5	「危機に立つ国家」アメリカ教育省（『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年）
	6	Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University Press, 1977（『ワルラスの経済学』1983年、東洋経済新報社）
単行本と特集号の編集（英文誌）	1	*Special Issue on Nonlinear Macroeconomic Dynamics,* (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory,* Blackwell, 2008
	2	*Special Issue on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Model,* (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics,* Springer, 2007
	3	*The Symposium Issue in Honor of Mukul Majumdar,* (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory,* Springer, 2006
	4	*Special Issue on International Equilibria, Aggregation and Sunspots in Honor of Jean Michel Grandmont,* (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory,* Blackwell, 2006
	5	*Symposium on Trade and Growth,* (with Makoto Yano), *The Japanese Economic Review,* Blackwell, 2006
	6	*Special Issue on Discrete-Time Dynamics in Economics* , (with Makoto Yano), Journal of Difference Equations and Applications 10, No.5, Taylor & Francis, 2004
	7	*Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory: Indeterminacy* , Bifurcations and Stability, (with Tapan Mitra) Journal of Economic Theory, Academic Press, 2001
	8	*Optimization and Chaos* , (edited with Mukul Mujumdar and Tapan Mitra), Springer, 2000

9 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory and Nonlinear Dynamics* , (with Harutaka Takahashi), The Japanese Economic Review 50, No.4, Blackwell, 1999

英文学術誌論文

1 “A homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model,” (with Paolo Mattana and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming

2 “Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization,” (with Jess Benhabib and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming

3 “Equilibrium Storage with Multiple Commodities,” (with John Stachurski), Journal of Control and Optimization, Forthcoming

4 “Specific Factor Models and Dynamics in International Trade,” (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy (ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Elsevier), Forthcoming

5 “Global Externalities, Endogenous Growth and Sunspot Fluctuations,” (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), Proceedings of the 11th International Conference on Difference Equations and Applications, Mathematical Society Japan, Forthcoming

6 “Optimal growth and competitive equilbrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” (with Alain Venditti and Makoto Yano), Review of International Economics, Forthcoming

7 “Characterization of Equilibrium Paths in a Two-Sector Economy with CES Production Functions and Sector-Specific Externality,” (with Miki Matsuo, Tomoya Sakagami, and Alain Venditti), International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura (ed. by Kamihigashi and Laixun Zhao, Springer), Forthcoming

8 “Time preference and two-country trade”, (with Been-Lon Chen and Koji Shimomura) International Journal of Economic Theory, Vol. 4, pp. 29-52, 2008

9 “Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth models with social constant returns”, (with Kazuo Mino, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory, Vol. 34, pp. 1-23, 2008

10 “Instability and fluctuations in intertemporal equilibrium models: introduction to the special issue”, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 231-235, 2007

11 “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, (with Junko Doi and Koji Shimomura), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 390-419, 2007

12 “Indeterminacy in discrete-time infinite- horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, (with Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 446-476, 2007

13 “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, (with Lakshmi K. Raut), Review of Development Economics, Vol. 11(2), pp. 412-420, 2007

14 “Stochastic Optimal Policies when the Discount Rate Vanishes”, (with John Stachurski), Journal of Economic Dynamic and Control, Vol. 31(4), pp. 1416-1430, 2007

15 “Stochastic Growth with Nonconvexities: The Optimal Case”, (with John Stachurski and Ryszard Rudnicki), Journal of Mathematical Economics, Vol. 42(1), pp. 74-96, 2006

16 “Endogenous Fluctuations in Two-Sector Models: Role of Preferences”, (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), Journal of Optimization Theory and Applications, Vol. 128, No. 2, pp. 309-331, 2006

17 “Dynamic Three-Factor Models of International Trade”, (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), Asia-Pacific Journal of Accounting and economics, Vol. 13, No.2, pp. 73-85, 2006

18 “Sunspots and Hopf bifurcations in continuous time endogenous growth models”, (with Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Vol. 2, pp. 199-216, 2006

19 “Endogenous fluctuations in two-country models”, (with Alain Venditti and Makoto Yano), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 516-532, 2006

20 “Duality with Sector-Specific Externalities Under Social Constant Returns”, (with Koji Shimomura and Ping Wang), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 467-475, 2006

21 “Parents’ Educational Background, Subjects “Good-At” in Schools affect Income: an Empirical Study”, (with Junichi Hirata, Junko Urasaka and Tadashi Yagi), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 533-546, 2006

22 “Symposium on Trade and Growth: Introduction”, (with Makoto Yano), Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 455-456, 2006

23 “Detection of Thinking in Human by Magnetoencephalography”, (with Mitsuo Tonoike and Yoshikazu Tobinaga), World Congress of Medical Physics and Biomedical Engineering 2006, IFMBE Proceedings Vol. 14, pp. 2617-2621, 2006

24 “Intertemporally Dependent Preferences and Optimal Dynamic Behavior”, (with Tapan Mitra), International Journal of Economic Theory, Vol. 2, pp. 77-104, 2006

25 “Foreword to the Symposium in Honor of Mukul Majumdar”, (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), Economic Theory, Vol. 29, pp. 249-250, 2006

26 “Indeterminacy in a Dynamic Two-country Model”, (with Koji Shimomura), Economic Theory, Vol. 29, pp. 307-324, 2006

27 “Indeterminacy in Continuous-Time Two-Sector Models: An Exposition”, (with Alain Venditti), Keio Economic Studies 42 (1-2), pp. 73-81, 2005

28 “Production Externalities and Local Dynamics in Discrete-time Multi-sector Growth Models with General Production Technologies”, (with Koji Shimomura and Ping Wang), International Journal of Economic Theory, Vol. 1, pp. 299-312, 2005

29 “Capital Accumulation Games with a Non-Concave Production Function”, (with Engelbert J. Dockner), Journal of Economic Behavior & Organization, Vol. 57, pp. 408-420, 2005

30 “Stability of Stochastic Optimal Growth Models: a New Approach”, (with John Stachurski), Journal of Economic Theory, Vol. 22, pp. 100-118, 2005

31 “Intertemporal Complementarity and Optimality: A Study of a Two-Dimensional Dynamical System", (with Tapan Mitra), International Economic Review, Vol. 46, No.1, pp. 93-131, 2005

32 “Asymmetric factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), Journal of Economics, Vol. 83, No.2, pp. 125-150, 2004

33 “Indeterminacy and the role of factor substitutability”, (with Alain Venditti), Macroeconomic Dynamics, Vol. 8, pp. 436-465, 2004

34 “Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), Journal of Difference Equations and Applications, Vol. 10, No.13-15, pp. 1153-1169, 2004

35 “Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development”, (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), The Japanese Economic Review, Vol. 55, No.2, pp. 119-140, 2004

36 “Discrete Time in Economics: an Introduction”, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications* , Vol.10, No. 5, pp. 449-451, 2004

37 “Strategic Growth”, (with Engelbert Dockner), Journal of Difference Equations and Applications, Vol. 10, No. 5, pp. 515-527, 2004

38 “Optimal Topological Chaos in dynamic Economies”, (with Tadashi Shigoka and Makoto Yano), Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001, pp. 189-198, 2004, CRC press, London

39 “Discrete Time Models in Economic Theory”, (with John Stachurski), Cubo a Mathematics Journal, Vol. 6, pp. 187-207, 2004

40 “Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion Empirical Analysis on the “Survey on the Effects of Education at Departments of Economics in Japanese Universities on Career Formation” (with Junichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), Social System Studies, The Institute of Social System Ritsumeikan University, 2003, No.7, pp. 1-24

41 “Working on the brain and rationality in economic behavior”, (with Yoshikazu Tobinaga), *The Proceeding of the IJCNN 2003* (The 2003 International Joint Conference on Neural Networks by the International Neural Network Society and the IEEE Neural Networks Society), 2604-2608, 2003

42 "Trade and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Theory* 105, 244-259, 2002

43 "Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Discrete-Time Models", (with Jess Benhabib and Alain Venditti), *Economic Theory* 20, 217-235, 2002

44 "Intersectoral Externalities and Indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economic Theory* 105, 140-157, 2002

45 "Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 271-281, 2002

46 "Characterization of Equilibrium Strategies in a Class of Difference Games", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Application* s 7, 915-926, 2002

47 "Capital Depreciation, Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Economies", (with Alain Venditti), *Economic Theory, Dynamics, and Markets* , ed. by T. Negishi, R. V. Ramachandran, and K. Mino, 189-197, 2001

48 "Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous Time Models", *The Japanese Economic Review* 52, 1-19, 2001

49 "Discounting and Long-Run Behavior: Global Bifurcation Analysis of a Family of Dynamical Systems", (with Tapan Mitra), *Journal of Economic Theory* 96, 256-93, 2001

50 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", (with Michele Boldrin, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001

51 "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems* , Institute of Mathematical Analysis, Lecture Note Series 1179, 2000

52 "Indeterminacy Under Constant Returns to Scale in Multisector Economies", (with Jess Benhabib and Qinglai Meng), *Econometrica* 68, 1541-48, 2000

53 "Dynamical Systems Arising from Infinite Time Horizon Optimization Models", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications* 6, 753-73, 2000

54 "Indeterminacy Arising in Multisector Economies", (with Jess Benhabib), *The Japanese Economic Review* 50, 485-506, 1999

55 "Non-linear Dynamics in the Infinite Time Horizon Model", (with Gerhard Sorger), *Journal of Economic Surveys* 13, 619-652, 1999

56 "Chaotic Equilibria in a Small Open, Ovelapping-Generations Economy with Child-Parent Externality", (with Koji Shimomura), *Review of International Economics* 7, 484-492, 1999

57 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming", (with Makoto Yano), *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999

58 "Transboundary Pollution in a Dynamic Game Model", (with Engelbert Dockner), *The Japanese Economic Review* 50, 443-456, 1999

59 "Nonlinear Dynamics in the Cournot Model without Full Information", (with Daniel Léonard), *Annals of Operations Research* 89, 165-173, 1999

60 "Markov Perfect Equilibria for a Class of Capital Accumulation Games," (with Engelbert Dockner and Manfred Plank), *Annals of Operations Research* 89, 215-230, 1999

61 "Chaotic Solutions in Infinite-time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," (with Makoto Yano), *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126,1999

62 "Indeterminacy and Sunspots with Constant Returns," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* 81, 58-96,1998

63 "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," (with T. Shigoka and M. Yano), *The Japanese Economic Review* 49, 223-233, 1998

64 "The Role of Capital Depreciation in Multi-sectoral Models," (with G. Baierl and M. Yano), *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998

65 "Endogenous Growth, Trade and Specialization under Variable Returns to Scale: The Case of a Small Open Economy," (with N.V. Long and K. Shimomura), *Dynamics, Economic Growth and International Trade* , ed. by B. Jensen and K. Wong, Michigan University Press, 1997

66 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Proceedings on the International Congress on Modeling and Simulation* , ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modeling and Simulation Society of Australia, 1997

67 "Optimal Cycles and Chaos: A Survey," (with Gerhard Sorger), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* 1, 11-28, 1996

68 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 66, 306-333, 1996

69 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Chaos, Solitons and Fractals* 7, 1191-1953, 1996

70 "External Debt Cycles," (with Michihiro Ohyama), *Journal of Structural Change and Economic Dynamics* 6, 215-236, 1995

71 "Non-linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example" (with Makoto Yano) *Econometrica* 63, 981-1001, 1995

72 "Non-linearity and Business Cycles in a Two Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," (with Makoto Yano), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory* , ed. by T. Maruyama and W. Takahashi, 231-245, Springer-Verlag, Berlin, 1995

73 "Sustainable Plans of Social Security with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Oxford Economic Papers* 47, 182-194, 1995

74 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Behavior and Organizations* , 27, 165-181, 1995

75 "Social Capital as Public Goods and Oscillatory Behaviour," (with Makoto Yano) *Ricerche Economiche* 48, pp. 185-193, 1994

76 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with Gerhard Sorger and Makoto Yano), *Economic Theory* 4, pp. 705-717, 1994

77 "Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with Makoto Yano) *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

78 "Optimal Chaos When Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," (with Makoto Yano), Researches in *Nonlinear Analysis and Mathematical Economics* , Lecture Note Series, Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993

79 "The Old-age Security Hypothesis Revisited," (with Junsen Zhang), *Journal of Development Economics* 41, pp. 191-202, 1993

80 "Interlinkage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," (with Makoto Yano), *Economic Theory* vol. 3, pp. 151-168, 1993

81 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," with Makoto Yano, in *Theory, Policy and Dynamics in International Trade* , ed. by W.Ethier, E.Helpman and P.Neary, Cambridge University Press, 1993

82 "Endogenous Fertility and Growth," (with Jess Benhabib) in *General Equilibrium, Growth and Trade II* , ed. by M.Boldrin, R.Becker, R.Jones and W.Thomson, Academic Press, 1993

83 "Self-generated Fertility Waves", (with Vijit Kunapongkul), *The Development of Science for the Improvement of Human Life* , ed. by F. Casprini and R. Barbucchi, pp. 201-207, Siena University Press, 1993

84 "Factor Intensity and Hopf Bifurcations," (with Harutaka Takahashi) Optimal Control Theory and Economic Analysis 4, ed. by G.Feichtinger, pp. 135-149, North-Holland, 1992

85 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," (with Makoto Yano) Chaos, Solitons and Fractals vol. 2, pp. 95-102, 1992

86 "Pay-As-You-Go Public Pensions with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Journal of Public Economics* vol. 48, pp239-258, 1992

87 "Economic Growth and Fertility Rate Cycles," (with Vijit Kunapongkul) Chaos, Solitons and Fractals vol. 1, pp. 475-484, 1991

88 "Factor Price Equalization" in Trade, Policy and International Adjustments, ed. by Takayama, Ohta and Ohyama, pp. 275-284, Academic Press, 1990

89 "Optimal Growth Theory and Dynamical Systems," in The Study of Dynamical Systems, ed. by Nobuo Aoki, World Scientific, pp. 225-232, 1989

90 "Stochastic Equilibrium Fluctuations," (with Jess Benhabib) International Economic Review, vol. 30, No.1, pp. 85-102, 1989

91 "Endogenous Fluctuations in the Barro-Becker Theory of Fertility," (with Jess Benhabib) in Demographic Change and Economic Development, ed. by Alois Wening and K.Zimmerman, pp. 29-41, Springer-Verlag, 1989

92 "On Endogenous Cycles in Discrete Time Optimal Growth Models," (with Jess Benhabib) in Optimal Control and Economic Analysis III, ed. by G.Feichtinger, North Holland, pp. 3-10, 1988

93 "On the Aggregated Growth Models with Non-Concave Production Function," (with Takahiro Miyao) Optimal Control and Economics Analysis III, ed., by G.Feichtinger, North Holland, pp. 303-310, 1988

94 "The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production," (with Jess Benhabib and Saqib Jafray), Journal of Economic Theory, vol. 44 pp. 301-320, 1988

95 "Global Equilibrium Dynamics with Stationary Recursive Preferences," (with Jess Benhabib and Mukul Majumdar), Journal of Economic Behavior and Organizations, vol. 8, pp. 429-452, 1987

96 "Competitive Equilibrium Cycles," (with Jess Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

97 "Cyclical Input Demand and Adjustment Cost Theory of Investment," (with Jess Benhabib) *Non-linear Models of Fluctuating Growth* , ed. by Goodwin, Kruger and Vercelli, Springer-Verlag, 1984

98 "Impatience and Accumulation," (with Michael Magill), Journal of Mathematical Analysis and Application, vol. 98, pp. 270-281, 1984

99 "A Path of Optimal Economic Development," (with Jess Benhabib) *Keio Economic Review* , vol. XX, No.1, 1984

100 "Optimal Development Strategies in a Labor-Surplus economy with Scale Effects," (with Takahiro Miyao), Environments and Planning A, Vol. 15, pp. 1151-1159, 1983

101 "A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with Davis Dechert), Journal of Economic Theory, vol. 31, pp. 332-354, 1983

102 "Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with Jess Benhabib) International Economic Review, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

103 "The Exclusion of Boundary Equilibria," *International Economics Review* , vol. 22, No.2, No,.243, 1981

104 "Existence of Nash Equilibrium in n-Person Games without Quasi-Concavity," (with James Friedman), International Economic Review,vol. 22, No.3, pp. 637-648, 1981

105 "Kuhn's Intensity Hypothesis Revisited, " Review of Economic Studies, vol. XLIII, pp. 351-354, 1981

106 "On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Surfaces Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), Journal of International Economics, vol. 10, pp. 395-404, 1980

107 "The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* , vol.21, pp. 421-444, 1979

108 "On the Uniqueness of Steady States in an Economy with Heterogeneous Capital Goods," (with Jess Benhabib), *International Economic Review* , vol.20, No.1, pp. 59-82, 1979

109 "On the Uniqueness Theorems by Arrow and Hahn," *Journal of Economic Theory* , vol.21, No.2, pp. 348-352, 1979

110 "A Further Remark on the Number of Equilibria of an Economy," International Economic Review, vol.19, No.3, pp. 679-685, 1978

111 "On the Existence Proofs of General Equilibria," The Economic Studies Quarterly, vol.29, No.3, pp. 276-281, 1978

論文集に再録された論文

PRODUCTION SETS, ed. by M. Kemp, Academic Press, 1982

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), Journal of International Economics, vol. 10, pp. 395-404, 1980

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 10, GROWTH THEORY, ed. by Robert Becker and Edwin Burmeister, Edgar Elgar, 1991

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with D. Dechert), Journal of Economic Theory, vol. 31, pp. 332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with J. Benhabib), International Economic Review, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

CYCLES AND CHAOS IN ECONOMIC EQUILIBRIUM, ed. by Jess Benhabib, Princeton University Press, 1992

"The Hopf Bifurcation and the Existence and Stability of Closed Orbits in Multisector Models of Optimal Economic Growth", (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory 21, pp. 41-44, 1979

"Stochastic Equilibrium Oscillation", (with J. Benhabib), International Economic Review 30, pp. 85-101, 1985

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 28, NONLINEAR DYNAMICS, ed. by Marc Jarsulic, Edgar Elgar, 1993

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

OPTIMIZATION AND CHAOS, ed. by Mukul Majumdar, Tapan Mitra and Kazuo Nishimura, Springer, 2000

"Nonlinear Dynamics and Optimal Chaos in Growth: A Constructive Exposition", (with M. Yano), revised version of the paper published in *Econometrica* 63, 1995

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with M. Yano), Economic Theory 4, pp. 689-704, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with G. Sorger and M. Yano), *Economic Theory* 4, 1994

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with M. Yano), *Journal of Economic Theory* 69, 1996

書評等

1 「心にのこる1冊:カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編 (稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年8月、『科学』、岩波書店

2 「カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編 (稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年2月18日、『数学通信』、第9巻第4号、日本数学会

3 ①「「人口減少経済」の新しい公式ー「縮む世界」の発想とシステム」(松谷明彦著、日本経済新聞社)、②「デフレはなぜ怖いのか」(原田泰著、文芸春秋)、③「経済学史24の謎」(根岸隆著、有斐閣)、(「エコノミスト22人が選んだ2004年の経済書」)『週刊エコノミスト』2004年12月28日・2005年1月4日迎春合併号

4 「子供の行動は大人社会を反映している」、2004年10月、『Diamond Harvard Business Review October 2004』、ダイヤモンド社

5 「むかし<都立高校>があった」(奥 武則著、平凡社)、(「Book Review 本 話題の本」)『週刊エコノミスト』2004年4月27日

6 「エコノミスト 南の貧困と闘う」(ウィリアム・イースタリー著、東洋経済新報社)、(「エコノミストが選ぶ03年経済書:正しいインセンティブが途上国の経済運営を変える」)『週刊エコノミスト』2003年12月16日

7 「数学で身につける柔らかい思考力」(ロブ・イースタウェイ/ジェレミー・ウィンダム著、水谷淳訳、ダイヤモンド社)『週刊エコノミスト』2003年7月22日

8 「進化と経済学」(ジェフリー・M・ホジソン著、日本経済新聞社)2003年5月25日

9 「マネーゲームの予言者たち」(トマス・ルース、日本経済新聞社)2001年3月

10 「「経済学」の正しい使用法」（ロバート・バロー著、日本経済新聞社）『ていくおふ』1997年11月

11 「複雑なあまりに複雑な」（逢沢明著・現代書館）『ていくおふ』1997年6月

12 「複雑系」（ミッチェル・ワールドロップ著・新潮社）『ていくおふ』1996年11月

13 「経済財戦国日本—デフレ脱却への新行革論」（宮尾尊弘著・東洋経済新報社）『ていくおふ』1996年5月

14 「理論の創造と創造の理論」（唐木田健一著・朝倉書店）『エコノミスト』1995年8月

15 「ランチタイムの経済学」（ランズバーグ著・ダイヤモンド社）『北海道新聞』1995年5月

16 「入門ミクロ経済学 」（ヴァリアン著・勁草書房）『経済セミナー』1993年2月

17 「数理経済学の基礎」（山崎昭著・創文社）『季刊理論経済学』1987年6月

18 「凸解析」（渡部隆一著・培風館）『経済セミナー』1986年12月

19 「ミクロ経済分析」（ヴァリアン著・勁草書房）『エコノミスト』1986年7月

氏名：西村和雄

【研究領域】 数理経済学、複雑系経済学

【現在の研究テーマ】 （１）非線形経済動学 ２）行動経済学 ３）教育経済学

【これまでの研究内容】

多くの要素が集団でネットワークを形成し、個々の要素間のフィードバックを通じて、相互に関連し合いながら運動する非線形動学システムは、物理、生物、社会、経済現象を通じて普遍的に存在します。そのようなシステムにおいては、一般に、自己組織化、分岐による構造変化、新たな創発、階層化パターンの形成など共通する構造が認められており、よく知られているカタストロフィーやカオスと呼ばれる構造もそれらに含まれます。

私のこれまでの研究は、特に、1979年のJournal of Economic Theory(IJET)のJess Benhabibとの共同論文で、連続時間モデルでは、資本財が2種類存在するなら、循環過程が内生的に発生し得ることを示しました。1983年と1985年のJETの論文では、Davis DechertやJess Benhabibと離散時間モデルで、資本蓄積過程が単調であったり、循環するため十分条件を明らかにしました。また、Econometricaの1985年と2000年の矢野誠やJess Benhabibとの論文で最適解がエルゴード・カオスとなる条件、また、期待を付加したときに均衡が無限に出現する条件を導出しております。

【現在の研究内容】

現在の研究も、無限期間最適モデルにおいて、モデルの非線形を明示的に活用することにより、経済の変動過程をより統一的に説明することにあります。中でも、異なる資本財が複数あるときの最適経路の分析、異なる主体が多数いるときの、相互に干渉し合うモデル下の均衡経路の分析を非線形動学を用いて行うことです。

前者は、高次元での最適動学経済を分析することになり、従来の分析方法は使えません。高次元で、単調性や循環に対応する特徴を定義し、最適経路の性質を求めてゆきます。後者は、多数主体のそれぞれが最適化を行おうとするのですが、外部効果を通じて、互いに影響し合う場合の研究で、シミュレーションを用います。多数の主体の反発、調和などの特徴付けも行います。

また、アンケート調査により、人の思考のあり方を分析し、脳磁計を用いた測定結果と合わせて、決断や行動の違いを説明します。それを教育に応用し、効果的な学習方法や授業形態、そして、優れた教科書の作成を行います。更に、アジア諸国への進出企業のヒアリングを通じて、労働者の生産性を比較します。それを通じて、教育投資が生産性上昇に与える効果を測ります。

【受け入れた研究員の就職先】

土居潤子 （非常勤研究員 2002年度） 関西大学助教授

近藤豊将 （ＣＯＥポスドク 2003と2004年度） 広島大学経済学部助手

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年	京都大学経済学部
	1986年-1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年-1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年-1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程
	1994年-2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年-2001年	名古屋大学情報文化学部講師
	2001年-2002年	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	2002年-2005年	京都大学経済研究所助教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授

所属学会
日本経済学会
日本統計学会
Econometric Society

学術誌編集委員
1 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年-
2 Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－
3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) “Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition,” JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) “Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,” JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) “Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,” Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) “Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,” in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

5 Nishiyama Y. (2001) “Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) “Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

7 Nishiyama Y. (2003) “Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) “Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,” in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).

9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y. (2004) “Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y. (2004) “Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,” Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005) “The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,” Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005) “A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,” Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005) “Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005) “Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005) “Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study,” Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,” Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama "Measuring of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ” Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exsit?” Proceedings of MODSIM07,

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007) “A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008) “OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”, Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008) “Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”, Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008) “Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,” Journal of the Japanese Statistical Socieity, 38, 1, 2008,

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008) “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”, Econometric Theory, 24, 1717-1728

事典

1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目　今野浩、刈屋武昭、木島正明編　　朝倉書店

2 数理科学事典　第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中　平祐他編　丸善出版社　近刊

3 経済学用語辞典　第2版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　近刊

氏名： 西山　慶彦

【研究領域】計量経済学

【現在の研究テーマ】
（1）セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論　（2）時系列モデルの逐次検定法　（3）多変量金融データの解析手法　（4）ミクロパネルデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基いて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的は形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】
単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

金融データのボラティリティのノンパラメトリックな推定において、local time を用いた推定と標準的なカーネル推定とをうまく組み合わせることによって、それらよりも効率の高い推定が可能であることが知られている。これを高頻度多変量データの場合に拡張する研究を行っている。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推

定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年-1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年-1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年-1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年-1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年-2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年-2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学研究センター	
	Society for Advancement of Economic Theory	

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve TadelisおよびIlya Segalとの共著

2 『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 2005年. 武隈慎一編著. 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年. 佐和隆光監修. ミクロ経済学の用語の一部を担当

公刊もしくは採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303.

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49 号 (1999年) pp. 243-261.

4 "Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy," Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads," Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005, 堀井厚志との共著. International Journal of Economic Theory vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" Japanese Economic Review vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405. (邦訳は, 岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流2006』(東洋経済新報社刊)の第4章(91-134ページ)として所収.)

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』(日本商品先物振興協会刊)第10巻1-14号(2006年12月)119-131ページ.

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620(2006年5月)James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著. Journal of Economic Theory, vol.137 (2007) pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 (2008) pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams," 篠塚 友一, 鈴村 興太郎 および Yongsheng Xuとの共著, Social Choice and Welfare, vol. 31 (2008) pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," Journal of Mathematical Economics, vol. 44 (2008) pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 (2008) pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," Mathematics and Financial Economics 採択済み

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences," Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures," CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Existence of equilibria and core convergence in economies with bads," Cambridge Working Papers in Economics 0413, Faculty of Economics and Politics, University of Cambridge, February 2004.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620(2006年5月)James Huang およびChristoph Kuzmicsとの共著.

5 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 621(2006年5月)James HuangおよびChristoph Kuzmicsとの共著.

6 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所(2006年8月). (An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月)).

7 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 636 (2007年7月).

8 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 368, 一橋大学経済研究所 (2008年3月)

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics*, Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist*, MIT Press『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.

学会発表 (2002年度以降)

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory(ギリシア・アテネ)にて2002年5月.

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory(フランス・パリ)にて2002年7月.

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2002年12月.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"日本経済学会春季大会招待セッション(大分)にて2003年6月.

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory(ギリシア・ロードス島)にて2003年7月.

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory(イタリア・ベネチア)にて2004年6月.

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory(東京)にて2004年12月.

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory(スペイン・ビゴ)にて2005年6月.

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society(連合王国・ロンドン)にて2005年8月.

10 "Heterogeneity in financial markets"日本経済学会秋季大会招待講演(東京)にて2005年9月.

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference(アメリカ・バークレー)にて2005年10月.

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" HEC Economic Workshop(フランス・ジョウィ・アン・ジョサス)にて2005年11月.

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality(東京)にて2005年12月.

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory (台湾・台北)にて2006年6月.

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Public Economic Theory Conference (ベトナム・ハノイ)にて2006年7月.

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function"数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2006年12月.

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods" The SAET Conference (ギリシア・コス島)にて2007年6月.

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory National University of Singapore(シンガポール)にて 2007年8月.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics,慶應義塾大学 (東京)にて2007年10月.

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making(フランス・パリ)にて2007年12月.

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics,浦項工科大学 (大韓民国・浦項)にて2008年1月.

22 "Aggregation of state-dependent utilities" The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory 漢陽大学校(大韓民国・ソウル)にて2008年7月.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory廈門大学(中華人民共和国・廈門)にて2008年8月.

24 "Aggregation of state-dependent utilities" The Summer Workshop on Economic Theory北海道大学(札幌)にて2008年8月.

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity早稲田大学（東京）にて2008年9月.

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues"京都リサーチパーク（京都）にて2008年9月.

27 「経済理論における確率解析」『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』京都大学数理解析研究所にて2008年12月.

学術誌査読

1 Advances in Mathematical Economics

2 Asia-Pacific Financial Markets

3 Computational Economics

4 Econometrica

5 Economic Journal

6 Economic Theory

7 Economica

8 Economics Letters

9 Games and Economic Behavior

10 Geneva Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)

11 Hitotsubashi Journal of Economics

12 International Journal of Economic Theory

13 Japanese Economic Review

14 Journal of Economic Theory

15 Journal of Mathematical Economics

16 Journal of Money, Credit, and Banking

17 Management Science

18 Mathematical Finance

19 Mathematical Social Sciences

20 Physica D

21 Research in Economics

22 Review of Economic Studies

23 Review of Finance

学会誌編集等

1 Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5 (August 2006)のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集)

2 Mathematical Reviews誌のReviewer

外部試験委員

1 Jong-Gu Kang（エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

研究助成金交付団体審査

1 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 British Academy

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』全国銀行学術研究振興財団より90万円（1998年12月）梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』郵貯資金研究協会より96万円（1999年11月）大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』日本商品先物振興協会より57万円（1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』日本経済研究奨励財団より50万円（2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』村田学術振興財団より60万円（2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』石井記念証券研究振興財団57万5千円（2005年11月）

8 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）（2006-2010年）初年度分担金：450万円

9 『効率的リスク配分の研究』稲盛財団より100万円（2007年4月）

10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』科学研究費補助金（基盤研究(B)）（研究代表者：木島正明，原は研究分担者）（2007年4月）分担金：40万円

11 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』科学研究費補助金（基盤研究(S)）（研究代表者：岡田章，原は研究分担者）（2008年6月） 分担金計：370万円

氏名： 原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】
多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】
　大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが，特に，金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して，市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や，金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993年に提出した博士論文では，先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき，仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に，仲介料収入を増やすには，投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら，博士論文とその後Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では，リスクをヘッジするためには，投資家が，複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように，個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを，数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】
　リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に，昨年Journal of Economic Theory誌に公刊された，James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では，リスク許容度の多様性が，代表的個人の相対的リスク回避度を，経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は，なぜ，ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が，実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また，一昨年Japanese Economic Review誌に掲載された論文においては，この結果をファイナンスで多用される連続時間モデルに応用することで，リスク許容度の多様性が短期安全利子率のボラティリティを上げ，さらに，消費の期待成長率の個人間格差を広げる傾向を持つことを示した。最近ではこれらの分析的手法を，時間選好率が異なる投資家より成る経済に適用して，イクイティ・プレミアムや短期安全利子率のボラティリティを分析している。さらには，証券市場がより完備になるに伴い，どのようにイクイティ・プレミアムが変化するかについて，Supermodularityのテクニックを用いて考察している。

氏名		平口　良司　　Ryoji Hiraguchi
生年		1977　年　4　月　16　日生
学歴		2000年3月東京大学経済学部　卒業 2002年3月東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 2004年6月ジョンズホプキンス大学経済学部大学院退学(MA取得) 2008年4月スタンフォード大学経済学部大学院博士課程修了(6月PhD取得見込み)
学位		東京大学大学院経済学研究科修士 (スタンフォード大学経済学博士2008年6月取得見込み)
職歴 その他		なし
所属学会		なし
学術誌編集委員	1	なし
著書		なし
単著	1	なし
編著	1	なし
共著	1	なし
論文	1	2007, ″Some foundations for multiplicative habits models″ forthcoming in Journal of Macroeconomics
	2	2007“Optimal monetary policy with skill shock” Economics Bulletin, Vol. 5, No. 15 pp. 1-11
	3	2007,“Habit formation and multiplicity of balanced growth path: a comment” Economics Bulletin, Vol. 14, No. 2 pp. 1-4
	4	2008“Overlapping generations model with habit formation: a comment” forthcoming in Journal of Economic Dynamics and Control
書評等	1	なし
その他	1	
学会報告	1	なし
シンポジウム・その他	1	なし

氏名： 平口良司

【研究領域】マクロ経済学

【現在の研究テーマ】１）経済成長論　２）最適課税と名目利子率

【これまでの研究内容】

これまでは主に消費の習慣形成を考慮にいれた一部門成長モデルと多様性のある経済における名目利子率のありかたの、計二点について研究しておりました。消費の習慣が効用関数に入る場合、その関数は凹関数でなくなるため、最適解が存在するか、また一意に定まるか、あるいは定常成長経路が存在するかなどがわかりません。私は生産関数が線形である場合は、最適解が存在し、内点で、定常成長経路に収束することを示しました。次に多様性のある経済についての分析についてですが、消費者の技術が異なり、かつ政府が非線形課税を再分配の際に使える際は、望ましい名目利子率はフリードマンルールに必ず従うことを示しました。更に、多様性の種類が異なる場合は、フリードマンルールが必ずしも最適でないことも示しました。

【現在の研究内容】

現在は主に、消費の習慣が効用関数に入る二部門最適成長モデルの研究、及び多様性のある重複世代モデルの研究をしています。第一の研究についてですが、これまで私は生産関数が資本に関して線形であるという極めて限られた仮定をおいておりました。今はこの仮定を外し、人的資本の蓄積を考慮に入れたモデルをたて、解の性質の分析（唯一性、安定性など）をしています。さらに、そのモデルを開放経済に拡張しようと取り組んでいます。次に、重複世代モデルの研究ですが、今私は、消費者の技術が多様で、かつ時間とともにその水準が変わるようなモデルをたて、望ましい非線形課税や名目利子率のありかたについて、研究しています。

氏名	丸谷 浩明	Hiroaki Maruya
生年	1959年	
学歴	1983年	東京大学経済学部経済学科卒業
職歴	1983年	建設省(現国土交通省)入省(住宅局)
	1985年	建設省都市局
	1987年	建設省建設経済局
	1988年	経済企画庁調査局内国調査第一課
	1991年	外務省在シンガポール日本国大使館
	1994年	建設省住宅局
	1995年	建設省建設経済局
	1997年	阪神高速道路公団
	2000年	建設省建設経済局建設市場アクセス推進室長
	2002年	国土交通省総合政策局労働資材対策室長
	2004年	内閣府政策統括官(防災担当)付企画官
	2005年−現在	京都大学経済研究所教授

所属学会

地域安全学会
都市住宅学会
日本不動産学会
日本予防医学リスクマネージメント学会

その他所属団体

NPO法人事業継続推進機構(理事長)、NPO法人京都災害ボランティアネット(顧問)

受託研究

都市再生の政策手段の果たしうる役割の研究(平成17年度国土交通省委託事業)

地域活動による都市再生実現のための政策的支援方法と、その普及支援方策についての検討(平成18年度国土交通省委託事業)

都市再生過程(プロセス)における地域防災活動分野での企業・市民活動の活用方策に関する調査(平成19年度国土交通省委託事業)

著書

1 「事業継続計画(BCP)の意義と経済効果〜平常時に評価される実践マネジメントへ〜」(単著)、2008年5月発刊予定、(株)ぎょうせい

2 「中央防災会議『事業継続ガイドライン』の解説とQ＆A—防災から始める企業の事業継続計画(BCP)—」(編著)2006年1月、日科技連出版社

3 「巨大地震—首都直下地震の被害・防災シミュレーション—」(共著)2005年10月、監修:坂篤郎、地震減災プロジェクトチーム、角川ワンテーマ21、角川書店

4 「都市整備先進国・シンガポール—世界の注目を集める住宅・社会資本整備—」(単著)1995年11月、アジア経済研究所

5 「建設経済の基礎知識—住宅・土地・公共投資のやさしい分析—」(単著)1990年6月、(財)経済調査会

論文	1	"BCP in Japan: Diffusion and Expectation," Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering, Center for Urban Earthquake Engineering, Tokyo Institute of Technology, pp717-720, 2008
	2	「都道府県等の中小企業BCP支援策の現状と地域格差」(単著)『地域安全学会論文集』、地域安全学会、2007(地域安全学会審査論文)
	3	「地方自治体のBCPの特徴とその策定推進に関する考察」(森 伸一郎, 新井 伸夫, 田和 淳一, 天國邦博との共著)、『地域安全学会梗概集、地域安全学会』、2007
	4	「京町家証券化の出資者意向調査からみた保存再生ファイナンスのあり方の考察」(木下信、坪田建明との共著)、日本不動産学会誌 第81号、pp87-97、2007(日本不動産学会審査論文)
	5	「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察―先進事例の水平展開を念頭に―」(単著), 都市住宅学 第55号, pp.22-27, 2006(都市住宅学会審査論文)
	6	「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察―中小企業への普及も想定して―」(単著), 地域安全学会論文集 No8, pp269-278, 2006(地域安全学会審査論文)
	7	「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」(単著)、地域安全学会梗概集No.20、pp.41-46、地域安全学会、2007
	8	「関西企業の事業継続の取り組みと課題」(永松伸吾・野村達夫との共著)、地域安全学会梗概集 No.19、pp.25-28、地域安全学会、2006
	9	「災害・事故リスクを乗り越える事業継続管理(BCM)」(単著)、一橋ビジネスレビュー 54巻3号、pp.68-83、東洋経済新報社、2006
	10	「災害ボランティアに向けた情報提供と活動支援」(単著)、地域政策研究 第33号、pp.34-38、財団法人地方自治研究機構、2005
	11	「近年の民間・公的ストックバランスと社会資本整備」(単著)、経済月報 平成2年10月号、pp.25-48、経済企画庁調査局、1990
	12	・「公共投資の地域配分の特徴と決定要因」(単著)、経済月報 平成元年9月号、pp.23-44、経済企画庁調査局、1989
学会・研究会における報告	1	「公共投資の分析及び企業防災へのアプローチ」、第1回京都大学CAPS研究会、2005年10月4日
	2	「災害ボランティアの実情と活動環境整備」、全国難病研究会、2006年1月7日
	3	「地方都市の中心市街地の衰退における経済学のアプローチ」、第5回京都大学CAPS研究会、2006年1月10日
	4	「都市の活性化と防災－河原町アンケート報告とともに－」京都大学丸谷研究室・滋賀県立大学柴田研究室主催「防災・耐震・まちづくりフォーラム」、滋賀県彦根市、2006年3月12日(阿部光敏、坪田建明との共同研究)
	5	「都市再生とまちの機能」、京都大学丸谷研究室主催「清水・七夕・まち活性化フォーラム」、静岡市清水区、平成18年3月16日(木下信、坪田建明との共同研究)
	6	「災害ボランティアの安全衛生の必要性と対応策」、予防医学リスクマネージメント学会、2006年5月2日
	7	「中心市街地・商店街の衰退と新たな「まちの機能」の担い手について」京都大学経済研究所都市経済学ワークショップ、2006年5月26日
	8	「京町家の不動産証券化の出資者意向の分析―町家の保存再生の認識と出資の動機―」、第9回京都大学CAPS研究会、2006年11月14日

9 「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察—中小企業への普及も想定して—」、第18回(秋季)地域安全学会論文発表会、東京、2006年11月23日

10 「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察—先進事例の水平展開を念頭に—」、都市住宅学会第14回学術講演甲斐、東京、2006年11月25日

11 「まちと七夕と市民参加」、京都大学丸谷研究室・清水七夕サポーターズ・静岡県立大学岩崎研究室主催の「清水・まちと市民と七夕フォーラム」、静岡市清水区、2006年12月5日(木下信、坪田建明、手嶋隆行との共同研究)

12 「事業継続計画(BCP)とまちの活性化」、防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員会(丸谷研究室も参加)主催、彦根市、2006年12月3日

13 「『清水七夕まつり』来訪者の祭り支援意欲等の分析」(木下信氏と共同発表)、第14回京都大学CAPS研究会、2007年2月13日

14 「彦根での耐震補強の必要性とこれまでのフォーラムでの調査研究」、防災・耐震まちづくりワークショップ、滋賀県彦根市、2007年2月18日

15 「災害ボランティアの安全衛生対策の萌芽と展開」、予防医学リスクマネージメント学会学術総会、大阪、2007年3月17日

16 「京町家証券化の出資者意向調査と保存再生ファイナンスのあり方」、京町家不動産証券化実施報告会、京町家証券化研究会(丸谷研究室も参加)主催、京都市、2007年4月21日

17 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」、第20回(春季)地域安全学会研究発表会、東京都三宅島、2007年5月25日

18 「地震災害等と事業継続計画(BCP)」、日本火災学会火災科学セミナー、京都市、2007年11月2日

19 「都道府県等の中小企業BCP支援策の現状と地域格差」、第21回(秋季)地域安全学会研究発表会、静岡市、2007年11月9日

20 「事業継続計画(BCP)とは」、日本建築学会高機能社会耐震工学WG、東京都、2008年1月9日

21 "BCP in Japan: Diffusion and Expectation," Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering, Center for Urban Earthquake Engineering, Tokyo Institute of Technology, Tokyo, March.4, 2008

講演等

1 「事業継続計画(BCP)の策定の必要性と企業防災力評価について」、内閣府・仙台市等主催「防災フェア・イン仙台2005」、仙台市、2005年9月5日

2 「地域防災力を高める企業防災とは」、平成17年度企業の社会貢献活動トップセミナー(淡海フィランスロピーネット・滋賀県社会福祉協議会)、大津市、2005年10月24日

3 「災害ボランティア円卓会議基調報告」、第4回安全・安心まちづくりワークショップ、神戸市、2005年11月12日

4 「事業継続計画(BCP)の策定の必要性と企業防災力評価について」、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」、神戸市、2006年2月2日

5 「企業防災の推進と関西の役割」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、京都市、2006年2月18日

6 「企業における事業継続(BC)の必要性」、日経産業新聞フォーラム2006、日本経済新聞社主催、東京都、2006年7月20日

7 「企業の防災対策と事業継続への期待」、徳島県企業防災セミナー基調講演、徳島県主催、徳島市、2006年10月17日

8 「BCPに不可欠なライフラインをどう確保するか」（パネリスト）、危機管理産業展、東京都、2006年10月25日

9 「中小企業も実践できる企業防災―事業継続計画（BCP）のすすめ―」、京都大学21世紀COE公開講座、京都市、2007年1月30日

10 「BCPの最新動向と中小企業のステップアップ」、関西広域連携協議会主催「企業防災セミナー」、大阪市、2007年2月28日

11 「企業防災と事業継続計画（BCP）、日本経済団体連合会主催総務部長研修会、静岡県小山町、2007年4月6日

12 「BCPの考え方と作成の留意点」、金沢商工会議所主催「BCP（事業継続計画）セミナー」、金沢市、2007年6月27日

13 「事業継続計画（BCP）とは」、鳥取県主催「危機管理トップセミナー」、倉吉市、2007年7月4日

14 「事業継続計画（BCP）の必要性と普及策」、内閣府・京都市等主催「防災フェア in きょうと 企業防災推進会議 ～明日の企業防災を考える～」、京都市、2007年8月27日

15 「企業・組織の災害対応と地域防災力の向上について」、大分県主催講演会、大分市、2007年8月31日

16 「業務継続の取組の要点～各省庁の計画策定の開始にあたって」、中央省庁業務継続連絡会議、東京都、2007年9月10日

17 「建設会社に期待される災害時の事業継続力」、国土交通省関東地方整備局主催講演会、さいたま市、2007年12月7日

18 「事業継続計画(BCP)の考え方と作成のポイント」、和歌山県主催講演会、田辺市；2007年12月21日、和歌山市；2008年1月25日

19 「災害時事業継続のための地域連携の重要性」、京都大学経済研究所主催先端政策公開シンポジウム基調講演、京都市、2008年2月27日

20 「企業はどうしたらよいのか？」、ヒューマンサイエンス振興財団主催「新型インフルエンザセミナー」、東京都、2008年2月29日

21 「災害への企業の備えと地域市民との結びつき」、内閣府主催「まちづくり活動・企業防災連携大阪シンポジウム」、大阪市、2008年3月7日

22 「東京版中小企業BCPステップアップ・ガイドを利用したBCP策定の実務ポイント」、東京商工会議所主催「事業継続計画（BCP）策定セミナー」、東京都、2008年3月19日

23 「事業継続の観点からみた耐震改修の意義」、国土交通省建築研究所主催「耐震改修普及促進シンポジウム」、東京都、2008年3月24日

24 「事業継続計画（BCP）の意義と作成方法」、中国四国産業保安監督部四国支部、四国経済産業局主催講演会、高知市、2008年3月31日

他に右欄主催の講演会等で講演

東京大学、東京工業大学、早稲田大学、徳島大学

国土交通省（本省、国土地理院、国土交通政策研究所、国土技術政策総合研究所、関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局）、大阪府、徳島県、福井県、富山県、愛知県、長野県松本地方事務所、東京都千代田区、中津市、守山市、堺市高石市防災協会連合会

阪神高速道路(株)、京都府社会福祉協議会、関西経済連合会、中部経済連合会、兵庫県中小企業中央会、関東商工会議所連合会、名古屋商工会議所、京都商工会議所洛南支部、福井商工会議所、徳島商工会議所、小松島商工会議所、高岡商工会議所、武生商工会議所

（社）日本建設業団体連合会、（社）建設コンサルタンツ協会、（社）全国地方銀行協会、（社）建築業協会、（社）建築設備技術者協会、（社）全国防災協会、（社）日本技術士会、(財)四国産業・技術振興センター、(財)大阪科学技術センター、(財)滋賀県勤労者福祉協会、（社）日本監査役協会関西支部、（社）日本経営協会関西本部、大阪狭山青年会議所、福知山ロータリークラブ

神戸安全ネット会議、全国防災隣組会議、、建築研究開発コンソーシアム(東京、大阪)、全国リサイクル商店街サミット、NPO法人ビジネスアシスト神戸、NPO法人シビルサポートネットワーク、大阪産業創造館、日本経済新聞社、時事通信社、日本経済研究センター大阪支所、生協関西地連、愛知県生協連、愛知県印刷工業組合

また、NPO法人事業継続推進機構主催行事で各地で講演(同機構理事長として)

他機関との連携

1 関西広域機構(前、関西広域連携協議会)と地域安全学会BCP小委員会と共催で、同機構加盟の府県市の行政機関の業務継続計画の策定に関する意見交換会を継続実施(2007-)

2 関西広域機構(前、関西広域連携協議会)と、企業防災アンケート実施、企業防災研修などの企画及び実施について連携(2005-)

3 NPO事業継続推進機構と連携し、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する調査・研究、普及体制の構築に取り組む(2006-)

4 滋賀県立大学環境科学部柴田研究室、花しょうぶ通り商店街、彦根商工会議所等と連携し、耐震補強の住民アンケート調査の実施、地元工業高校による簡易耐震診断の支援活動、「防災・耐震・まちづくりフォーラム」を共同主催(2005-)

5 清水七夕サポーターズ、静岡県立大学経営情報学部岩崎研究室と連携して、清水七夕まつりの来訪者アンケート調査、フォーラムを実施(2006-2007)

6 京都不動産投資顧問業協会、NPO法人京町家再生研究会、(財)京都市景観・まちづくりセンターと連携して、京町家証券化事業の出資者アンケートを実施し、今後の京町家の保存・再生のあり方を議論し、報告書をとりまとめ、シンポジウムを開催した。

7 徳島県に対し、「徳島県企業防災推進検討会」の特別委員等の立場で企業防災ガイドラインの策定を支援、人材育成で協力(2006-)、これらについて徳島大学環境防災研究センター中野研究室とも連携

8 滋賀経済同友会を支援し、企業防災普及資料の作成指導、研究発表会での講演、講評等を担当(2006)

9 京都大学防災研究所の企業防災等の研究ワークショップを講師として支援(2006)

10 内閣府防災担当の「中央省庁業務継続ガイドライン」策定に協力(2006-2007)

11 国土交通省本省、関東地方整備局の業務継続計画の策定に協力(2006-)

12 大阪府の業務継続計画の策定に協力(2007-)

13 東京商工会議所の「災害に備えよう!みんなで取組むBCP(事業継続計画)マニュアル(第1版)＜東京版「中小企業BCPステップアップ・ガイド」＞」の策定を支援(2007-)

14 京都府の業務継続計画の策定に協力(2007-)

15 埼玉県、埼玉県中小企業振興公社に対し、中小企業向けの「防災・事業継続の手引き」の作成支援

16 高知県の業務継続計画の策定、域内企業の事業継続計画策定推進に協力(2008-)

17 藤沢市の情報通信部門の業務継続計画の策定に協力(2008-)

18 愛媛県の業務継続計画の策定に協力(2008-)

19 (社)全国建設業協会の中堅・中小建設業向け業務継続計画策定ガイドの策定支援

(兼務等)

1 徳島大学環境防災研究センター 客員教授(2007-)

2 中央防災会議:「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」委員(2006-2007)

3 内閣府:「防災ボランティア活動検討会」有識者委員(2005-)

4 内閣府:「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」委員(2005-2007)、「企業等の事業継続に関する懇談会」委員(2008-)

5 内閣府:「全国防災まちづくりフォーラム」審査員(2005-)

6 総務省:「電子自治体の推進に関する懇談会セキュリティワーキンググループ」委員(2007-)

7 国土交通省:「業務継続計画を踏まえた官庁施設の機能確保に関する研究会」委員(2007-2008)

8 徳島県:「徳島県企業防災推進委員会」委員(2006-2007)、「徳島県企業防災推進委員会」委員(2007-)

9 大阪府:「大阪府庁版BCP策定検討委員会」委員(2007-)

10 愛媛県:「愛媛県業務継続計画策定検討委員会」アドバイザー(2008-)

11 東京商工会議所:「中小企業のBCP(事業継続計画)策定推進研究会委員(2007-2008)

12 NPO法人事業継続推進機構　理事長(2006-)

13 NPO法人京都災害ボランティアネット　顧問 (2006-)

報道とマスコミ出演

1 読売新聞(全国版)が、市川工業高校生徒の耐震診断の報道記事で、活動に対する丸谷のコメントを掲載。2005年9月26日

2 建設工業新聞が、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する丸谷へのインタビュー記事を掲載。2005年11月28日

3 読売新聞(関西版)及び神戸新聞が、関西広域連携協議会主催の「企業防災シンポジウム」の報道記事で。丸谷の講演内容を掲載、2006年2月3日

4 京都新聞滋賀版が、丸谷研究室等主催の「街の駅研究会」(滋賀県彦根市)を報道。2006年2月5日

5 日経新聞が、「広告特集日経防災マネジメントフォーラム」の紹介記事で、丸谷のパネリストとしての発言内容、写真を掲載。2006年2月9日

6 読売新聞(関西版)が、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」の内容を特集で詳報、丸谷の講演内容、写真を掲載。2006年2月16日

7 神戸新聞が、事業継続計画の特集で丸谷のコメントを掲載。2006年3月5日

8 NHK関西ニュースが、丸谷研究室等主催の「防災・耐震・まちづくりフォーラム」(滋賀県彦根市)を報道、2006年3月12日。同じく京都新聞滋賀版が報道、2006年3月13日

9 静岡新聞が、丸谷研究室等主催の「七夕・まちづくりフォーラム」(静岡市清水区)を告知報道。2006年3月15日

10 大阪MBSラジオの「ネットワーク1・17」に、企業防災を説明するゲストとして出演。2006年5月13日

11 日経新聞が、NPO法人事業継続推進機構の設立を報道、丸谷の理事長就任にも言及、2006年7月11日。同じく北海等建設新聞も記事を掲載、2006年7月12日

12 朝日新聞が、丸谷研究室も共同で取り組んだ彦根工業高校の耐震診断の記事を掲載。2006年8月16日

13 NHKかんさい特集「M7.8の脅威～琵琶湖西岸断層帯が動くとき」に、ビデオ取材で出演。2006年7月19日

14 NHK神戸支局が、ニュースで神戸安全ネット会議での事業継続計画（BCP）の講演の様子、内容を報道。2006年8月21日

15 読売新聞が、減災特集の事業継続の解説記事で、丸谷のコメントを掲載。2006年8月31日

16 NHK関西クローズアップの事業継続計画の特集番組にビデオ取材で出演。2006年9月1日

17 日経産業新聞が、「広告特集事業継続（BC）とセキュリティーガバナンス」で、同新聞主催の講演会での丸谷の講演内容、写真を掲載。2007年9月1日

18 朝日新聞（全国版）が、事業継続計画の記事において、丸谷のインタビュー内容、写真を掲載。2007年1月17日

19 毎日新聞が、企業の災害時復旧に関する記事で、徳島県が丸谷と連携した取組みを行っている旨を紹介。2007年1月23日

20 徳島新聞が、徳島県が企業防災の協力協定を締結予定と報じた記事で、協定相手先としてNPO法人事業継続推進機構の理事長としての丸谷を署名者として報道。2007年1月29日

21 NHK徳島支局が、ニュースで徳島県が企業防災の協力協定締結を報じ、NPO法人事業継続推進機構理事長として署名参加した丸谷に対するインタビューも放映。2007年2月28日

22 読売新聞（関西版）が、関西広域連携協議会主催の企業防災セミナーでの丸谷の講演内容を報道。2007年3月1日

23 京都新聞が、「京町家証券化事業報告会」での講演内容を報道。2007年4月22日

24 建設通信新聞が、「防災拠点と官庁施設」の特集で、丸谷の参加した座談会の内容を掲載。2007年5月28日

25 毎日新聞 石川版が、金沢商工会議所の実施した企業防災アンケート結果の報道記事の中で、丸谷の講演を予告掲載。2007年6月21日

26 NHK鳥取支局が、ニュースで倉吉市にて行われた鳥取県主催の企業危機管理講演会での講演の様子、内容を放映、2007年7月4日。同じく、日本海新聞（鳥取県）が報道、2007年7月9日

27 NIKKEI NETニュースWEBサイトのIT＋PLUS「業務を止めない経営」に、丸谷のコメント記事「事業継続を根付かせる」（上）、（下）を掲載中

28 日経BP社のWEBサイトのITマネジメントの特集で、「企業の危機管理を問う　BCPとIT」と題した丸谷のコメント記事を掲載中

29 四国新聞が、四国ビジネス協議会での丸谷の講演について紹介。2007年7月12日

30 土木学会誌（編集：（社）土木学会）が、ミニ特集「災害シリーズ」で、丸谷のインタビュー、写真を掲載。2007年8月号

31 読売新聞8関西版）が、特集「減災 暮しをつなぐ」において、丸谷のコメントを掲載。2007年8月29日

32 日刊工業新聞が、特集「9月1日は防災の日」で、丸谷の投稿「重要業務 早期に復旧：“中断させない”経営戦略を」を掲載。 2007年8月31日

33 大分合同新聞が、大分県主催講演会での講演の様子を報道。2007年9月1日

34 建設産業新聞が、（社）建築業協会主催講演会での講演について紹介。2007年10月4日

35 日本経済新聞（四国版）が、徳島での事業継続計画策定に関する記事で、丸谷のコメントを紹介。2007年10月30日

36 NHK徳島支局が、ニュースで徳島大学、土木学会等主催「建設業BCPセミナー」での講演等の様子を報道。2007年12月9日。また、徳島新聞が同様に報道、12月10日。

37 徳島新聞が、徳島商工会議所等主催「企業防災セミナーin徳島」でのコーディネータとしての発言を報道。2007年12月13日

38 神戸新聞が、特集「地震多発時代 備え再点検」での企業防災記事で、丸谷のコメントを掲載。2008年1月14日

39 読売新聞(関西版)が、特集「企業の危機管理」で、「事業継続」計画作り急げとの標題で丸谷へのインタビュー、写真を掲載。2008年1月15日

40 NHK松山放送局「四国羅針盤スペシャル『企業防災特番』」に、メインコメンテータとして生出演。2008年1月18日。(その後再放送)

41 日本経済新聞(全国版)が、新型インフルエンザの特集記事で、事業継続計画の普及に関する丸谷のコメントを掲載。2008年1月23日

42 読売新聞(全国版)が、新型インフルエンザの特集記事で、丸谷のコメントを掲載。2007年2月9日

43 朝日新聞(全国版)が、特集「新防災力」の「人を結んでまちを守る」で、丸谷が参加した彦根市の事例を紹介、実施したアンケートの結果等を取り上げる。2008年2月18日

44 京都新聞が、京都大学経済研究所主催シンポジウム「関西企業・組織の災害時事業継続のための地域連携」(丸谷が中心となって企画、基調講演等を担当)を報道。2008年2月28日。なお、京都新聞は、同シンポジウムの告知報道(2008年2月23日)も行う

45 週刊「東洋経済」の「事業継続性からみたリスクマネジメント」特集で、インタビュー、写真を掲載。2008年3月22日号

教育活動

1 「公共投資・防災施策と関連産業の動向」、京都大学大学院経済学研究科、2005年度後期授業及び2006年度後期授業

2 「国土交通政策」、京都大学公共政策大学院、同大学院経済学研究科、経済学部、平成18年度前期授業及び平成19年度前期授業)

3 「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義)、京都大学大学院経済学研究科、2006年度後期授業、他のCAPS教員との共同講義

4 「災害、事故時の事業継続計画論」、京都大学経済学研究科、同公共政策大学院、同経営管理大学院、同経済学部、2007年度後期授業

5 「事例研究　国土整備、都市再生」、京都大学経済学研究科、同公共政策大学院、2008年度前期授業

6 「BCP策定のポイントと最近の動向」、徳島大学環境防災研究センター公開研修会、2007年11月、2008年3月

7 国土交通省国土交通大学校において、業務継続計画の研修講師(2007-)

8 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の研修講師(2006-)

9 (財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画(BCP)の策定に関して研修講師、(2007-)

10 NPO法人事業継続推進機構が主催する各地講習会での講師(2006-)

氏名：　丸谷浩明

【研究領域】
民間防災、都市再生

【現在の研究テーマ】
（1）災害時等の事業継続計画（ＢＣＰ）　（2）市民・企業参加による都市再生

【これまでの研究内容】
企業･組織の災害、事故時の事業継続計画（ＢＣＰ）は地震や重大感染症対策として政府も推進しており、私も2008年に「事業継続計画の意義と経済効果」を出版するなど、研究を続けています。ＢＣＰの課題の１つは中小企業への普及であり、自身が理事長を務めるＮＰＯ法人事業継続推進機構、徳島県、東京商工会議所等と連携し、開発した「中小企業ＢＣＰステップアップ・ガイド」を活用しています。ＢＣＰの普及には策定企業が有利に評価されることが必要なのでチェックリストを追加しました。また、同機構の活動として、日本初のＢＣＰの民間資格制度創設（初級レベル･主任レベル）にも寄与しました。

また、都市再生は地方都市の大きな課題ですが、私の研究は市民や企業の力でいかにそれを進めるかです。政府や自治体が財政難に直面する中で、補助金や公共事業に頼る都市再生方策は長続きしません。市民の参加意欲や企業の社会的責任や地域貢献の力をいかに引き出すかが一つのポイントと考えています。彦根市での工業高校生の耐震診断、静岡市清水区の商店街の七夕まつり、京都市の京町家証券化事業等をモデルに、地元大学や市民活動団体と連携して研究をしてきました。

【現在の研究内容】
現在、私は、地域の企業、特に中小企業へのＢＣＰ普及について、各地の自治体、商工会議所、ＮＰＯ等と連携し、支援しながら方策研究を継続しています。具体的には、企業及び支援団体の定期的勉強会開催による方法や支援のための人材育成策を模索しています。また、開発した「中小企業ＢＣＰステップアップ･ガイド」の改善を続け、ＢＣＰ策定企業の社会的評価手法も研究しています。さらに、内閣府の「中央省庁業務継続ガイドライン」、国土交通省ＢＣＰ、総務省の自治体ＩＴ部門のＢＣＰガイド等の策定に密接に関わった経験を活かし、一部の中央省庁、その出先機関、数箇所の自治体のＢＣＰ策定支援を研究の一環として続けています。

都市再生では、市民や企業の力の活用による方法を継続して研究しています。京町家の民間主導での保存再生の具体的な手法の研究を続け、また、地域の企業資産を活かしたまちづくり手法や、地域活性化の分野での企業の社会貢献活動について調査して、その手法を広く他地域でも活用する方策を研究しています。また、地域での住宅・建物の耐震補強などの防災対策の推進方策も、都市再生に関係付けて研究しています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

掲載誌

「広報ぼうさい」2007 年 3 月号(第 38 号)　監修　内閣府防災担当

執筆テーマ：日本企業に事業継続計画(ＢＣＰ)が根付くために

掲載紙

日刊工業新聞 2007 年 8 月 31 日

執筆テーマ：重要業務 早期に復旧：“中断させない”経営戦略を

【大学院以外の教育】

平成 18 年度後期

経済学部生向け：COE 特別講座「先端経済分析と現代経済２：先端政策の解説と施行の実際」(なお、経済学研究科も対象。他の CAPS 教員との共同講義。)

平成 19 年度前期

経済学部生向け：「国土交通政策」(なお、経済学研究科、公共政策大学院も対象。)

平成 19 年度後期

経済学部生向け：「災害、事故時の事業継続計画論」

平成 19 年度後期

企業職員、市民活動向け：徳島大学環境防災研究センターの客員教授として、公開講座において、事業継続計画の策定方策を講義・指導。

平成 18 年度、19 年度

行政・企業職員向け：阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の講師

平成 18 年度、19 年度

行政職員向け：(財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画（ＢＣＰ）の策定に関する研修の講師を担当、行政職員向け

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年-現在	京都大学経済研究所副所長

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）
比較経済体制学会（幹事）
The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES: 日本スラブ東欧学会，理事）
日本国際経済学会（幹事）
経済理論学会
ロシア・東欧学会（理事, 編集委員会委員長）
British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES: 英国スラブ・東欧学会）
アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会)
進化経済学会
European Association for Comparative Economics (executive committee)
比較経済体制研究会

学術誌編集委員

1 "The Journal of Comparative Economic Studies" (Managing editor, 2005-present)
2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（副委員長 2003-2006, 委員長 2006-2009）

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究-ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社,1996年2月。

編著

1 『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』（木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編）世界思想社, 1993年 7月。
2 『再生に転じるロシア』（田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編）つむぎ出版, 1993年11月。
3 『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1994年 9月。
4 『ロシア経済』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1998年 5月。
5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員,「民営化」項目を担当）大空社, 1998年5月。
6 『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説）窓社, 2001年3月。
7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）世界思想社, 2002年3月。
8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』国際社会経済研究所, 2003年3月。
9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パッペと共著）文理閣, 2003年10月。
10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe " (八木紀一郎, 溝端佐登史編) 京都大学出版会, 2008年3月。

11 "Varieties of Capitalism and Transformation" (溝端佐登史編) 文理閣, 京都大学21世紀COEプログラム, 2008年3月。

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月。

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年 7月。

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年 2月。

4 「さまよえる現代社会主義を考える」林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年 3月。

5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年 9月。

7 「ロシアの経済改革の現実」ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年 6月。

8 「第7章　ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文舘, 1993年 7月。

9 「ロシアにおける民営化」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年 3月。

10 「モスクワー経済改革の指令塔」ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年 5月。

11 「ロシア・東欧の迷路と進路―後から来た資本主義の試み」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年 5月。

12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., “Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。

16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.（スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学）

17 “Bank sector restructuring” David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.（ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月。

20 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。

21 「第Ⅰ部第6章　コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章　体制転換論の研究」「第Ⅱ部第1章　体制転換の動態と転換理論の系譜」「第Ⅱ部第5章　制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第Ⅲ部第3章　ロシアの体制転換論」「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月。

22 「経済体制」に関連する用語『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年5月。

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月

24 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

25 「体制転換と国家社会主義の遺産」、「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店, 2007年7月。

26 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism: System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

27 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織—工作機械工業部門を中心にして—」『経済論叢』(京都大学経済学会)第 132巻第 1・2号, 1983年 7-8月。

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企業と中小企業—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)創刊号, 1983年 9月。

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第 3号, 1984年 9月。

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 630, 1984年11月。

5 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第22号, 1985年1月。

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」(翻訳・論評)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第 5号, 1985年 9月。

7 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』(京都大学経済学会)第 136巻第 5・6号, 1985年11・12月。

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第 7号, 1986年 9月。

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 654, 1986年11月。

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」(水田明男と共著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第8号, 1987年 4月。

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第13号, 1987年 4月。

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第10号, 1988年 4月。

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著)『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年 6月。

14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」(森野勝好との共著)『国際経済』第40号, 1989年10月。

15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号, 1989年 8月, (Ⅱ)『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号, 1989年12月。

16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第13号, 1989年12月。

17 「バルト三国の経済事情」『経済』, 1990年2月。

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 694, 1990年 3月。

19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第15号, 1990年10月。

20 「ソ連における株式会社と民営化」(上)(下)『経済』, 1990年10・11月。

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第28号, 1991年 3月。

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No. 713, 1991年10月。

23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第17号, 1991年11月。

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol. 27, No. 3, 1992年 3月。

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』(世界経済研究協会)Vol. 36, No. 3, 1992年 3月。

26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」『社会科学研究年報』(龍谷大学社会科学研究所)第22号, 1992年 3月。

27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No. 722, 1992年 7月。

28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会)第17号, 1992年11月。

29 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』(上), (中), (下), 1993年10〜12月。

31 「ロシアはどうなる？」『経済科学通信—入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所)No. 75, 1994年 3月。

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)創刊号, 1994年 5月。

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会)1993年版第22号, 1994年 6月。

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店)第 4号, 1994年 7月。

35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年 9月。

36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 38, No. 10, 1994年10月。

37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」『経済と社会』(創風社)創刊号, 1994年10月。

38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第33号, 1995年11月。

39 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』(比較経営学会)第20号, 1996年 3月。

41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年 4月。

42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第 3号, 1996年 5月。

43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月。

45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1996年版第25号, 31-47, 1997年 4月。

46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号, 95-109, 1997年6月。

47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月。

48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月。

49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月。

51 「欧州における移行経済論の一断面」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第5号, 144-148, 1998年5月。

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第793号, 1-23, 1998年6月。

53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」『国際経済』(国際経済学会編)第49号, 49-74, 1998年7月。

54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』第89号, 14-51, 1999年 3月。

55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第36号, 14-24, 1999年 3月。

56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 38-58, 1999年5月。

58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 100-104, 1999年5月。

59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号, 1999年8月。

60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会) 1999年版第28号, 2000年 4月。

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』第22号, 2000年5月。

62 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月。

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」『比較経営学会誌』(比較経営学会)第25号, 13-32, 2001年2月。

64 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」『立命館大学人文科学研究所紀要』No. 76, 57-96, 2001年3月。

65 "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

66 "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis" Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号, 17-35, 2001年5月。

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203, 2002年5月。

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号, 2002年5月。

70 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号, 2002年5月。

71 "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻, 第2・3号, 2002年8月。

73 "Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」『ロシアにおける企業制度改革の現状』(日本国際問題研究所), 2003年3月。

75 「ロシアにおける企業形態と国家」『ロシアにおける企業制度改革の現状』(日本国際問題研究所), 2003年3月。

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号, 2003年3月。

77 「エストニアの市場経済移行」(ロシア語)『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅱ)』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月。

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号, 2003年11月。

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003. (ロシア語, 邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌)

80 «Корпоративная Россия: Рыночные институты и изменения общества в России», (in Russian) mimemo, February 2004. "Corporate Russia: Market Institutions and Changes of Society in Russia".

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業―ユコス事件の開発に及ぼす影響―」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第7号, 133-157, 2004年3月。

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月。

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』(日本総合研究所), 2004年3月。

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅲ)』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404, 2004年9月。

85 「ロシアにおける経済格差」『ロシア・東欧研究』(ロシア・東欧学会)第32号, 3-18, 2004年9月。

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」『経済研究』(大阪府立大学)第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月。

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月。

88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)

90 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」『経済理論』(経済理論学会)第42巻, 第3号, 2005年10月。

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」『海外投融資(JOI)』(海外投融資情報財団), 2005年11月号。

93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)

94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか?」『彦根論叢』(滋賀大学)第359巻, 2006年2月。

95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」『ロシアにおけるM&Aの実態』(ロシア東欧貿易会), 2006年3月。

96 「林業分野におけるM&Aの事例」『ロシアにおけるM&Aの実態』(ロシア東欧貿易会), 2006年3月。

97 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所), 2007年3月。

98 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」 (橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0705, 2007年7月。

99 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina, “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)

100 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」(エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著)『比較経済体制研究』第14号, 2008年2月。

101 Последствия российской трансформации в третьем мире: тройной аспект, Мир России, №1, 2008, c.3-19.(ロシア語)「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』2008年第1号。

102 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)第1章, 1-28, 2008年 3月。

103 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)第2章, 29-58, 2008年 3月。

104 「EU加盟後のエストニア経済」『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成(中間報告書II)』(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo.0806, 45-67, 2008年6月。

105 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004－2006年聞き取り調査をもとにー」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第16号, 77-110, 2008年12月。

106 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation: On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies (英文), Vol.4, pp.5-8, 2008.

107 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」(小西豊と共著)『ロシアNIS調査月報』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)1月号, 25-36, 2009年。

108 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」『公民論集』(大阪教育大学公民学会)第17号, 43-71, 2008年。

109 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

110 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」(坂口泉と共著)『ロシアの流通部門の実態に関する調査』第2章, 53-84, 2009年3月。

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』杉本昭七, 上原一慶共編(京都大学経済研究所), 1989年 5月。

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号, 1990年 5月。

3 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究年報別冊シリーズ第 4号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1993年 7月。

4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究年報別冊シリーズ第 5号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1994年11月。

5 書評「体制転換の経済学」盛田常夫著『行財政研究』第25号, 61−62, 1995年7月。

6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.

7 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第 4号, 1997年 6月。

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.

9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38, 1998年11月。

10 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.

11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.

12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.

13 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年 4月。

14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」(A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説)『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第7号, 6-18, 2000年5月。

15 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月。

16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.

17 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.

19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2002年版), Vol. 23, March 2003.

20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.

21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.

22 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。

23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第9号, 2005年3月。

24 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』(日本比較経営学会), 2005年5月。

25 「ロシアの現状」PREX NOW, No. 149, November 2005.

26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.

27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383

28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 27, March 2007.

29 書評「市場経済移行期のロシア企業ーゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月。

30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加してー北東アジア圏での共感の形成に果す役割ー『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 28, March 2008.

32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 29, March 2009.

学会等口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年 6月。

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年 3月。

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」(森野勝好との共同報告)国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。

4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。

5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年 3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年 5月。

7 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。

8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”, Gifu College of Economics, Ogaki, 11 August 1990.

9 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年 9月。

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年 2月。

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年 3月。

13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。

16 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。

17 「『変わるロシア, 変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年 1月。

18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年 3月。

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年 6月。

21 “Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.

22 “System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.

23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 21-23 June

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年 8月。

25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。

27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.

28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年 5月。

30 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月。

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年 8月。

32 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月。

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1998年2月。

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., April 1998.

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年 5月。

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月。

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年 9月。

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月。

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年 12月。

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月。

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1999年4月。

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月。

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月。

44 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月。

45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日。

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”, 主催：科学アカデミー, 「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌“Alternativ”,モスクワ大学（Russia）, 1999年10月30日-11月 1日。

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学（Russia）, 1999年11月 2-3日。

48 モスクワ大学講義 "Some Basic Features of the Russian Transformation"モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学(Russia), 1999年11月11日。

49 "The Russian Transformation in the Yeltsin Era", International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日。

50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000年3月。

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日。

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日。

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9日。

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月。

55 "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis", Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月。

56 "Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector", New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月。

57 "Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan", Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001年4月。

58 モスクワ大学経済学部国際会議"Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan", The Moscow State University, Russia, 2001年4月。

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日。

60 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2日。

61 「ロシア・東欧経済の動向」長崎大学招待講演, 2001年11月1日。

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究所共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日。

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日。

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日。

65 "Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia", The International Conference "Evolution/Transition" Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日。

67 "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", The International Conference "Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia", The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.

68 "Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation", Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回), 経済産業省, 2003年1月21日。

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」中央大学駿河台記念館, 2003年4月5日。

71 「プーチン政権と日ロ関係」日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学(Russia), 2003年4月10-11日。

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日。

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。

74 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4日。

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日。

76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日。

78 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日。

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2004年3月23日。

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ:アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」千葉商科大学, 2004年3月28日。

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日。

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 11 June 2004. (ロシア語)

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日。

85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学（岸和田）, 2004年8月24日。

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会第23回年次大会, 関西大学, 2004年9月。

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日。

88 「市場経済への移行:The Russian Way」外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日。

89 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日。

90 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日。

91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7)（France）, 21 avril 2005.

92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日。

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日。

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”, VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, 25-30 July 2005.

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 25-26 August 2005.（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”, The International Conference “The Wider Europe: Institutions and Transformation”, Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 24-26 November 2005.

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues”, International Workshop “Enlarged EU: Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 4 February 2006.

98 「市場経済移行論のフロンティア:ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析—先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日。

99 「ロシアのビジネス」関西ロシア語通訳協会, 大阪, 2006年3月13日。

100 “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 17-18 March 2006.

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日。

102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University,Cesme,Izmir,Turkey,17 June 2006.

103 「現代ロシア経済と企業」ロシア語通訳協会, 東京, 2006年6月24日。

104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 8-9 September 2006.

105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 21 September 2006.（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, Russia, 22 September 2006.

107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, Kyoto University, 4 November 2006.

108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow Russia, 28 November 2006.

109 「中東欧地域の現状と今後」中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日。

110 「ロシア経済はバブルか？」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日。

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」日本経済団体連合会, 2007年2月9日。

112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 23-24 February 2007.

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 27-28 February 2007.

114 「ロシア経済における国家化再考：ガスプロム経営分析をとおして」比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日。

115 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 15 March 2007.

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 3-5 2007.

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日。

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日。

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係, EUIJ関西, 神戸, 2007年9月14日。

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, Osaka, 26 September 2007.

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」比較経済体制研究会第26回年次大会共通論題「拡大EUの比較政治経済学」, 関西大学, 2007年9月28日。

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation” The 21st Century COE programme, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, 8 February 2008.

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」経済研究所研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年4月26日。

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, マクロ経済・経済システム研究, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年6月28日、京都大学。

125 「EU加盟後のエストニア経済」マクロ経済・経済システム研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年7月12日。

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」日本比較経営学会第33回全国大会, 札幌大学, 2008年7月6日。

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference, ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日。

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」比較経済体制研究会, 京都大学, 2008年12月25日。

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”, JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10-11日。

130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）Asian Workshop in Kyoto, 京都大学, 2008年2月27日。

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム, 京都, 2009年3月2日。

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility: A Comparison of Russia and Japan”, X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 7-9 2009.

溝端佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学

【現在の研究テーマ】
(1)市場経済移行と制度設計　(2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
(3)市場経済移行理論

【これまでの研究内容】
　私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンス、経済主体の市場経済への適合行動に関する実証研究です。ロシア・東欧では、システム転換に伴って、自由化・民営化が行われ、企業の所有・経営・管理に関する公式の制度・ルール、取引様式は市場経済の制度に大きく取り替えられました。私の研究は、ロシア企業を実証研究することにより、企業の所有・管理にはインサイダー所有化、経営者への集中化といった独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、制度の独自性には旧システムと新しい経営者の意思決定の両方が強く影響していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われることを明らかにしました。一連の研究は、国内外で、書物、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。この研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行っています。

【現在の研究内容】
　私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行期の企業研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働く、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の 3 点にあります。第 1 は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。第 2 は、企業内での人的資本形成の問題です。伝統的に社会主義企業では「誘引非両立性」が働き、このことが企業パフォーマンスを引き下げてきましたが、それが市場経済化によりいかに転換するのかを実証することが課題なわけです。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。こうした方向での移行企業研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、企業における労働者への動機付けとステークホルダー間での利害調整を解明するだけでなく、比較経済システム論、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起する最先端の研究課題だといえます。この研究課題に関連して、日米ロ中 4 カ国間で国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】
全学共通教育
2004年 前期　体制転換の経済学

経済学部
2003 年　前期・後期　計画経済論 A、計画経済論 B
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007年　 後期　市場経済移行論
2008年　 後期　比較経済システム論

学部ゼミ
2002 年　EU の東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行
2004 年　EU 東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007年　 市場経済移行の経済学
2008年　 EU 経済統合論

【指導学生・研究員の就職先】
三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、一橋大学、岐阜大学、関西大学等

氏名	森　知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1986-1990年	岐阜大学工学部
	1990-1993年	岐阜大学大学院工学研究科修士課程建設工学専攻
	1991-1996年	ペンシルバニア大学地域科学科博士課程
学位	1996年	Ph.D.（ペンシルバニア大学）
職歴	1996年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	国際地域科学学会	
	応用地域学会	
	日本経済学会	
受賞	2004年	応用地域学会第一回坂下賞受賞

学会報告

1 A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations, 応用地域学会大会, 鳥取文化会館, 2007

2 On the empirical identification of industrial agglomerations,
1) 52nd Annual North American Meetings of Regional Science Association International, Las Vegas, USA, November10-12, 2005.
2) 応用地域学会大会,明海大学, 2005.

3 Number, size, and spatial coordination of industrial agglomerations, Euroconference on Integration and Technological Change: Challenges for European Regions, Paris, June 11-13, 2004.

4 Industrial-location and city size regularities across economic regions, Luso-Japanese Workshop in Geographical Economics, Lisbon, June 4-5, 2004.

5 論題：Relative Entropy Index for Industrial Localization
1) The North American Meeting of Regional Science Association International, Philadelphia, USA, November 20-22, 2003.
2) 応用地域学会大会, 埼玉大学, 2003年12月4-5日

シンポジウム報告

論題：自己組織化する空間経済：産業集積と都市形成の視点から
京都大学21世紀COE公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」, 京都市国際交流会館, 2004年3月6日

論文

1 The Number-Average Size Rule: A new empirical relationship between industrial location and city size," Journal of Regional Science 48, 165-21, 2008 (with Koji Nishikimi and Tony E. Smith).

2 Monocentric versus polycentric models of urban economics, in the New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd ed., edited by Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume, Palgrave Macmillan, 2008.

3 Frontiers of the New Economic Geography, Papers in Regional Science 84(3), 377-405, 2005 (with M. Fujita).

4 A divergence statistic for industrial localization, Review of Economics and Statistics 87(4), 635-651, 2005 (with K. Nishikimi, T. E. Smith).

5 Transport development and the evolution of economic geography, Portuguese Economic Journal 4, 129-159, 2005 (with M.Fujita).

6 Skills, Agglomeration and Segmentation, European Economic Review 49, 201-225, 2005 (with A. Turrini).

7 Spatial distribution of economic activities in Japan and China, in J. V. Henderson and J. F. Thisse (eds.), Handbook of Regional and Urban Economics, Vol. 4, North-Holland, 2004 (with M. Fujita, J. V. Henderson, Y. Kanemoto).

8 Economics of Transport Density and Industrial Agglomeration, Regional Science and Urban Economics 32, 167-200, 2002 (with K. Nishikimi).

氏名：森　知也

【研究領域】空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】経済集積の空間分布に関するパターン形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なトピックのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深くかかわっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる法則性に関する論文群は、この分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度(あるいは集計度)の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。私の一連の研究業績を評価され、2004 年には、日本の都市・地域および空間経済学者が所属する応用地域学会より、40 歳未満の若手研究者に与えられる第一回坂下賞を受賞している。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うという最も直接的なアプローチを体系化することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	**八代　尚光**	Naomitsu Yashiro
生年	1973年	
学歴	1996年	上智大学経済学部卒
	1998年	東京大学大学院経済学研究科修士課程
	2007年	ボストン大学経済学部博士課程
学位	1998年	東京大学修士（経済学）
職歴	1998年	通商産業省(現経済産業省）基礎産業局総務課
	2001年	経済産業省貿易経済協力局　通商金融・経済強力課　企画係長
	2005年	経済産業省経済産業政策局　調査課　課長補佐
	2006年-現在	(独)経済産業研究所　コンサルティング・フェロー
	2008年	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　准教授

論文

1 "Do Chinese Industries benefit from Knowledge Spillover?" (with B.Ito and Z.Xu) unpublished manuscript

2 "Do firms in Developed countries learn from Exporting? Case of Japanese Manufacturing"unpublished manuscript

氏名：八代　尚光

【研究領域】
国際経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】
輸出活動とイノベーション
中国企業・産業の発展

【これまでの研究内容】
　　日本と中国の企業レベルのデータを活用し、輸出、直接投資等の企業活動の国際化や研究開発投資が企業の生産性やイノベーションにどのように寄与しているのかを検証した。
　　独立行政法人経済産業研究所との共同研究を行い、2009年1月に京都大学にて人材育成とイノベーションに関する公開シンポジウムを開催したほか、5月には経済産業研究所と中国国務院発展研究中心との合同ワークショップにて、中国企業のイノベーションと知識スピルオーバーに関する共同研究をプレゼンした。

【現在の研究内容】
　　日本企業の近年の国際的活動がイノベーションにどのように寄与しているのかを企業データを用いた実証分析によって検証すると同時に、これに関連するシンポジウムを企画する。
　　また、中国企業の国際化の実態と輸出等の活動が中国企業や産業の発展にどのように寄与しているかを検証する。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1981年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年-1985年	コーネル大学経済学部助教授
	1985年-1986年	ラトガース大学経済学部助教授
	1986年-1994年	横浜国立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	横浜国立大学経済学部教授
	1996年-2007年	慶應義塾大学経済学部教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授

その他

所属学会	1	日本経済学会、
	2	Exective Council, IEFS Japan
学術誌編集委員	1	Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-
	2	Reviewer,Mathematical Review, 1995-
	3	Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998-
	4	法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006

著書

単著	1	ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
	2	ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
	3	「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店
	4	
編著	1	法と経済学一市場の質と日本経済一、平成19年、東京大学出版会
	2	The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.
共著	1	マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者:西村和雄)

論文(英文)

1 ″Turnpike Theory: Some Corrections,″ Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).

2 ″A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon,″ Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.

3 ″Welfare Aspects of the Transfer Problem,″ Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.

4 ″Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I: A Neighborhood Turnpike Theorem,″ International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.

5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability," Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.

6 ″The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions,″ Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.

7 ″Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II: An Asymptotic Turnpike Theorem,″ International Economic Review 26-3 , 661-669, October, 1985.

8 ″Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability: A General Equilibrium Approach,″ Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).

9 ″Voluntary Export Restraints and Expectations: An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets,″ International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.

10 ″Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models: Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space,″ Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.

11 ″A Local Theory of Cooperative Games,″ International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.

12 ″Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models,″ Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.

13 ″Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes,″ Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.

14 ″International Transfers: Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers,″ International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.

15 ″Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model,″ Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.

16 ″Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics,″ Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).

17 ″An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets,″ The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992 (with P. Weller).

18 ″Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies,″ Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).

19 ″Endogenous Real Business Cycles and International Specialization,″ Theory, Policy and Dynamics in International Trade: in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Combridge University Press, 213-236, 1993 (with K. Nishimura).

20 ″International Transfers in Dynamic Economies,″ General Equilibrium, Growth and Trade, II: in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

21 ″Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly,″ Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K.

22 ″Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions,″ Economic Theory 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).

23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," Economic Theory 4 , 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).

24 ″Social Capital as Public Goods and Business Cycles,″ Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994 (with K. Nishimura).

25 ″Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality,″ Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 ″Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles,″ Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).

27 ″Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions,″ Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).

28 . "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example," Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997 (with K. Nishimura).

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming" Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy," Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models," Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998 (with G. Baierl and K. Nishimura).

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 . "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries," American Economic Review 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium," Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).

39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy," International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models," Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).

41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy," Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).

42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburrg, Germany 2001, 189-198, 2004 (with K.

43 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development," Japanese Economic Reivew 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nisihmura and T. Yagi).

44 "Discrete-Time in Economics: An Introduction," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).

45 "Short-Run Trade Surplus Creation," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain," S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, 163-

47 "Coexisitence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry," International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case," Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).

49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game," Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing," Canadian Journal of Economics (with Fumio Dei).

51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review (with Takakazu Honryo).

52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

53 'International Game of Domestic Competition Policies,'' Journal of Economics of Kwansei Gakuin University, 2006 (with Fumio Dei).

54 'Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping, Keio Economic Studies, 2006 (with Fumio Dei).

55 'Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory (with Takashi Komatsubara).

56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).

57 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006 (with K. Nishimura).

58 ″Competition Policy or Tariff Policy: Which is More Effective?″ Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

59 ″Endogenous fluctuations in two-country models,″ The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).

60 ″Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization,″ Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.

61 ″Law and economics of M&A markets,″ in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).

62 ″Economic Analysis of Market Quality,″ in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers"、International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 (with H.Fujiu).

64 ″Competition policy as a substitute for tariff policy,″ in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

65 "On Yano's Price Leadership Game",International Trade and Economic Dynamics- In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press、2008.

66 ″Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008.

67 ″Introduction to the special issue in honor of Takashi Negishi,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008.

68 ″On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008, (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura).

69 "On Yano's price leadership game," International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao,Springer,513-523, 2008 (with

70 "The Foundation of Market Quality Economics," The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.

論文（日本語）

1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」,『応用ミクロ経済学』, 伊藤・西村編, 東京大学出版会, 1989, 173-192.

2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」,『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』, 日本経済研究センター, 1991, 1-44.

3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」,『日本経済：競争・規制・自由化』, 藪下・国府田・秋山編, 有斐閣, 1992, 111-125.

4 動学的一般均衡理論の展開：安定性とカオス」,『現代の経済学』, 岩井・伊藤編, 東京大学出版会, 1994.

5 「景気変動における偶然と必然：競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」,『数理科学』, 1994（西村和雄との共著）.

6 「企業金融と資本形成：日米比較への理論的アプローチ」,『企業と経済』, 若杉・倉沢・浅子編, 日本評論社, 1995.

7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」,『現代経済学の潮流1998』, 大槻, 小川, 神谷, 西村編, 東洋経済新報社, 1998.

8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』, 倉沢編著, 日本評論社, 2005.

9 「M&A市場とその質」, 成城大学経済学部紀要, 2006.

10 「市場と市場競争のルール」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

11 「競争法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

12 「優越的地位の濫用の禁止」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会（村上政博と共著）, 2007.

13 「M&A法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

14 「付論：基礎概念の解説」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会（小松原崇との共著）, 2007.

15 「サブプライム金融危機――「市場の質理論」から見た原因と対策［第1回］」,『経済セミナー』, 2009 2・3月合併号

その他

1 「カオスの経済学」, 経済教室, 日本経済新聞, 1992年11月18日（西村 和雄と共著）

2 「経済成長とカオス」, 経済セミナー, 1993年4月-1994年3月（西村 和雄と共著）

3 「証券市場の公正化急げ」, 経済教室, 日本経済新聞, 1993年5月27日

4 「カオス」, 経営学大辞典, 中央経済社

5 「金融危機脱却の視点」, 経済教室, 日本経済新聞, 2008年10月30日

6 ダイヤモンド・オン・ライン http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/

7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」吉野直行共著, 経済教室, 日本経済新聞, 2009年３月４日

学会報告

1 2009.3.6-7, International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper "Market Quality and Competition" (with Takashi Komatsubara)

2 2009.3.14, 国際ワークショップ
Historical Analysis of Market Order and Institutions in China: Market Order in China Reconsidered

シンポジウム・その他

1 2008.5.15-16, 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 "The foundation of market quality economics"

2 2008.11.22, 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」

3 2008.11.27, 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」

4 2008.12.4, 第1回 慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演 経済学における学際研究

5 2009.2.16, シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

氏名：矢野　誠

〔研究領域〕理論経済学、公共経済学

〔現在の研究テーマ〕市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

〔これまでの研究内容〕

1980 年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960 年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990 年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といって幅広い分野の理論的業績を上げている。

〔現在の研究内容〕

本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。

特に、2008 年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、CDS 市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。CDS 市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のバブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。

「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されてい

る状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。

氏名	横田　正文	Masafumi Yokota
生年	1965年	
学歴	1987年	東京大学法学部卒業
職歴	1987年	建設省（現国土交通省）入省（住宅局建築指導課）
	1989年	建設省建設経済局建設業課（併）建設市場アクセス推進室
	1991年	OECD環境局都市課
	1993年	建設省河川局水政課
	1995年	建設省住宅局建築指導課
	1996年	千葉県企画部企画課主幹
	1997年	千葉県企業庁地域整備部幕張新都心整備課長
	1999年	千葉県企画部企画課長
	2001年	国土交通省総合政策局政策課
	2002年	国土交通省都市・地域整備局市街整備課
	2003年	人事院短期在外研究員
	2004年	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
		国土交通省総合政策局建設業課建設市場アクセス推進室長
		国土交通省総合政策局建設業課建設業構造改善対策官
	2005年	和歌山県警察本部警務部長
	2007年	国土交通省総合政策局建設市場整備課労働資材対策官
	2008年	京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授

受託研究

都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査（平成21年度国土交通省委託事業）
都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査（平成20年度国土交通省委託事業）

著作

1 「過剰供給構造における建設業の再生」、銀行法務21別冊事業再生シリーズ『建設会社経営の再生と実務』、㈱経済法令研究会、2005年10月

2 「建設業の新分野進出支援策」、月刊建設オピニオン2005年3月号、㈱建設公論社、2005年3月

3 「公共事業関係長期計画のあり方の見直しに関する基本的考え方」、国土交通けいざい2002年7月号、(財)経済調査会、2002年7月

4 「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第2章第1節、2000年3月

5 「幕張新都心の国際化・情報化の現状と課題」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同県調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第1章第1節2．、1999年3月

6 「アセアン諸国に進出している千葉県企業の概要」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第1章第2節2．　1999年3月

学会・研究会における報告

1 「都市再生・地域再生における住民等の行動促進要因－鳥取県倉吉市白壁土蔵群、群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として」、第32回京都大学CAPS研究会、2009年6月24日

2 「産業施設や歴史的街並みを活用した都市の再活性化方策について」、第23回京都大学CAPS研究会、2008年11月27日

講演等

1「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」、京都府京都市、2009年2月21日

2「最近の建設労働・資材を巡る諸問題について」、社団法人日本建設業経営協会労働資材部会、東京都中央区、2008年2月14日

3「建設労働・資材をめぐる最近の状況について」、日本トンネル専門工事業協会新春セミナー、東京都港区、2008年1月29日

4「建設労働・資材をめぐる最近の情勢について」、社団法人全国中小建設業協会労務資材対策委員会、東京都中央区、2007年11月16日

5「建設労働をめぐる最近の状況について」、社団法人全国建設業協会全国労働問題連絡協議会、東京都中央区、2007年11月1日

6「建設労働をめぐる最近の状況について」、職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター「朝霧フォーラム2007」、静岡県富士宮市、2007年10月

7「最近の建設業をめぐる情勢について」、大阪府中小建設業協会第11回大阪府中小建設業振興大会、大阪府大阪市、2005年3月18日

8「建設業をめぐる現状と課題」、建設産業経理研究所フォーラム2005神戸『会計制度の展望と建設業経営の課題』、兵庫県神戸市、2005年3月

9「千葉県の発展の歴史、現状と課題、将来展望」、千葉大学シンポジウム「21世紀の千葉を考える」、千葉県千葉市、2000年7月

10「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同シンポジウム『21世紀の千葉—アジア太平洋ネットワークの形成』におけるパネルディスカッション『アジア太平洋の情報・ロジスティック拠点化戦略』、千葉県千葉市、2000年1月

11「幕張新都心の情報化の現状と課題」、インターネットと地域振興＆地域プロバイダー全国会議＠幕張におけるパネルディスカッション『地域情報化とコミュニティづくり—情報地域社会の担い手は誰か』、千葉県千葉市、1997年4月25日

報道等

1 毎日新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」(横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当)を予告掲載。2009年2月14日
なお、京都新聞も、告知報道。2009年2月8日

教育活動

1「国土交通政策」京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院(2009年度前期、2008年度後期)

2「建設産業」京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院(2008年度後期)

氏名：　横田正文

【研究領域】

都市再生・地域再生、建設産業

【現在の研究テーマ】

都市再生・地域再生における住民等の意識及び選好並びに行動促進要因及び方策

【これまでの研究内容】

地方においては、中心市街地における居住人口の減少、小売販売額の減少等に見られる商業等の経済活動の停滞等により、都市機能の衰退や中心市街地の空洞化が進行し、地域産業も疲弊しているなど深刻な事態に直面しており、都市・地域の活性化が求められているところですが、地域産業を支えた基幹産業が衰退するとともに、財政的制約や景気の低迷により官民ともに投資を行うことは難しい状況にあり、都市機能の維持が困難となっているところが少なくありません。

かつて中心街の商業等が存在することで担ってきた良好な街並み・景観や、都市のアメニティ、イベントやお祭り等のまちづくり活動は、都市・地域の住民にとっての公共財とも言えるものであり、それらの維持や、適切な負担が求められているところです。

そこで、具体的な事例を取り上げ、都市・地域の住民のまちづくり活動等に対する意識や選好、活動参加を促す要因を明らかにすることにより、効果的な対応方策を検討してきました。

【現在の研究内容】

上記の考え方に基づき、街並み景観の保全及び規制の必要性に対する意識や、まちづくり活動にボランティアとして参加・貢献することに対する意識のほか、それらの促進方策などに関し、アンケート調査結果について分析を行っています。

氏名	若杉隆平	Ryuhei Wakasugi
生年	1947年	
学歴	1971年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1979年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1988年	東京大学経済学博士
学位	1979年	イエール大学M.A.
	1988年	東京大学経済学博士
職歴	1971年-1986年	通商産業省勤務
	1986年-1989年	信州大学経済学部助教授
	1989年	信州大学経済学部教授
	1989年-1992年	通商産業省勤務（産業政策局国際企画課長、立地公害局環境政策課長）
	1992年-2002年	横浜国立大学経済学部教授
	2002年-2004年	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
	1998年-2000年	横浜国立大学経済学部長
	2000年-2003年	横浜国立大学副学長
	2003年-2004年	横浜国立大学学長特別補佐
	2004年-2007年	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授
その他	2006年－	独立行政法人経済産業研究所研究主幹
	2007年－	慶應義塾大学客員教授
所属学会	日本経済学会、日本国際経済学会、アメリカ経済学会、法と経済学会、	

学術誌編集委員

1 Research Policy,　Advisory Editor,

2 The International Economy,　編集長

著書

単著

1 『現代の国際貿易－ミクロデータ分析－』岩波書店　2007年

2 『国際経済学』岩波書店 2009年

論文

1 “The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data,” (with Banri Ito), *Journal of Technology Transfer*, 34(2), 145-158,

2 3. “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Asian Economic Papers*, 7(3), 101-124, 2008.

3 “FDI, Offshore Sourcing and Firm Heterogeneity: Perspectives of New Empirical Challenges,” *The International Economy*, 12, 17-27, 2008.

4 “Intra-firm Technology Transfer and R&D in Foreign Affiliates: Substitute or Complements? Evidence from Japanese Multinational Firms,” (with Rene Belderbos and Banri Ito), *Journal of Japanese and International Economies*, 22(3), 310-319, 2008.

5 “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence,” (with Banri Ito), *Research Policy*, 36(8), 1275-1287, 2007

6 "Vertical Intra-industry Trade and Economic Integration in East Asia," *Asian Economic Papers*, Vol. 6, No.1, 26-39, 2007

その他

1 "The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization" in What world leaders should do halt the spread of protectionism (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU. Org Publication, 2008.

2 「知的財産権の保護と貿易ルール」『世界経済評論』No. 623, 2007年7月

3 「イノベーションの実現と制度的諸課題」『三田評論』No. 1102, 2007年6月

学会報告

1 "Offrshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidences," (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia, CEPR-RIETI Joint Workshop, London, March 28, 2008

2 "Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms," Asian Economic Panel, Tokyo, December 7, 2007

シンポジウム・その他

1 "Premia of Offshoring: Evidence from Japanese Manufacturing Firms," National Taipei University招待講演, Taiwan, December 22-23, 2008

2 「国際貿易と企業の異質性:Premia of the Happy Few」2008年度日本応用経済学会秋季大会招待講演、金沢大学、2008年11月22日

3 「知的財産と東アジアルネサンス」京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所共催国際シンポジウム・講演　2008年1月

4 "Offshore outsourcing and Firm Heterogeneity: An Evidence of New International Trade" 第2回小島清賞研究奨励賞受賞者記念講演、日本国際経済学会第66回全国大会、早稲田大学、2007年10月

氏名： 若杉隆平

【研究領域】

国際経済学、イノベーションの経済分析

【現在の研究テーマ】

(1) 国際貿易のミクロデータ分析：国際貿易における企業のOffshoringとContractibilityを決定する諸要因を理論的に明らかにし、ミクロデータを用いて実証面から検証する。

(2) 国際貿易と企業組織に関する分析：企業のアウトソーシング・Taskの海外シフトが市場制度によって異なる経済的メカニズムを実証研究によって明らかにする。

【これまでの研究内容】

グローバルなＲ＆Ｄと技術移転に関する理論的実証的研究を行ってきた。理論分析では、North-South間の技術移転モデルを構築し、発展途上国における知的財産権保護が技術移転を促進する効果を有することを明らかにした。また、実証分析では、経済産業省『企業活動基本調査』『海外事業活動調査』の個票データを用い、日本企業の研究開発の国際展開に関して、企業特殊的要素、市場特殊的要素が生産サイト・研究所での研究開発のいずれに対しても促進的であること、研究所の設置によるR&Dに対しては一層促進的であること、知的財産権の強化が日本の多国籍企業の本社と子会社の間での技術移転を促進すること、海外子会社における研究開発と本社からの技術移転には補完性が見られることなどを明らかにした。上記の研究成果は、国際的専門学術誌*Journal of Japanese and International Economies, Journal of Technology Transfer, Research Policy, Asian Economic Papers*に掲載されている。

【現在の研究内容】

国際貿易を特徴づける生産工程のフラグメンテーションとアウトソーシングに伴う経済現象が企業異質性(Heterogeneity)と市場制度によってどのような影響を受けるかを理論面、実証面から明らかにすることによって、国際的に顕著な進展が見られるこの分野の研究をさらに発展させる。具体的には、① 「多国籍企業の海外子会社による生産(フラグメンテーション)」と「輸出」の選択に対して、市場の異質性、企業異質性がどのような影響を与えるか② 「多国籍企業の海外子会社における生産・中間財の企業内国際取引」(intra-firm transaction)と「海外市場での調達・海外への生産（サービスの生産を含む）委託」(arm's length transaction)との選択に対して、市場の異質性、産業特性、企業異質性がどのような影響を与えるか、③ R&D における国内集中と海外展開とが企業異質性によってどのように影響されるか④ 契約条件の明示性を高める市場条件が、海外調達における「企業内取引」と「市場取引」の選択・R&D の海外展開に対してどのような影響を与えるか、を理論面・実証面から明らかにするとともに、⑤ 企業の多面的な国際展開（財の生産、サービスの生産、R&D の展開）を踏まえて、企業境界を明らかにする。